

Annual Report
2005
Year Ended March 31, 2005

Standing Out in Growing Business Fields

積水化学工業株式会社



STANDING OUT IN GRO

目次

2		積水化学のスナップショット
4		財務ハイライト
6		株主、顧客の皆様、および従業員の皆さんへ
9		特集: STANDING OUT IN GROWING BUSINESS FIELDS
17		カンパニー概況
18		At a Glance
20		住宅カンパニー
24		環境・ライフラインカンパニー
28		高機能プラスチックカンパニー
32		グループのマネジメント体制
34		コーポレート・ガバナンス／コンプライアンス
36		取締役および監査役
37		インベスター・リレーションズ(IR)
38		環境経営・社会貢献活動
40		研究開発・知的財産
42		人材マネジメント
43		財務セクション
70		国内連結子会社及び持分法適用関連会社
72		主要拠点所在地
76		会社概要

本アニュアルレポートに記載されている見込、計画、見通しなどは、現在入手可能な情報から得られた当社の判断に基づいて作成されています。従って、今後生ずるであろう様々な要素の変化により異なる結果になりうることを、ご承知おきください。

WING BUSINESS FIELDS

プロフィール

積水化学グループは1947年の創業以来、人の暮らし、社会基盤を豊かにする様々な商品とサービスをお届けしてきました。当社独自の高い技術力とCS品質経営の強化により、際立つ商品・サービスを実現する一方で、早くから、企業市民として環境・地域社会への貢献を続けてきました。

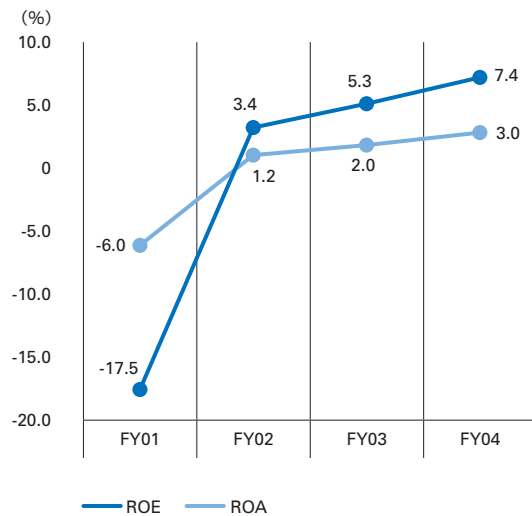
そして現在、「ステークホルダーの期待に応え、社会的価値を創造する」ことを企業理念とし、積水化学グループは「際立つ」「高収益」企業として成長を続け、「お客様」「株主」「従業員」「地域社会」「地球環境」の5つのステークホルダーの期待に応えます。

私たちのキーワードは、「際立ち」と「高収益」。

私たちは、技術の「際立ち」によって高付加価値分野に集中する一方で、生産性とコスト効率の向上に努めてきました。それによって、積水化学グループは、「高収益」を伴った確固たる成長を実現しつつあります。

私たちの努力が、業績面に
「実績」として現れてきました。

ROEおよびROA

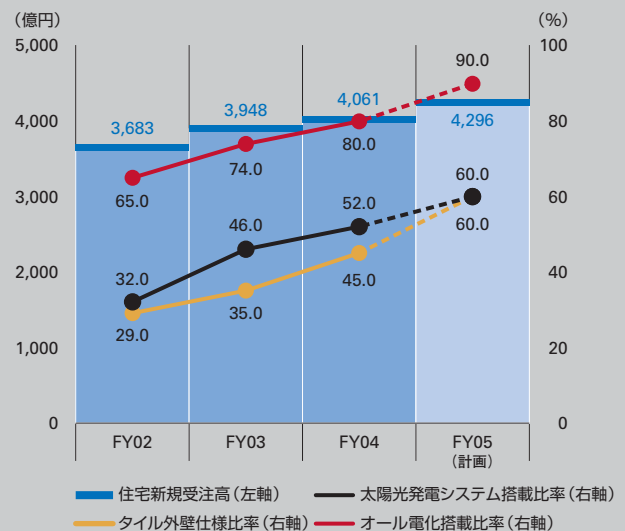


1.) 住宅カンパニーでは…

独自のユニット工法が、太陽光発電システム搭載など商品の高付加価値化とLCC(ライフサイクルコスト)の優位性を創出し、このことが受注の伸びに貢献しています。

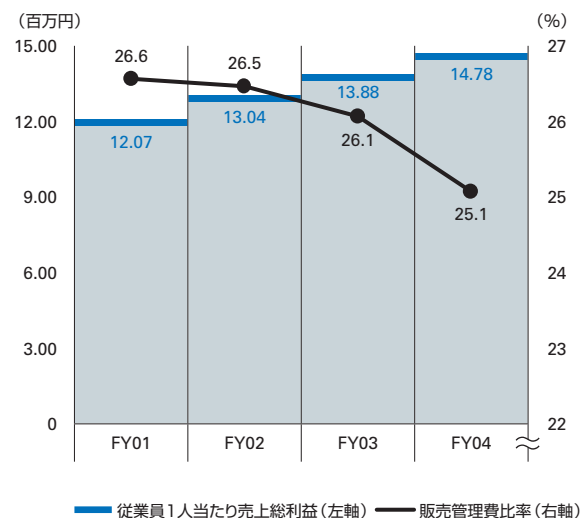
各カンパニーにおいて、
技術の「際立ち」による差別化が
収益性と成長性を支えています。

当社住宅新規受注高および太陽光発電システム搭載、
タイル外壁仕様、オール電化搭載比率



差別化による増収を図る一方で、
事業の効率化を進めてきました。

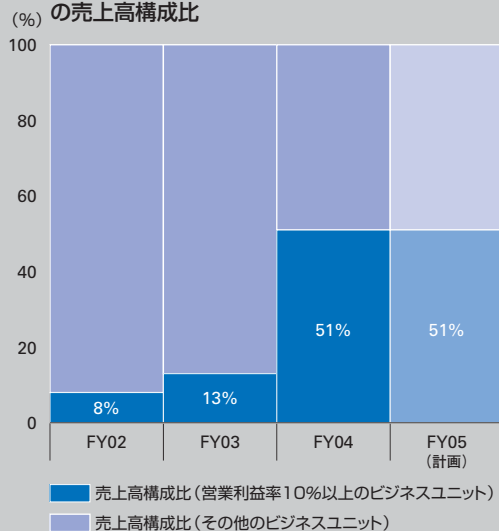
従業員1人当たり売上総利益および販売管理費比率



2.) 環境・ライフラインカンパニーでは…

給排水システムを始めとしたコア事業の収益力引き上げの
努力が功を奏してきました。今後はさらに、更生管に代表さ
れる差別化技術を活かした分野が成長を加速させ、収益
基盤はますます強固になると思われます。

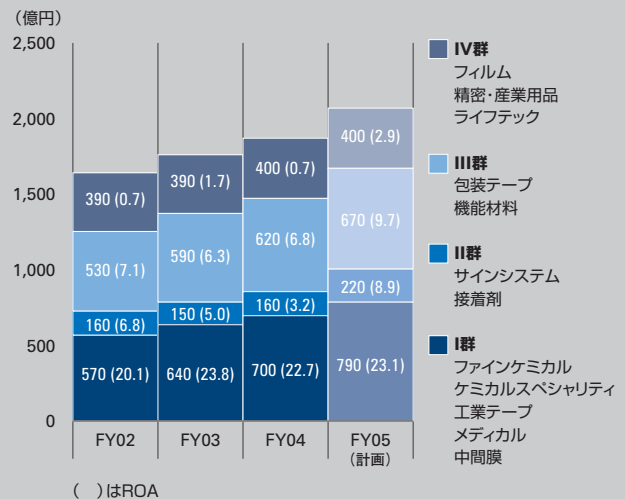
営業利益率10%以上のビジネスユニット
の売上高構成比



3.) 高機能プラスチックカンパニーでは…

自動車用中間膜や液晶用微粒子製品群を始めとする世
界No.1シェアの高付加価値商品群が、事業ポートフォリオ
の高収益化を牽引しています。

事業群別売上高およびROA推移



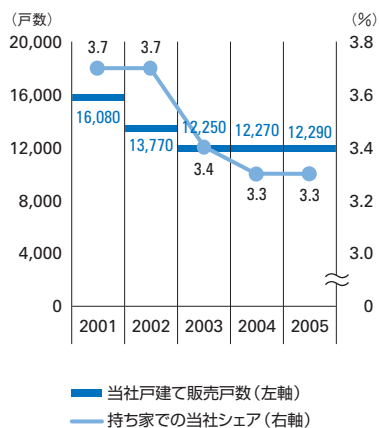
財務ハイライト

積水化学工業（株）および連結子会社、毎年3月31日までの会計年度

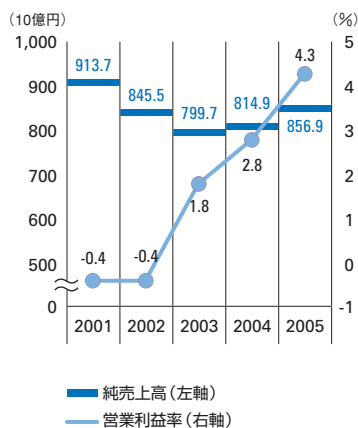
	百万円			千米ドル ^{*1}
	2003	2004	2005	2005
期間値				
PL関連データ：				
純売上高	¥799,709	¥814,864	¥856,936	\$7,979,663
売上総利益	225,902	235,729	251,264	2,339,734
営業利益	14,025	23,081	36,446	339,380
営業外損益	2,771	4,410	1,541	14,350
うち金融収支	(1,783)	(1,380)	(1,276)	(11,882)
うち持分法損益	6,582	8,490	4,745	44,185
経常利益	16,796	27,491	37,986	353,720
当期純利益	9,298	15,019	22,286	207,524

ご参考	2003	2004	2005
営業関連データ：			
総販売戸数（戸）	15,840	16,110	16,660
うち戸建て（戸）	12,250	12,270	12,290
総受注戸数（戸）	18,990	19,190	19,200
新規受注高（百万円）	368,326	394,810	406,070
外部環境データ：			
新設住宅着工総戸数（戸）	1,145,553	1,173,649	1,193,038
持ち家（戸）	365,507	373,015	367,233
貸家（戸）	454,505	458,708	467,348

当社戸建て販売戸数および
持ち家での当社シェア



純売上高および営業利益率



株主資本およびROE



	百万円			千米ドル ^{※1}
	2003	2004	2005	2005
期末値				
BS関連データ:				
資産合計	¥751,240	¥748,791	¥748,798	\$6,972,698
株主資本	274,475	291,756	310,197	2,888,509
有利子負債残高	193,774	153,073	119,544	1,113,176
その他:				
従業員数(人)	17,329	16,987	17,002	

	円			米ドル ^{※1}	
1株当たり金額					
当期純利益（損失）（潜在株式を考慮せず）	¥	17.43	¥ 28.00	¥ 41.48	\$ 0.39
現金配当金		6.00	7.00	10.00	0.10
株主資本		514.86	548.16	582.42	5.42

レシオ				
営業利益率 ^{※2} (%)	1.8	2.8	4.3	
株主資本当期純利益率 (ROE) ^{※3} (%)	3.4	5.3	7.4	
総資産利益率 (ROA) ^{※3,4} (%)	1.2	2.0	3.0	
株主資本比率 (%)	36.5	39.0	41.4	
デット・エクイティ・レシオ ^{※5} (%)	70.6	52.5	38.5	

※1: 米ドル表示は日本円を換算したものです。換算レートは2005年3月31日の実勢為替相場1米ドル107.39円。

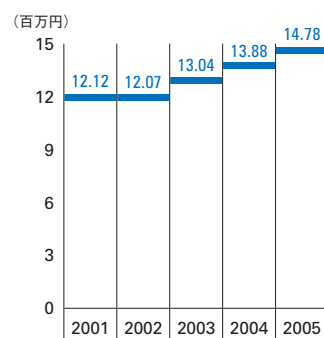
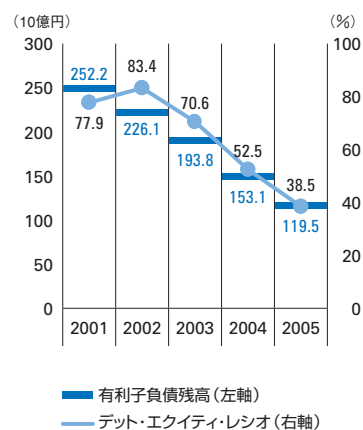
※2: 営業利益率=営業利益/純売上高

※3: ROE、ROAの貸借対照表科目は、期首・期末の単純平均です。

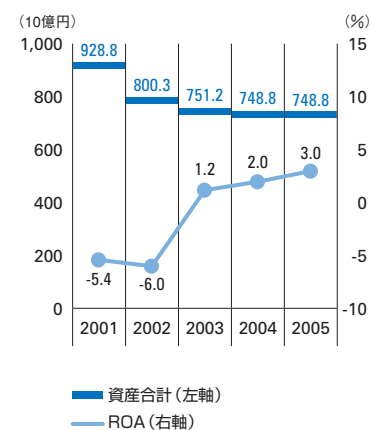
※4: 総資産利益率 (ROA) = 当期純利益/総資産

※5: デット・エクイティ・レシオ = 有利子負債残高/株主資本

従業員1人当たり売上総利益

有利子負債残高および
デット・エクイティ・レシオ

資産合計およびROA



株主、顧客の皆様、および従業員の皆さんへ

私たちが中期経営ビジョン「GS21-Premium600」で掲げた「プレミアムカンパニー」とは、「際立つ」技術・製品により「高収益」を実現し、持続的成長を遂げる企業のことです。

「プレミアムカンパニー」へと生まれ変わるため、私たちは成長分野を見定めた上で、徹底的に技術による差別化を追求してきました。その成果が今、売上・利益の中に着実に現れてきました。

2004年度(2004年4月1日～2005年3月31日) を振り返って

全社連結業績回顧

2004年度の日本経済は、2003年度に大きく拡大した設備投資が減速したことを主因に、回復の「踊り場」的な状態となりました。自動車業界は、日本メーカーの国際競争力が向上、比較的堅調に推移したものの、IT産業では、在庫調整が足を引っ張りました。住宅業界においては、分譲住宅、貸家を中心に新設住宅着工戸数は全体で1.7%増となりましたが、当社の業績に最も影響の大きな持ち家着工戸数については、1.6%減と厳しい状況となりました。

既述のような好悪混合のマクロ環境にあって、当社の2004年度業績は大きな伸張を継続し、前年度に引き続き増収増益を達成することができました。2004年度の連結売上高は目標を69億円上回り、前年度比5.2%増の8,569億円となりました。また、連結営業利益については目標を14億円上回り、前年度比57.9%増の364億円と大きく伸びました。さらに、連結当期純利益は前年度比48.4%増の223億円となりました。これらの数字、なかんずく収益性の飛躍的向上は、これまで当社が明快な戦略のもと、狙って事業を作り上げてきた結果であり、私はその点に非常に価値があると考えています。技術の「際立ち」によって事業環境に左右されにくく収益性の高いビジネス・ポートフォリオが構築されてきたと同時に、強靱かつ柔軟なコスト体質が定着してきた証と言えます。

当社は、株主価値最大化を目指してキャッシュ・フロー経営を徹底しており、創出されたキャッシュ・フローを活用して、成長分野へ重点的に投資を行うとともに、有利子負債の圧縮を進め財務体制の強化に努めています。これらを勘案しつつ、2004年度は、好業績の成果を株主の皆様へ最大限還元すべく、配当金は前年度より3円増配し、10円とさせていただきます。

セグメント別業績回顧

—3カンパニーすべてが増収増益を達成

2004年度は、3カンパニーがそれぞれの成長分野において「際立つ」「高収益」を旗印に的を絞った努力をしたことにより、いずれも着実に売上・利益を伸ばすことができました。

住宅カンパニーは、「光熱費ゼロ住宅」に代表される高付加価値商品が高い評価をいただき、特に戸建て住宅の売上拡大が寄与した結果、売上高は前年度比4.5%増の4,292億円となりました。営業利益についても、高付加価値商品の拡販による棟単価の増大に加え、生産・施工の平準化の進捗に伴うコストダウンなどにより、前年度比58.1%増の162億円と飛躍的に伸びました。

環境・ライフラインカンパニーは、老朽管更生事業を中心とした環境土木システム事業において、売上が前年度比54.9%増と大幅に伸長したことに加えて、半導体・液晶工場向け超純水用パイプ・バルブなどのプラント資材の売上が前年度比25.2%増と堅調に推移したことなどが寄与し、売上高は前年度比6.5%増の2,048億円となりました。営業利益については、固定費削減に加え原材料価格の高騰に対応した塩ビ製品の値上げが順調に浸透したことで、前年度比171%増の89億円と大幅に拡大しました。

高機能プラスチックカンパニーは、液晶用微粒子製品を中心としたIT関連製品が、需要の調整があったものの堅調に売上を伸ばし、また合わせガラス用中間膜を中心とした車両材料が大きく売上を拡大した結果、売上高は前年度比8.8%増の1,977億円、営業利益は前年度比19.9%増の148億円となり、増収増益を達成しました。

中期経営ビジョン「GS21-Premium600」の2年目であった2004年度は、3つのカンパニーとも計画通りに増収増益を達成することができました。これは、全カンパニーが一丸となり、「プレミアムカンパニーへの成長」に向けて全力をあげてきた成果であり、これまでの2年間で「安定収益」と「持続的成長」の基礎固めを完了することが出来たものと確信しています。

積水化学グループの中長期経営ビジョン:

「営業利益率10%」を超える真の「プレミアムカンパニー」を目指します。

2005年度、さらにはその先を見据えて

2004年度の営業利益率は前年度の2.8%から4.3%へと着実に向上しています。しかし、私たちの目指す真の「プレミアムカンパニー」の基準とは、「営業利益率10%」を超えるものでなくてはなりません。現在、積水化学グループには23のビジネスユニットがあり、そのうち8つのビジネスユニットが営業利益率10%を超えています。今後もこの基準を超えるビジネスユニットを一つひとつ増やしていき、最終的には「営業利益率10%超」を達成する真の高収益企業への変身を遂げることを中長期的な目標とします。この目標に向けて、2005年度を真の「プレミアムカンパニー」への布石の年と位置づけ、次の計画を実行します。

中期経営ビジョン「GS21-Premium600」 (2003年度～2005年度)の確実な遂行

日本の住宅市場は、人口の減少、少子高齢化などの構造的要因を抱えており、住宅着工戸数自体に大きな伸びは期待しにくく、不透明な事業環境が当面継続すると予想されます。また、住宅に限らず、全事業において原材料価格の高騰という足かせも生じています。こうした中当社では、今期中期経営ビジョン「GS21-Premium600」の最終年度にあたり、二つの目標の達成に注力します。

ビジョンの名称にもあるように、策定当初、私たちは2005年度「連結営業利益600億円」達成を目標に掲げました。これに沿って、各カンパニーとも順調に収益力を伸ばしてきました。しかし一方で、①新事業の開発と②リフォーム事業については、拡大ペースが当初計画よりもやや遅れ気味で推移しています。このような状況を勘案し、今般、従来計画をやや保守的・現実的な方向に見直し、2005年度連結営業利益の目標も500億円に設定し直しました。目標を修正はしたものの、同利益水準は2004年度実績比で37.2%の高い伸びとなります。今年4月には3カンパニーとも



代表取締役社長 大久保 尚武

に新たなプレジデントが就任、必ずしも楽ではない事業環境の中にあっても、既述の新利益目標の「着実な達成」に向けて、全力を尽くしてまいります。

2005年度目標の二つ目として、「GS21-Premium600」で達成した成果は、より一層の飛躍に向けさらに磨き上げるべく、また積み残した課題にはその対応策をしっかりと考えた上で、次なる新中期経営計画を組み立てていきます。これはもちろん単なる紙の上の計画策定ではありません。ビジネスユニット一つひとつをさらに磨き上げていくための実践的ロードマップづくりです。

真の「プレミアムカンパニー」へ向けた成長戦略の実行

「プレミアムカンパニー」とは、プレミアムビジネスの集合体に他なりません。一つひとつの事業をセグメントNo.1のプレミアムビジネスにするために、私たちは事業と人材の「質的転換」、「経営基盤の磨き上げ」に注力します。

事業の「質的転換」

積水化学グループが将来に向けて大きな飛躍を遂げるために、勝てる分野、伸ばせる分野を見極め、それらの分野へいかに資源を集中させるかという観点から、以下の三点に取り組みます。

①ポートフォリオ改革

従来からグループ全体において、勝てる分野への資源集中として「ポートフォリオ改革」を推し進めていますが、その勝てる(=高収益)、伸ばせる(=持続的高成長)部分をもう一段極めます。

②事業機会の積極拡大

積水化学グループが現在有する事業には、将来的にさらなる成長を見込める無限大のチャンスが潜んでいると考えています。これらの成長機会に対して、いかにアンテナをはり積極拡大を図っていくかが、最重要課題であることを認識し、全力をあげて注力していきます。

③成長事業の最重点化

当社の3大成長事業として位置づけた「IT」「中国」「住環境事業」は、昨年、事業戦略委員会を立ち上げて進めてきましたが、2005年度以降も継続してこの3大テーマに注力し、確かな実績へとつなげることに全力を尽くします。

人材の「質的転換」

積水化学グループの際立つ事業の確立には、それを支える人材の際立ちが不可欠であると考えます。真の「プレミアムカンパニー」への変革をとともに目指せる人材を育て上げるために、次の3つの観点から、人材の育成と確保の強化に注力します。

①ビジネスリーダーの戦略性強化

事業全体をしっかりと見据え、事業観・世界観を積極的に磨き上げ、勝てるビジネスを創出するリーダーの育成を強化します。No.1のビジネスを創造するのは、まったく新しい発想のできる知見と力量を持った人材です。

②グローバル人材の育成強化

中国を中心とした海外事業の展開が加速している中、これまでに以上に、グローバル人材の育成強化の重要性が高まっています。海外会社の幹部教育の強化はもちろんのこと、「グローバル社員制度」を始めとした施策を強化し、際立つグローバル人材の育成と教育に注力します。

③専門人材の育成強化

専門人材の育成として、「世界初」にこだわる技術者の育成強化に加えて、当社の「際立つ」技術を保護し、その活用を最大化するため、特許や法律といった分野においても、プロ集団の構築を目指します。

「経営基盤の磨き上げ」

積水化学グループは、「環境経営」、「CS品質経営」、「コンプライアンス」を重要な経営基盤であると考えています。

「環境経営」については、当社の取り組みは外部から高く評価されており、株式会社トーマツ審査評価機構による環境格付けではAAを獲得し、業界内では先頭を走っています。今後も継続して、「環境創造型企業」を目指し、その際立ちの強化に注力していきます。

「CS品質経営」については、「モノづくりのはじまりはお客様の声から」をキャッチフレーズとして掲げ、モノづくりについて原点に立ち、モノの品質を徹底的に極めることに注力し、お客様の絶対的な信頼を得る会社を実現します。

個人情報の保護を始め、企業が果たすべき「コンプライアンス」責任はますます大きくなっています。私は、事業の失敗は取り返しがつくものの、コンプライアンスの失敗による企業ブランドの失墜は取り返しがつかないものであることを強く認識しています。この上で、コンプライアンス体制の確立に徹底的に取り組み、また積極的な情報開示にも努め、健全な企業活動を通して社会的責任を果たします。

さいごに

私たち積水化学グループは、際立つ・高収益な「プレミアムカンパニー」を目指し、引き続き、持続的成長と企業価値の極大化に努めるとともに、地域社会と地球環境との共存共栄を図ることで、全ステークホルダーの皆様の期待に応えていく所存です。

皆様には、当社の経営に関し、今後とも変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2005年7月

大久保尚武

代表取締役社長 大久保 尚武

建物前面が“ガラス”張りの中国・天津博物館
SWANIUM。積水化学の合わせガラス用中間膜が、
中国随一の近代建築を支えています。

STANDING OUT IN GROWING BUSINESS FIELDS

成長領域での際立ち―勝ち続ける積水化学グループであるために

積水化学グループでは、私たちの誇る「際立つ」技術を活用することで勝てるビジネス分野を見定めた上で、そこへの資源の集中配分を行い、市場において一層「差別化」を磨き上げるからこそが持続的高成長の源泉であると考えます。

私たちの「際立ち」を活かした競争優位なビジネスは数多く存在しますが、ここではその代表例として、Ⅰ. 中間膜事業、Ⅱ. 更生管事業、Ⅲ. 住宅事業、についてご紹介します。

差別化・成長分野Ⅰ

中間膜事業 | 高成長・高収益モデルの継続・進化

事業環境—安全で快適な車内空間へのニーズの高まり

私たち積水化学グループは、世界の自動車用中間膜市場で、約40%のシェアを誇るグローバルトップメーカーです。

中間膜とは、自動車・乗り物および建築用の合わせガラスに使用される接着性に優れた透明なポリビニルブチラール樹脂のフィルムで、合わせガラスの安全性、防犯性を高めるのに使われます。全世界の市場規模は2004年度で約16万トン、この内自動車用途では約11万トンと推定されています。さらに、近年の自動車業界全体の好調に加え、車一台当たりの合わせガラス使用量の増加に伴い、自動車用中間膜市場は拡大を続けています。

私たちの「際立ち」—中間膜事業の差別化ポイント

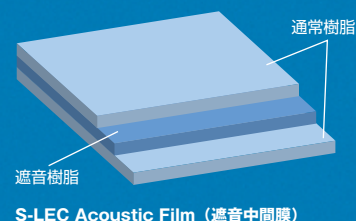
1. 差別化技術—私たちが誇る3つのコア技術

私たちは、特に自動車用中間膜を成長分野としていち早く捉え、自動車に求める安全性や快適性のニーズに応え、中間膜のさらなる性能向上へ向けて、その開発・生産に注力してきました。1958年に合わせガラス用中間膜の生産を開始して以来、安全性、防犯性、紫外線遮断性などの性能を持つ中間膜を次々と販売してきました。そして1998年には、遮音性に優位性を持つ世界初の多層中間膜を発売し、2001年には、遮熱性に優位性を持つ世界初のナノ分散中間膜の発売を開始しました。この遮熱性中間膜は、赤外線（熱線）をカットすることに加えて、優れた電磁波通過性能も兼ね備えているため、熱線反射ガラスとは異なり、自動車のETC（高速道路自動料金収受システム）等の通信電波を遮ることがありません。

世界各地で使用する私たちの中間膜製品には、その信頼を支えている3つのコア技術があり、これらの際立つ技術は、特許として権利化されています。

①多層押出技術

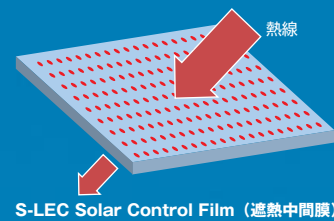
多層押出技術とは、複数の層を同時に金型から押し出し、多層構造の中間膜を一度で作る技術で、



特定の層に特殊な機能を持たせるなど、中間膜の高機能化には欠かせません。特に、建築用、自動車用ともに広く使われ始めた遮音中間膜は、通常の樹脂層の中に、特に遮音性に優れた樹脂層を入れることで、表面は通常中間膜と同様の取り扱い性を持ち、高い品質を確保しながら、高い遮音性を発揮しています。

②微粒子分散技術

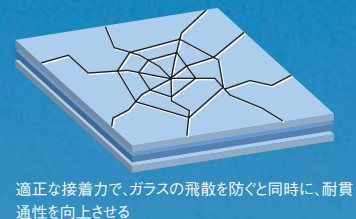
微粒子分散技術とは、中間膜樹脂に様々な機能を持った微粒子や素材を均一に練り込む技術で、中



間膜の高機能化や均一な品質の確保には不可欠な技術です。2001年に販売を開始した遮熱中間膜は、赤外線カット機能を持つ微粒子を中間膜中に分散させています。透明性やその他中間膜の機能を維持するために、微粒子分散技術が発揮されています。

③接着力調整技術

合わせガラスの安全性を確保する上では、中間膜とガラスとの接着力を調整する技術が生命線とな



ります。私たちの中間膜は、高湿度下でも優れた耐湿性を発揮し、安定した接着力を確保することができます。この技術によって、長年にわたって品質に厳しい日本の自動車産業から高い評価を受けてきました。

2. 差別化戦略の進化

新製品の投入とグローバル展開をドライバーに、2007年度までに、自動車用中間膜市場でのグローバルシェアを現在の40%から50%へと引き上げることを目指します。

①新高機能中間膜「S-LEC SSF」の発売

私たちはこれまで、遮音性、遮熱性の各性能単独での製品を販売し、その優位性を確立してきましたが、近年、自動車の環境性能や快適性能がより一層重要視される中、2005年春に、遮音性、遮熱性の両性能を併せ持つ高機能中間膜を発売しました。一

枚の膜で音と熱を遮断し、自動車の快適性と環境配慮性が向上する画期的な高機能中間膜です。これらの高性能に加え、ガラスメーカーにとっては、従来通り一枚の中間膜を挟み込むだけで、遮音性・遮熱性とも付与することが出来るというメリットがあります。

②グローバル展開

私たちはこれまで、メキシコ工場（1971年）、オランダ工場（1997年）、タイ工場（2002年）、オランダ工場第2ライン（2003年）を稼働させ、海外生産拠点の拡大に注力してきました。そして、2004年10月には、世界で初めて合わせガラス用中間膜の製造および販売会社を中国に設立し、本格的な稼働を開始しました。需要地に生産拠点をもつことで、よりきめ細かいサービスを行い、私たちの中間膜事業におけるマーケットポジションをさらに不動のものにしたいと考えています。



差別化・成長分野Ⅱ

更生管事業 | 今後のグローバル成長分野において、リーディングポジションの早期確立

事業環境—先進国における膨大な潜在需要

日本全国の下水道の普及率は約67%、他先進国の大半においても70%以上の普及率となった今、求められているのはいかに健全な状態を維持するかということです。日本および先進国において戦後集中的に布設された下水道は老朽化が進んでおり、道路陥没や不明侵入水など、その問題は深刻なものとなっています。日本国内では、耐用年数50年を経過した管路が全国で約7,000kmにおよびますが、その更生実績はいまだ約2,500kmに留まっています。老朽化した下水道は、①新しい管路の布設替え、②部分補修、③更生管への改築、の3つの方法でリニューアルされますが、このうち、道路事情や住宅過密の理由から新管への布設替えが不可能なものが存在すること、部分補修にはいづれ限界がくることなどの理由から、更生管のニーズは急速に高まっています。さらに、近年の公共投資抑制の中で、新設管に比べると安いというコスト上の優位性からも更生管は注目されています。このように日本および先進国の潜在需要は膨大であり、大きな成長性を秘めた分野です。

私たちの「際立ち」—更生管事業の差別化ポイント

1. 差別化技術—「SPR工法」

私たちは、この大きな成長分野に対し、すでに圧倒的な技術上の優位性を確立しています。私たちが採用する更生工法には、中大口径向け「SPR工法」と小口径向け「オメガライナー工法」があります。両者に共通する基本的特長として、①施工の際「道路開削が必要ない」ことによる、工期短縮・コスト削減効果、②新管と同等以上の強度および品質によりみがえらせることがで

きる点が挙げられます。さらに、当社独自の「SPR工法」では、これらの基本的な特長に加えて、以下の点でより一層の優位性を実現しています。

- 工場で生産し、現場では組み立てるだけのため、安定した高品質を確保できる。
- 有機溶剤を使用しないため、火災発生や近隣への臭気発生の危険性が少ない。
- 耐用年数が50年と長い。
- 円形・馬蹄形・矩形などあらゆる断面に適用できるほか、長距離・曲線製管にも対応可能である。
- 業界で唯一、下水を減水せず流したままの状態での施工が可能である。

当社は、この「SPR工法」に特許を持ち、既述した技術的優位性をもとに、更生管事業における実績を伸ばしています。日本国内では、1984年の工法開発以来、2004年度末までに累積353kmの施工実績を持ち、市場シェア（2003年度末）は、小・中口径（250～800mm）で15%、大口径（800mm以上）で51%となっています。



ロサンゼルス市が「環境」で選んだ「SPR工法」



2. 差別化戦略―「トータルソリューションビジネス」の展開

独自の差別化技術を基盤に、私たちは、管路製品の単品売りだけではなく、調査・診断から施工までをシステムで提案する、管更生の「トータルソリューションビジネス」の展開によって、マーケティング戦略上も差別化を図っています。

当社が提案する管更生の「トータルソリューションビジネス」は、次の3つの差別化ポイントがあります。

①ストックマネジメント

私たちは、既設管きょを有効活用するストックマネジメントを導入しており、独自開発した検査ロボットにより、TVカメラ等では確認できない管内の劣化を弾性波でキャッチし、適切



管路診断ロボット

で効率的な施設の保全と更新に努めています。

②ライフサイクルコスト

私たちが採用する更生工法は、新管以上の性能へ復活させることが可能であり、管路のトータルライフサイクルコストを考えた最も効率的な維持管理を徹底しています。

③スピーディーな施工

施工の際、開削が必要ないことに加えて、交通遮断をせず、路線下でも施工可能なすばやい対応を実現しています。

3. 差別化戦略の進化―海外展開の本格化

「SPR工法」は、海外からも高い評価を受けています。近年海外からの引き合いが増える中、私たちは、海外進出に向けた準備を行ってきました。そして、2005年度にいよいよ、韓国、アメリカを皮切りに、本格的に海外事業展開を開始しました。

韓国で管更生材料の製造・販売合弁会社を設立

韓国の下水道普及率は全国平均で66%とほぼ日本と同じ水準にあり、有効な維持管理が必要となっています。一方で、日本と同様、下水道の老朽化は著しく進んでおり、耐用年数50年を経過した下水道は全国で約4万kmにまでおよび、そのうち更生実績は、2004年までで約1千kmまでと、その改築・リニューアルは急務となっています。

このような背景の中、当社は2005年4月、韓国で管路更生用材料の製造および販売合弁会社「株式会社積水リフレッシュ」を設立し、生産を開始しました。これまで、当社はリフレッシュ社に対し、独自の管路更生工法「SPR工法」の施工技術を提供し、リフレッシュ社は「SPR工法」による施工を実施してきました。今回さらに、当社の「SPR工法」に使用する管更生材料の製造技術とノウハウを投入し、生産・販売を行うことで、より一層の優位性の獲得を図っていきます。

米国ロサンゼルス郡で下水道更生工事を本格受注

2004年12月、米国カリフォルニア州ロサンゼルス市において、下水道管更生工事のテスト施工（約80m）を実施しました。その現場見学等を通じて周辺都市部からも大きな反響を得てきました。

今回、新たに、ロサンゼルス郡より550mの延長にわたる本格的な「SPR工法」による工事を受注し、2005年6月末に施工を開始しました。導入審査が厳しいとされるロサンゼルス郡においての受注は、当社独自の「SPR工法」の優位性が認められた証といえます。今後もアメリカ全土において、当社の工法のシェア拡大に注力していきます。

差別化・成長分野Ⅲ

住宅事業 | 独自のユニット工法が実現する商品の差別化を磨くことによって勝ち続ける

事業環境—全体の厳しさの中でも、高まりを続ける「プレハブ住宅」へのニーズ

プレハブ住宅（プレファブリケート住宅）は、工場で住宅構造体（柱・梁・屋根・床・壁など）を生産し、それを建築現場で組み立てて仕上げるものです。住宅構造体の一部を工場で生産することによって、工事の合理化、規格化、量産化、短工期化が可能となる上に、品質の安定とリーズナブルな価格が魅力となっています。欧米ではプレハブ住宅と言えば「低グレード」とのイメージが強いようですが、工業国日本におけるプレハブ住宅は、「高品質化」というユーザー認識が浸透しています。むしろ、既述した短工期化などにおける優位性の方が評価されて、一戸建て住宅の主流になりつつあります。

私たちの「際立ち」—住宅事業の差別化ポイント

1. 差別化技術

—プレハブ住宅の優位性をさらに引き立たせる「ユニット工法」

プレハブ住宅の建築工法にはパネル工法、軸組工法、ユニット工法などがありますが、中でも、当社が業界内において特にコンピタンスを有しているのが、「ユニット工法」です。

同工法は、一軒の家をキッチンや浴室、居間など、いくつかの住空間（ユニット）に分けた上で、各住空間（ユニット）を品質管理の行き届いた工場のラインで生産するものであり、プレハブ住

宅の工法の中で最も工業化が進んだ方式と言えます。いわば、他のプレハブ住宅が主要構造体を工場生産し、現場で「建てる」住宅であるのに対し、ユニット住宅は、住空間そのものを工場で「製造する」住宅です。工業化が進んだ分、他のプレハブ住宅にはない強靱な構造が得られます。私たち積水化学グループでは、早くも約35年前に、「工業化住宅」（工場で作る住宅）の発想に着目し、持てる技術の粋を結集して同ユニット工法に関わる技術を開発しました。この開発により、工場生産した四角い箱（ユニット）に、一つずつ完結した機能を持たせただけでなく、それらを組み合わせることにより、住宅として最高の性能を生み出すことが可能となりました。当社がユニット工法を初めて導入して以降、多くの住宅メーカーが同工法を採用するようになりましたが、当社独自の「ユニット工法」は、長い歴史に裏打ちされたノウハウとデータに加え、住宅生産工程のうち約8割を工場で作るという業界で最も高い工場生産比率を誇っています。

—「ユニット工法」が実現する住宅の差別化性能

各ユニットに凝縮されたハイテクノロジーを結集して出来た集合体「ユニット住宅」は、工場から現場の一貫した品質管理体制のもと、住宅としての様々な性能を最大限に発揮します。

① 耐震・耐久性能

2004年10月の震度6クラスの地震が複数回発生した新潟県中越地震など、近年の地震の多発や住宅の老朽化の影響を受け、住宅の「耐震性・耐久性」への関心がますます高まっています。



天候の影響を受けない工場での生産が、棟上げもわずか1日で完了する快速施工
高品質・高性能・高効率な家づくりを実現

ユニット工法が実現する強靱なボックスラーメン構造^{※1}により、ユニット住宅の耐震性は、各種の性能実験・検証の結果から、阪神淡路大震災級の地震にも十分耐えられることが実証されています。例えば、ユニットを10mの高さから落下させても、構造強度に関わる損傷がありません。この実験では、阪神淡路大震災の地震エネルギーの6倍以上に相当する力が加わります。こうした優れた耐震性・耐久性により、当社のユニット住宅は、長く、安心して暮らせる住まいを実現し、大きな優位性を確保しています。

※1：ボックスラーメン構造：鉄骨を箱形に幅広く強固な溶接（一体化）をして、外からの力をうまく分散する構造。

②省エネルギー・快適性能

ユニット工法は、規格化された工場のラインにおいて、各ユニットへの断熱材の組み込みと厳しい検査が行われるため、現場施工の割合が高い他工法に比べて高断熱・高气密化が徹底されます。高い断熱・気密性能により、冬の冷たい外気や夏の暑くて高湿な外気が室内へ侵入することを防ぎ、冷暖房エネルギーを低減します（省エネルギー性能）。また、家全体を均一な温度環境に保ちます（快適性能）。さらには、ボックスラーメン構造による大空間・大開口（プランニング性能）、ユニット一つひとつが構造的にシェルターの機能を果たす防災性、ユニットごとの遮音性によって柱・壁の位置に左右されずに均一な遮音性が得られる、など、快適な住環境を実現する上でユニット工法ならではの様々な性能が発揮されます。

③環境配慮性能

現場作業が少ないユニット工法では、施工現場で発生する廃材が少ないなど環境配慮の面で優れています。さらに、ユニット住宅の強靱な構造と高い耐久性は、住宅の「再利用」を可能にしています。当社の資源循環型住宅「再築システムの家」は、環境への貢献だけでなく、ユニットのリユースに伴いコストパフォーマンスが向上し、新たな建替えのあり方を提案しています。

2. 差別化戦略

—当社独自の「ユニット工法」が創出する住宅の高付加価値化

「工場生産比率80%」—これは、当社独自の「ユニット工法」が実現する最大の強みです。この高い工場生産比率に比例して「耐震性・耐久性」、「省エネルギー・快適性」などの性能も高くなります。また、現場での施工が残り約2割の工程だけで済むことから、当社の現場工期は約40日と在来木造住宅の1/3の工程で済む快速施工が実現、このことは作業の標準化、効率化といったコストパフォーマンスを向上させる要素をより一層高めます。

さらに、これらの独自の優位性を商品へと最適展開することで、リーズナブルな価格による高品質住宅の提供を実現しています。その代表的な例が、太陽光発電システム搭載やタイル外壁仕様などの「高付加価値化」住宅です。当社は、これらの装備を工場で施工・搭載し、高い精度・品質を確保した上でリーズナブルな価格を実現したことにより、市場において高付加価値商品として広く浸透させることに成功しました。その結果、当社の太陽光発電システム搭載住宅の販売実績（累計）は、2005年5月に4万棟数を超え、住宅業界No.1を誇っています。また、2004年度における当社住宅のタイル外壁搭載比率は45%まで上昇してきました。



「光熱費ゼロ住宅」

—「エコロジー&エコノミー」の実現

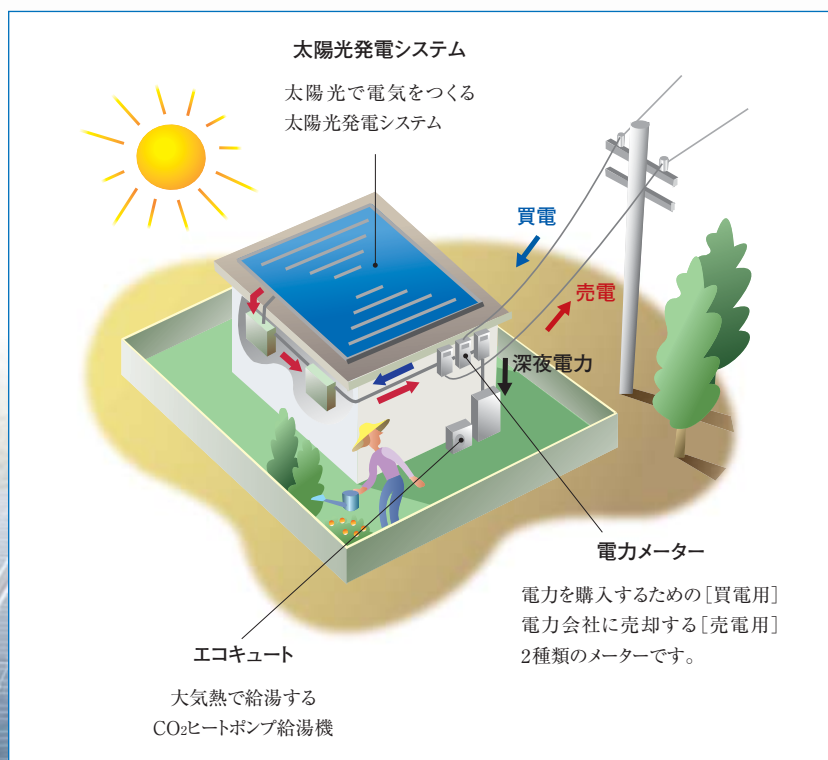
「ユニット工法」をベースに、「環境」・「ライフサイクルコスト(LCC)」という2大コンセプトを磨き上げることで誕生したのが、「光熱費ゼロ住宅」です。「光熱費ゼロ住宅」においては、①ユニット工法ならではの高气密・高断熱の躯体により、光熱費を削減、②太陽光発電システム搭載による「創エネ」効果により、昼間の余剰電力を売電、③高効率給湯器エコキュートの採用により、消費エネルギー量を削減、④オール電化仕様により、経済的な深夜電力を使用、の4つの要素が相まって「昼間の売電金額 $\geq$ 電力購入金額」を実現します。

「エコロジー&エコノミー」を分かりやすくアピールした「光熱費ゼロ住宅」は、市場の幅広い支持を得ました。他にも太陽光発電システムなどを備えた商品はありますが、明確に「光熱費ゼロ」を打ち出しているのは目下当社だけで、これもまた独自の「ユニット工法」がなせる業です。私たちは、営業の現場においても、独自に開発したLCCシミュレーションソフトを活用して積極的にこの

優位性をアピールしています。工場での施工・搭載による標準化と蓄積されたデータが精度の高いシミュレーションを可能にしており、それを見せることでお客様に違いを実感していただき、受注の拡大につなげています。

「光熱費ゼロ住宅」の優位性には、金融機関も注目しています。2004年3月に、当社と住友信託銀行の提携によって、同行が「光熱費ゼロ住宅」を対象とする住宅ローンの取扱いを開始しました。これは、同行の長期固定金利型住宅ローンの金利を、店頭レートから1.7%引き下げ、さらに太陽光発電システムの搭載容量が大きいほど金利が低くなる仕組みになっており、経済性の訴求および個人の環境配慮活動を支援する効果を高めています。

「光熱費ゼロ住宅」によって、当社は受注棟数が伸びただけでなく、太陽光発電システムやタイル外壁などのオプションを備えた住宅が増えたことで単価上昇も実現しています。当社が販売した住宅に占める太陽光発電システム搭載比率は2003年度の46%から2004年度は52%へ、オール電化装備の割合は同74%から80%へ上昇しています。



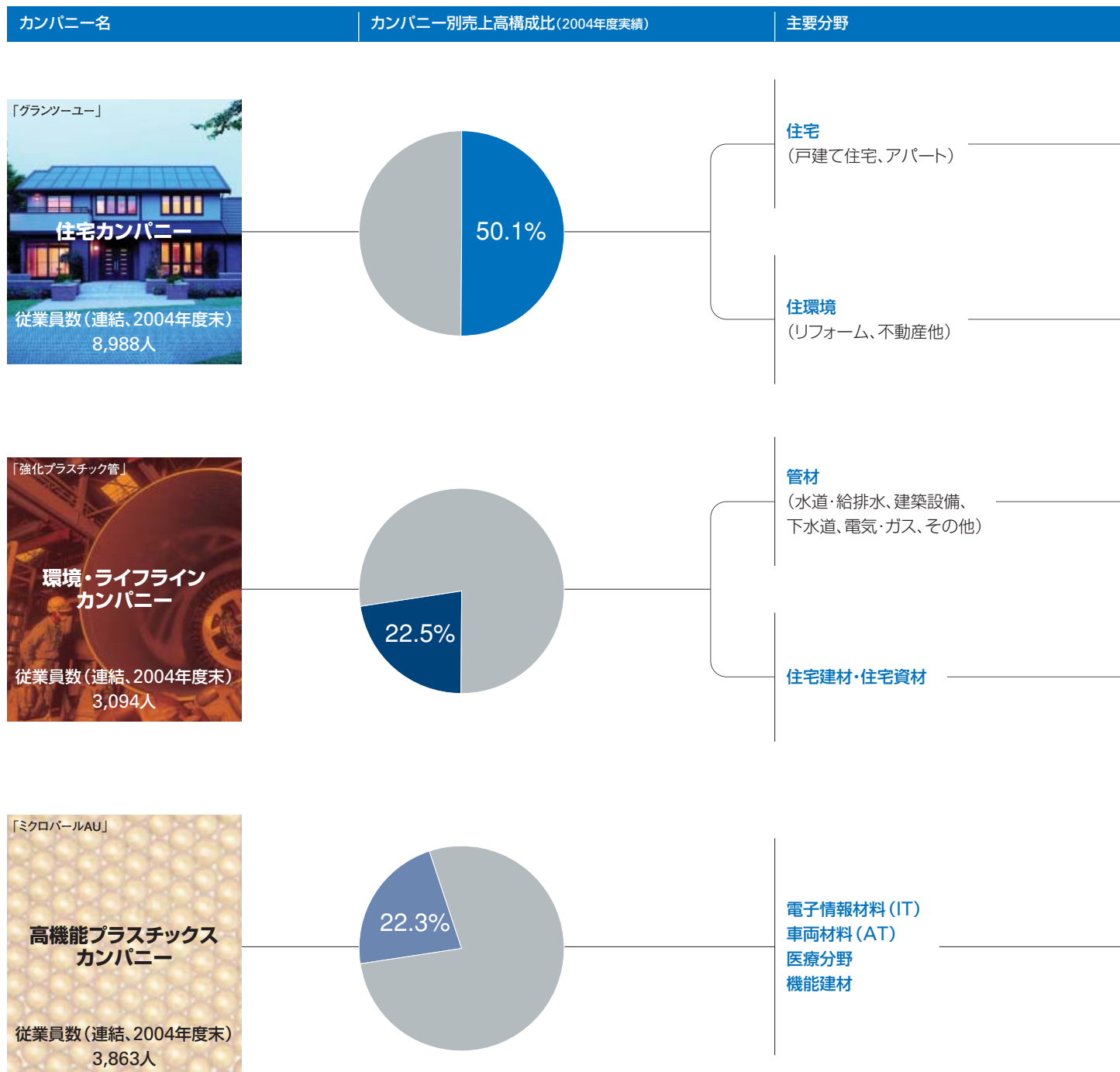
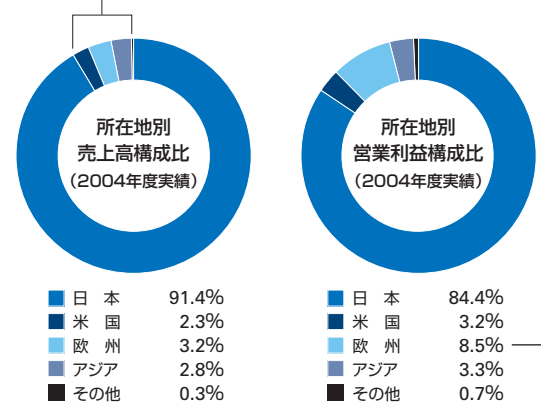


At a Glance

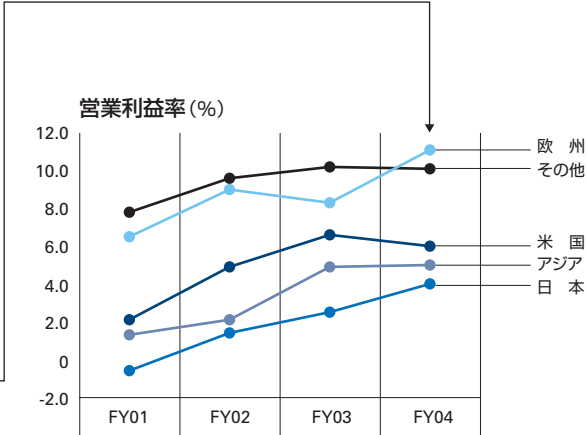
積水化学グループは、それぞれに際立った技術力を有する3つのカンパニーを軸に、着実に売上・利益を伸ばしてきました。

今後は、国内市場で実証された屈指の技術力を広く海外に展開することによって、「際立つグローバル成長企業」を目指していきます。

海外売上高構成比は、2001年度の6.0%から8.6% (2004年度実績) に大きく伸びています



海外営業利益は、欧州を中心に
着実に伸びています



海外主要製造拠点

高性能水道用パイプ:
アジア (内、中国):1 (1)
ポリエチレンEF継手:
アジア (内、中国):1 (1)
更生管プロファイル:
アジア (内、中国):1 (0)
ポリビニルブチラール中間膜:
アジア (内、中国):2 (1) 欧州:1 米州 (内、米国):1 (0)
包装テープ:
米州 (内、米国):2 (2)
ポリオレフィンフォーム製品:
アジア (内、中国):3 (1) 欧州:2 米州 (内、米国):2 (2) 豪州:1
医療用具:
アジア (内、中国):1 (1)
※他、海外拠点につきましては、P73をご参照下さい。

主要営業品目		主要製品名・ブランド名	子会社関連会社数・研究所・その他(2004年度末時点)
戸建て住宅 (鉄骨系・木質系ユニット住宅)、 アパート		戸建住宅 ・セクスイハイム(鉄骨系): パルフェ/ドマーニ/デシオ/ハイムBJ/シェダン ・セクスイツーユーホーム(木質系): セントワ/アーシア/ミオーレ/ルシーナ/ ツーユーLe/グランツーユー ・クラスティーナ *「光熱費ゼロ住宅」とは太陽光発電システム 4.45kw+オール電化+エコキュートの仕様を備 えた上記商品(一部除く)のことです。	88社(うち海外1社) 上記の内 ・製造9社 ・住宅販売(セクスイハイム)32社 ・リフォーム等(セクスイファミエス)24社 研究所: ・住宅技術研究所(筑波) その他: ・展示場数(住宅)487棟 ・リフォーム店 「セクスイハイム暮らしの工房」9店 ・エクステリア&ガーデンショップ 「ザ・シーズン」21店
	リフォーム、インテリア、 エクステリア、 介護・高齢者施設・設備	集合住宅 ・レトア ・ハーベストメント(介護住宅) 再築システムの家	
塩化ビニルパイプ、 ライニング鋼管、 プラスチックバルブ、 プラスチックマス、 管きょ更生材料および工法		エスロン®パイプ等エスロンシリーズ SPR工法® オメガライナー工法® 管路診断システム	46社(うち海外6社) 上記の内 ・製造5社 ・販売10社 ・製造および販売7社 研究所: ・京都研究所
建材 (雨とい、屋根材、デッキ材)、 浴室ユニット、 生ゴミ処理システム、 浄化槽、 合成木材、 防音床材、暖房防音床材		エスロン®雨とい シンクリア®	
微粒子 (液晶用スペーサー、実装用コア はんだボール、導電性微粒子)、 フォーム材料 (発泡ポリオレフィン)、 中間膜、包装・工業テープ、 フィルム、接着剤、高機能樹脂 (ブチラール樹脂、ポリ塩化ビニ ル樹脂)、 真空採血管、テープ医薬品、 診断薬		マイクロパール®(スペーサー)/ マイクロパール®SOL(コアはんだボール) エスレック®(中間膜) ソフトロン®(発泡材料)	52社(うち海外32社) 上記の内 ・製造5社 ・販売11社 ・製造および販売20社 研究所: ・水無瀬研究所(大阪)



東郷 逸郎
専務取締役、
住宅カンパニー
プレジデント

売上高
(10億円)

FY05 (計画)	465.0
FY04	429.2
FY03	410.9
FY02	399.9

「地球環境にやさしく、60年以上安心して快適に住み続けることのできる住まいの提供」

— 私たちは「環境に配慮した住まいづくり」をすすめています。

「環境」・「ライフサイクルコスト(LCC)※1」の徹底追求による商品力強化、独自のユニット工法※2が実現する「先進の住み心地」と「環境配慮」の両立。— これらの際立ちにより「ブランド価値向上」に努めています。

マクロ認識と基本成長戦略

— 顧客ニーズを的確に捉えた高付加価値商品の投入で、シェア拡大を図ります。

人口の減少、少子高齢化という構造的要因などにより、新設住宅着工戸数に大きな伸びは期待しにくく、全体としては厳しい市場環境にあります。しかし、その中であって、近年の地震多発や住宅の老朽化によって、住宅の「耐震性・耐久性」への関心は高まっており、「建替え」や「リフォーム」の需要は底堅いものがあります。日本経済の中長期的な好転への根強い期待感にも支えられ、今後ますます、建替え需要が増大することが見込まれます。

このような環境の中、当カンパニーは、「環境配慮」、「LCCの低減」、「光熱費ゼロ住宅」※3の3つのコンセプトを柱にしたブランド力強化戦略と、マーケットニーズを的確に捉えた高付加価値商品の投入によって、市場シェア拡大と価格競争からの脱却に注力します。

2004年度業績

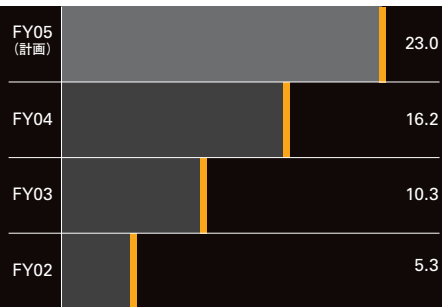
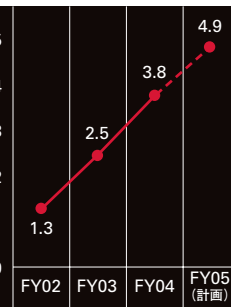
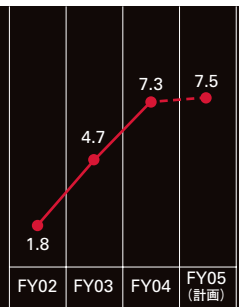
当カンパニーの売上高は4,292億円(前年度比183億円、4.5%増)、営業利益は162億円(前年度比60億円、58.1%増)となり、前年度に引き続き増収増益を達成しました。

事業別に見ると、新築住宅を中心とする住宅事業では、住宅販売戸数が前年度比550戸増の16,660戸(うち戸建て住宅12,290戸、アパート4,370戸)、売上高が3,527億円(前年度比145億円、4.3%増)、営業利益が157億円(前年度比60億円、61.1%増)となりました。「環境配慮」「LCCの低減」「光熱費ゼロ住宅」による差別化が奏功し、順調に受注を伸ばしました。特に、「光熱費ゼロ住宅」は、2004年10月、新たに開発した「2×6ユニット工法」により、「先進の住み心地」を実現した「グランツーユー」が順調に受注を伸ばしており、好調な滑り出しを見せています。また、集合住宅の受注も、2005年1月、都市型单身者向けアパート「レトアFC(フリーキューブ)」を発売するなど、魅力的な商品

※1 ライフサイクルコスト(LCC): 住宅のコストを取得費用だけでなく、維持、変更、廃棄のコストも加えてトータルで判断し、消費者が住宅のために使用する生涯コストを見る概念。LCC=初期取得価格+メンテナンス費用+光熱費+解体費

※2 ユニット工法: 住宅の建築工程の約8割を工場のラインで生産する工法。住宅を複数の直方体の箱(ユニット)から成る集合体ととらえ、工場内で各ユニットの内外装や設備の工事を行い、居間などの住空間を作り上げ、出来上がったユニット(=住空間)を現場で組み立てて住宅に仕上げる工法。

※3 光熱費ゼロ住宅: 太陽光発電システムを利用し、「LCC」の優位性をさらに発展させた住宅。①高気密・高断熱の躯体により、光熱費を削減、②太陽光発電システム搭載により、昼間の余剰電力を売電、③高効率給湯器エコキュートの採用により、エネルギー量削減、④オール電化により、経済的な深夜電力を使用、の4つの要素から「省エネ」と「創エネ」が成立し、売電が買電を上回れば、「光熱費ゼロ」が実現。

営業利益
(10億円)営業利益率
(%)ROA
(%)

の投入が寄与し、堅調に推移しました。この結果、住宅事業における新規受注金額は4,061億円と前年度比2.9%増加しました。収益体質の強化策としては、高付加価値商品の拡販による一棟当たり単価の増加に加えて、生産・施工の平準化などによるコストダウン策を継続し、大幅な増益に寄与しました。

リフォーム事業を中心とする住環境事業は、売上高が765億円（前年度比38億円、5.2%増）、営業利益が5億円（前年度比同額）となりました。中核のファミエス事業（リフォーム事業）では、定期診断の強化や塗装、太陽光発電システムなどのリフォーム重点メニューの拡販が寄与し、売上高が510億円（前年度比13億円、2.5%増）、営業利益が4億円（前年度比同額）となりました。しかし、住宅事業に比べると売上・収益性ともまだ実力を発揮し切れておらず、今後の課題として、引き続き強化策に注力します。

今後10年先を見据えて、当カンパニーは「際立つセキスイハイムブランド」の確立を目指し、両事業において増収増益の拡大を図ります。

2005年度カンパニー施策

住宅事業

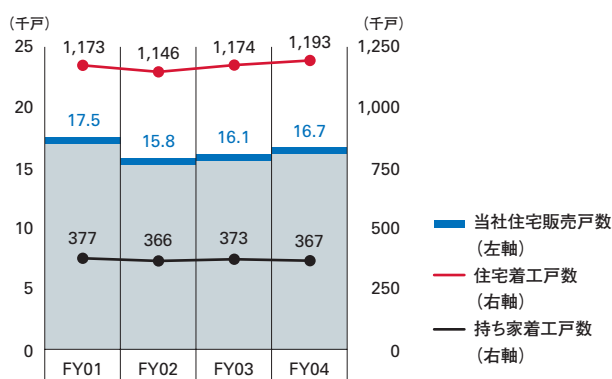
— 商品力とマーケティング力のさらなる磨き上げにより、シェア拡大を実現します。

1. 商品力—「環境」・「LCC」・「光熱費ゼロ」の際立ちのさらなる磨き上げ

私たちはこれまで、「環境配慮」「LCCの低減」「光熱費ゼロ住宅」の3大コンセプトを軸に商品力の強化に注力し、特に「光熱費ゼロ住宅」では、マーケットニーズを捉えた商品を順調に投入した結果、当社の住宅独自の高性能を高く評価していただくことができました。2005年度も継続して、3大コンセプトをさらに磨き上げ、成熟した市場において、差別化ポイントである耐震性・耐久性、経済性、環境配慮性など高い住宅性能において決定的な質の違いを見せつける、より一層際立つ商品の投入に注力します。

具体的には、「光熱費ゼロ」のさらなる進化として、当社独自の環境負荷・省エネルギーにおける基準（全9段階）のレベルを、現行の「レベル6」から「レベル8」（今日の技術力で実現可能な業界最高レベル）まで引き上げることを目標にします。また、当社

当社住宅販売戸数および住宅着工戸数





セキスイハイム／鉄骨系住宅「パルフェAE」



都市型単身者向けアパート「レトアFC」

独自のユニット工法が実現する住宅の「安全・安心」をより一層訴求します。特に、2004年10月の新潟県中越地震以降関心が高まっている「耐震性」については、当社が新しく開発した「個別地盤調査ソフト」を活用しつつ、ユニット住宅の耐震性をアピールするマーケット戦略を強化します。

2. マーケティング力

―「先進かつ上質な」ブランドイメージの強化

マーケットニーズが「量」から「質」へと変化する中、当カンパニーでは、「光熱費ゼロ住宅」を始めとした、先進で上質な「セキスイハイム」ブランドの強化・浸透に力を入れています。具体的なマーケティング戦略としては、特に「光熱費ゼロ住宅」のコンセプトを分かりやすくアピールしたCMを集中的に投下しており、「セキスイハイム」ブランドの知名度の向上に寄与しています。価格競争が続く市場環境にあって、当社は高付加価値商品のさらなる販売拡大により、シェア拡大と単価の向上を目指します。

併せて、ブランド力を確実に受注へとつなげるべく、営業人員を年間50名のペースで増員するほか、住宅技術系社員で構成される教育・研修部隊「エコハイム推進室」による販促指導を強化するなど、営業力の強化に注力し、販売手法を根本から見直していきます。また、魅力的な展示場へのリニューアルを促進し、集客力の向上を図ります。さらに、集合・賃貸事業の強化や土地無し顧客への対応など対象市場の拡大にも継続して注力します。

これらの施策により、2005年度の新規受注高は4,296億円（2004年度比235億円増）を計画しており、また太陽光発電システム搭載比率は2004年度の52%から2005年度は60%へ、タイル外壁仕様比率は同45%から60%へ、オール電化搭載比率は同80%から90%への増加を目指します。

住環境事業

―「仕組み」「人材」「コミュニケーション」「商品力」の4つの際立ちにより、事業の拡大を図ります。

住性能の向上へのニーズが高まっている中、併せて住宅のリフォーム需要も顕在化しています。当社の住宅販売戸数は1996年の34,560戸をピークにし、累積41万戸数を誇っています。これらのユニット住宅ストックを対象に、リフォーム・ニーズをきめ細かく掘り起こします。そのために、CS品質向上に向けた「60年・長期サポートシステム」を徹底し、定期診断の質と実施率の向上に注力します。また、人材の教育・研修の徹底による営業の提案力を強化して、塗装、太陽光発電システムなどの「重点メニュー」の拡販を行い、従業員1人当たりの売上増の拡大に注力します。また、当社ならではの強みとして、これまでに販売したすべてのユニット住宅の施工・部品データおよびお客様の情報を完備しています。この情報力の活用も強化し、当事業の増収増益体質を確立します。



セキスイツーユーホーム／木質系住宅「グランツーユー」



2004年度トピックス

新光熱費ゼロ住宅「グランツーユー」―「最高級の住み心地」を光熱費ゼロで実現しました

「最高級の住み心地とは何か」について、私たちは科学的な視点から研究してきました。そして、たどり着いた答えは、「空気の品質」に徹底的にこだわることでした。

「空気の品質」にこだわるためには、まず住宅の「高気密・高断熱性能」にこだわるのが、第一条件です。つまり、高気密・高断熱の構造躯体に太陽光発電システムを導入して実現した「光熱費ゼロ住宅」の躯体性能をより一層向上させることにより、「最高級の住み心地」と「光熱費ゼロ」を同時に成立させました。これこそ、グランツーユーが追求してきた、人にも環境にもやさしい家づくりのあり方です。

「最高級の住み心地」―それは「空気の品質」にこだわること

グランツーユーは、空気の品質に徹底してこだわり、①温度、②湿度、③静寂、④清浄、の4つの要素において独自の住み心地基準を設定し、空気質を徹底的に管理しています。例えば、温度については「リラックス基準」として、上下温度差2℃以下（床から1.2mの高さ）または上下温度差3℃以下（床から2階天井まで）と設定。湿度については「冷房病抑制基準」として、室温28℃・湿度60%・屋外との温度差5℃以下と設定しています。

これらの「快適な住み心地基準」を実現したのが、グランツーユー独自の「空気工房仕様」です。具体的には、①高気密・高断熱を実現する「2×6の構造躯体」、②計画的・経済的に換気、除湿を行う空質ユニット搭載と換気システム経路（熱交換型第一種換気採用）、③家全体の冷暖房を行う全館空調システム、の3つすべてがバランスよく保たれています。

「構造躯体へのこだわり」

―このこだわりが「最高級の住み心地」を実現しています

「木の家だからできること」。グランツーユーは徹底して木の家にこだわり、木がもつ様々な効能を科学的に分析し、その効力を最大限に活かすために、木の厚み・重さを増した「2×6」を「工

場生産」する方法を選びました。木の魅力、2×6工法、工場生産、これら構造躯体への3つのこだわりが、「最高級の住み心地」を実現しています。

①木へのこだわり

グランツーユーは、木という素材がもつ調湿作用、鎮静作用、抗菌作用などの効能に着目し、それぞれを活かした家づくりにこだわりました。例えば、高温多湿な気候をもつ日本において、夏を涼しく過ごせる住環境づくりは必要不可欠なものとなっています。木には、湿度が高くなると吸湿し、湿度が低くなると放湿するという調湿作用が働きます。この効能が、夏涼しく冬暖かい住環境を生み出し、また住宅への傷みを防ぎ、「快適な住み心地」を長く実現します。

②「2×6工法」※4へのこだわり

「2×6工法」の採用により、耐震性・耐久性に優れた住まいづくりが実現したことはもちろんのこと、高気密・高断熱といったグランツーユーの「空気工房仕様」のベースとなる性能を向上させました。「2×6工法」は、今日、アメリカやカナダの中高級住宅で広く採用されており、様々な気候条件にも対応できる工法として注目をあびています。

※4 「2×6工法」：外壁の枠組みに2inch×6inch（38mm×140mm）材を用いる工法のことです。

③工場生産へのこだわり

「2×6の家を屋根の下でつくること」。このこだわりは、天候に左右されない効率的な作業や家づくりの工程のうち約80%を工場生産することによる安定した品質を実現しています。また、厚くて重たい2×6材を使用する「2×6住宅」においては、現場生産と比べて、施工性が飛躍的に向上しています。さらに、当社独自のユニット工法により量産が可能のため、高品質な住宅をリーズナブルな価格で提供することが実現しており、そのことも一層の優位性の強化に寄与しています。



田頭 秀雄
常務取締役、
環境・ライフラインカンパニー
プレジデント

売上高
(10億円)

FY05 (計画)		215.0
FY04		204.8
FY03		192.3
FY02		189.7

際立つ「環境ソリューションカンパニー」を目指します。

抜本的な事業ポートフォリオ改革を実現し、成長分野への集中投資。一勝てる分野における「際立ち」を磨き上げ、業界ダントツの強い事業基盤の確立に全力を挙げて取り組んでいます。

マクロ認識と基本成長戦略

— 成長分野における徹底的な「際立ち」の追求で、
高収益・持続的高成長を実現します。

住宅着工に大きな伸びが期待しにくく、引き続き公共投資抑制や原材料価格の高騰などの影響を受け、全体として楽観できない事業環境にありますが、当カンパニーは、成長分野を見定めた上で、徹底した「際立ち」を訴求する戦略を推進し、強固な事業基盤の確立を実現します。

2004年度業績

当カンパニーの売上高は2,048億円（前年度比125億円、6.5%増）、営業利益は89億円（前年度比56億円、171%増）となり、大幅な増収増益を達成しました。

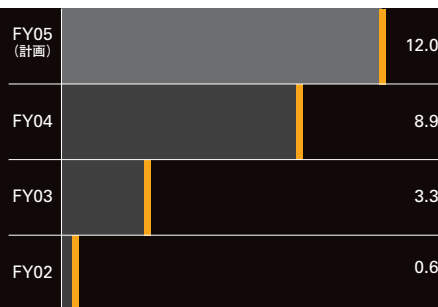
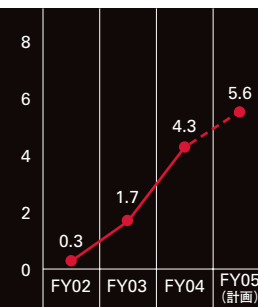
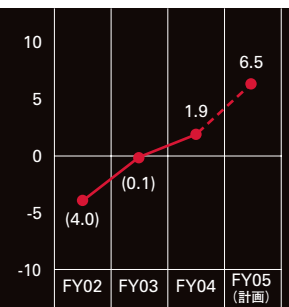
当カンパニーは、不採算事業の撤退・縮小に集中し、2002年度に黒字転換、その後2003年度からの「環境ソリューションカンパニーを目指す」という方針の下、全員一丸となった収益力回復への努力によって、2004年度は既述の業績を達成し、今後大きく成長へと打って出る体制が整いました。

事業ポートフォリオ別営業利益

(億円)

	事業部	FY2004	前年度比	FY2005 (計画)	2004年度比
成長事業	環境土木システム	1	+1	9	+8
コア事業	給排水システム 建材 プラント資材	120	+53	130	+10
安定収益事業	FFU 強化プラスチック管 屋根材 アクアシステム ホームテクノ 東都積水	5	-2	17	+12
戦略投資	新事業他	-37	+4	-36	+1
合計		89	+56	120	+31

業績の内訳を事業戦略による4分類（「コア」「安定収益」「成長・新規」「戦略投資」）で見ると、まずコア事業の営業利益は、前年度比53億円増の120億円と大幅に推移しました。塩化ビニル管事業を主とする給排水システム事業部では、原材料価格の高騰に対応した製品の値上げを着実に浸透させることができました。

営業利益
(10億円)営業利益率
(%)ROA
(%)

また、戸建て住宅用「システム配管」は、従来の単品売りからシステムとしての提案営業に注力したことにより、売上拡大に寄与しました。雨といなどの建材事業においても、新製品の投入や台風災害の復旧特別需要などが寄与し、売上拡大を図ることができました。

安定収益事業の中では特にプラント資材事業部が、半導体・液晶関連工場における生産の好調に伴い、超純水用パイプ・バルブなどのプラント資材製品群が大きく伸長した結果、売上高100億円を突破し、2005年度よりコア事業へと昇格しました。一方で、主にアクアシステム事業部の収益が改善道半ばであったため、安定収益事業の営業利益は前年度比2億円減の5億円となりました。

成長・新規事業の環境土木システム事業部では、需要が拡大しつつある更生管事業が販売・施工体制の強化を推進した結果、売上高を前年度比54.9%増と大幅に拡大したことなどが、売上・営業利益ともに寄与しました。成長・新規事業の営業利益は1億円（前年度比1億円増）となりましたが、今後2005年度以降には、これまで当事業への集中投資を実施した結果が、営業利益の拡大として現れることが期待できます。

その他、戦略投資事業では、営業損失が37億円（前年度比4億円増）となりました。戦略投資の中には、新事業プロジェクトやREW(リサイクル エンジニアード ウッド)*1事業などが含まれます。

*1 REW(リサイクル エンジニアード ウッド): 特に住宅解体時に発生する木材を原料として、柱や梁などに使える丈夫な構造材として再生させた木材のことです。REWの実用化で、使用を終えた住宅から新築の住宅へ木材資源の水平型のリサイクルを可能にしています。

「収益基盤を磐石なものとし、事業拡大のスピードアップを図る」ことを2005年度方針とし、重点施策①事業の「際立ち」のさらなる磨き上げ、②「成長」「海外」への戦略投資に注力します。

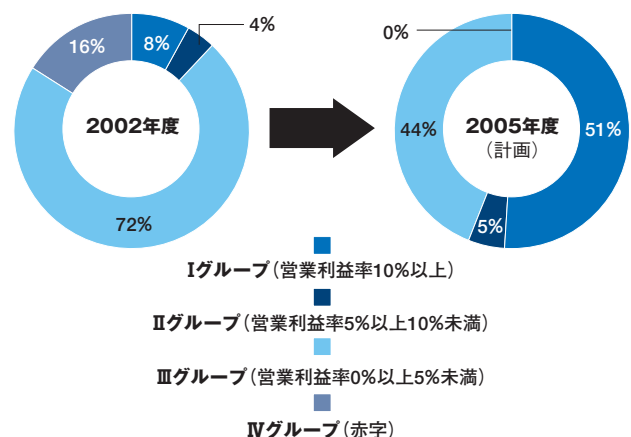
2005年度カンパニー施策

1. ポートフォリオ改革の推進

—事業の「際立ち」のさらなる磨き上げ

当カンパニーは、環境ソリューション事業の中で、高収益・高成長を実現するビジネスユニットの見定めを、事業ポートフォリオ改革として徹底して追求してきました。その結果、現在、営業利益率10%超の高収益ビジネスが、カンパニー全体売上高に占める割合は2002年度の8%から51%にまで拡大しました。引き続き2005年度においても、この水準を保つべく、成長事業の「際立ち」をより一層磨き上げます。

ポートフォリオ改革(ビジネスユニットグループ別売上高構成比)



コア事業（給排水システム事業部、建材事業部、プラント資材事業部）については、2005年度営業利益は130億円（2004年度比10億円増）を目指し、引き続き「営業利益率10%超」のプレミアムビジネスとして、維持・強化を図ります。具体的には、塩ビ製品の収益性の維持に注力し、生産・物流体制の強化により、競争力のさらなる向上を図っていきます。

安定収益事業では、「際立ち」を徹底強化し、揺るがない収益基盤を確立することにより、2005年度営業利益は17億円（2004年度比12億円増）を目指します。

成長事業では、主力の更生管事業において、管路更生の診断、施工、アフターメンテナンスまでの「トータルビジネス展開」により一層注力し、成長事業全体で、2005年度売上高は100億円、営業利益は9億円を目指します。

2. 当カンパニーの成長キーワード —「成長」「海外」への戦略投資

当カンパニーでは、今後の成長を担うキーファクターとして、①リノベーション化、②システム化、③グローバル化、の3つを掲げています。これらに注力することにより、成長事業の拡大を図り、さらなる飛躍を目指します。特にグローバル化については、2005年度海外売上高、150億円（前年度180%増）を目標としています。（グローバル1000^{※2}の始動）

※2 グローバル1000：2010年度までに、当カンパニーの海外売上高、1,000億円を目指します。

①リノベーション化—ライフラインリノベーション事業

老朽化を始めとしたライフラインの諸問題や更新の必要性など、社会的ニーズを的確に捉え、リノベーション製品を事業のシステム化（製品の単品売りだけでなく、調査・診断・施工・アフターサービスまで進出したバリューチェーン）として展開することに、より一層注力します。

②システム化—生活みず循環システム事業

パイプ単品での「際立ち」からシステムでの付加価値訴求型のビジネスモデルへの転換を進め、システム製品の品揃えの強化によって、パイプシステムを軸に「生活みず」にまつわるソリューション（安心・快適・省エネなど）の展開に注力していきます。

③グローバル化—「儲かるところ」への技術の水平展開

■中国事業

積水（青島）プラスチック有限公司の本格稼動

給水用管材事業会社として、2002年7月に中国山東省青島市に現地大手建設会社と合作で設立した積水（青島）プラスチック有限公司は、2003年3月より、高性能水道管材「エスロンHIパイプ・ゴールド」を中心とした管材製品の製造・販売を開始し、順調な立ち上がりを見せています。

水環境インフラ市場における事業拡大

2005年4月、中国の強化プラスチック複合管最大手メーカー新疆永昌複合材料股份有限公司の発行済株式の過半数を取得

2004年度トピックス 「プラント資材」

当カンパニーが扱う超純水用パイプ・バルブなどの「プラント資材」は、半導体・液晶工場建設に使われています。近年、半導体では第三世代への移行が進む携帯電話が、デジタル家電では主に液晶の大型化が牽引となり、各社は相次ぎ新工場の建設や設備投資の増強を行いました。

この追い風を享受して、2004年度、当社の超純水用クリー



エスロンスーパークリーンパイプシステム エスロンVPFW



ンパイプ・バルブなどの「プラント資材」は、売上高が100億円を突破し、当カンパニー全体の売上高・営業利益に大きく寄与した注目製品となっています。



道路を開削せずに管路更生ができる「SPR工法」



半導体・液晶工場で使用される「プラント資材」



鉄道の枕木などに使用される「FFU」

し、同社と共同で水インフラ市場における事業拡大を図ることとしました。日本の企業が中国の水環境インフラ市場に進出するのは初めてで、2005年度は売上高30億円を目指し、①両社が製品、技術の強みを持ち寄ることで中国の水インフラ市場での優位性をより強固なものとする、②永昌社の販売実績、営業力をベースとし、中国国内で重点的な地域戦略を展開し、一層のシェア拡大を図る、③中国の拠点をベースに他地域（中近東、東南アジアなど）への輸出を拡大する、ことに注力します。

ポリエチレンEF継手の生産合弁会社を設立

ライフラインの新管材として急速に普及が進むポリエチレンEF（エレクトロフュージョン）継手。国内のみならず国際的な競争力をも視野に入れ、2002年6月、三菱樹脂株式会社との共同出資により中国に生産合弁会社を設立しました。これにより、生産費のコストダウン、提携による生産規模の拡大を図り、日本市場におけるポリエチレンEF継手のコスト競争力を強化します。

■更生管事業

成長事業である管路更生事業も海外展開を積極的に進めており、①韓国では、更生管材料の製造・販売合弁会社（株式会社積水リフレッシュ）を設立した他、②米国では、導入審査が厳しいとされるロサンゼルス郡から本格的な下水道管更生工事を受注することができました。今後も韓国・米国を中心とした海外における更生管の市場導入を進めていきます。

■FFU、プラント資材のアジア、欧州への展開

鉄道の枕木などに使用されるFFU（Fiber rein-forced Foamed Urethane、ガラス長繊維強化ウレタン樹脂）や半導体・液晶工場で使用される超純水用パイプ・バルブなどのプラント資材群では、アジア・欧州を中心とした海外展開が拡大しています。

代表的な製品紹介

1. エスロンスーパークリーンパイプ・継手

—世界に先駆けて開発した高性能クリーンパイプです—

クリーン配管材の代名詞として認知されているエスロンクリーンパイプをさらに改良し、高性能を極めたのが、当カンパニーの「エスロンスーパークリーンパイプ」です。耐衝撃性能、接着性能、溶出性能、内面平滑性能をより一層向上させ、①TOC※3、貴金属の溶出が極めて少ない、②管内面が滑らかで生菌の増殖を予防、③衝撃に強い耐衝撃性塩化ビニルを使用、の差別化された特長があります。当社のエスロンスーパークリーンパイプは、半導体のみならず超純水が必要とされる先端産業において幅広く使用されています。

※3 TOC：全有機炭素（Total Organic Carbon）は水処理システムで有機（炭素ベース）汚濁測定値を表わすのに使用する用語。

2. エスロンVPFW・HTFW・継手—塩ビの特性を活かして耐圧性と耐熱性を高めたプラント配管用管材です

当社のエスロンVPFW・HTFW・継手は、塩ビの特性を最大限に活かしたプラント配管用管材で、①優れた耐熱性（VPFWは90℃、HTFWは100℃まで使用が可能）、②高い耐圧性（FRP（繊維強化プラスチック）で補強してあるため、通常の塩ビ管より高い耐圧性が可能）、③優れた耐食性（内部の耐食層が硬質塩化ビニルのため、酸・アルカリ・塩類などの薬品類に優れた耐食性を発揮）、④比重が1.6と小さく、運搬や取扱いが非常に楽な軽量パイプ、の4つの特長をもち、世界中で幅広く使用されています。

高機能プラスチックカンパニー



松永 隆善
専務取締役、
高機能プラスチックカンパニー
プレジデント

売上高
(10億円)

FY05 (計画)	220.0
FY04	197.7
FY03	181.8
FY02	172.3

営業利益率10%超の高収益事業の集合体カンパニーを目指します。

成長戦略と構造改革を二つの柱として、高収益事業の確立。—当カンパニーが誇る日本・世界No.1製品群を増やし、高い競争力を有する事業の確立を目指して、業容拡大と高収益化に注力しています。

マクロ認識と基本成長戦略

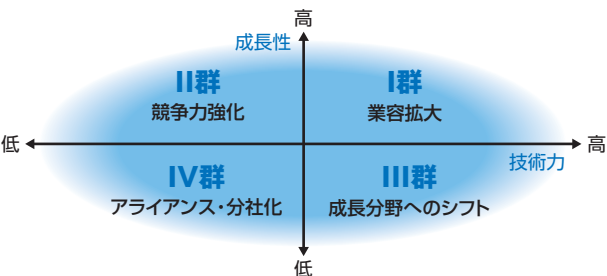
—「際立つ」技術をさらに磨くことで、先端・成長分野への参入のチャンスは大きく開かれています。

自動車産業は今後とも堅調に推移していき、IT産業も都度調整局面はあるものの確実に成長していくものと思われます。原材料価格については依然不透明な環境にはありますが、当カンパニーは、国内外ともにトップシェアを誇る数多くの製品群を擁する「際立つ」技術ポートフォリオをバックに、重点4分野（IT材料・車両材料・メディカル・機能建材）を中心に、さらなる業容拡大と収益力の強化を徹底していきます。

2004年度業績

当カンパニーの売上高は1,977億円（前年度比159億円、8.8%増）、営業利益は148億円（前年度比24億円、19.9%増）となり、前年度に引き続き増収増益を達成しました。これは、合わせガラ

事業ポートフォリオ

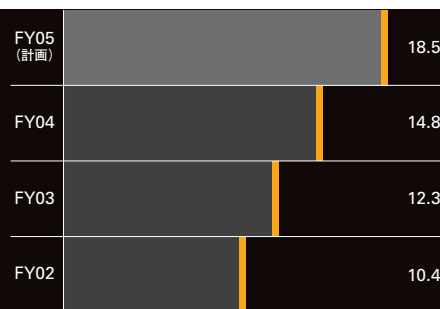
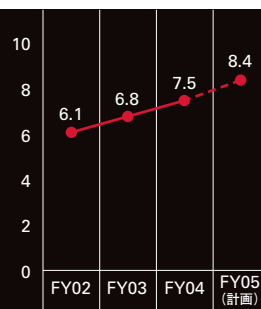
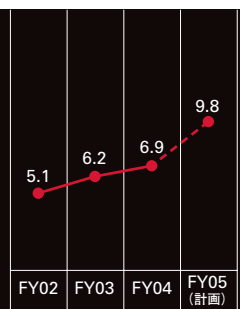


ス用中間膜や発泡ポリオレフィンなどの車両材料が売上を順調に伸ばしたことに加えて、IT関連材料が年度後半から需要の調整があったものの、液晶用微粒子製品、高機能樹脂を中心に売上が大きく伸長した結果です。

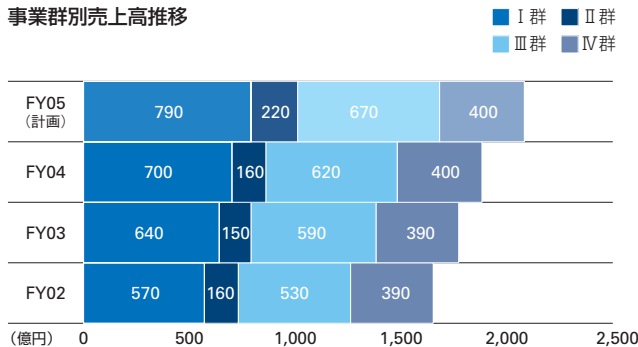
売上を事業ポートフォリオ別に見ると、中間膜事業を中心とするI群では、売上高が700億円（前年度比60億円増）、接着剤を中心とするII群では、売上高が160億円（前年度比10億円増）、自動車の内装用の機能材料を中心とするIII群では、売上高が620

ROA推移

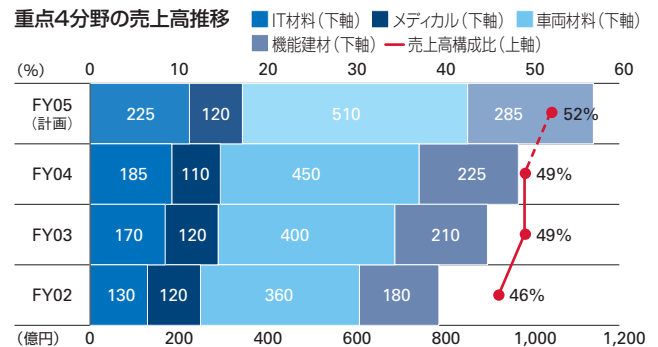
ビジネスユニット		FY04	FY05 (計画)
I群	ファインケミカル ケミカルスペシャリティ 工業テープ メディカル 中間膜	22.7%	23.1%
	FY05目標15%		
II群	サインシステム 接着剤	3.2%	8.9%
	FY05目標10%		
III群	包装テープ 機能材料	6.8%	9.7%
	FY05目標10%		
IV群	フィルム 精密・産業用品 ライフテック	0.7%	2.9%
	FY05目標5%		
カンパニー全体		6.9%	9.8%

営業利益
(10億円)営業利益率
(%)ROA
(%)

事業群別売上高推移



重点4分野の売上高推移



億円 (前年度比30億円増)、IV群では、売上高が400億円 (前年度比10億円増) となり、全事業ポートフォリオにおいて前年度を上回る伸びを見せました。

積水化学グループが「プレミアムカンパニー」を目指す、その先頭に立つべく、当カンパニーは2006年度に「営業利益率10%以上」を達成することを目標に掲げました。2005年度、そのための私たちの2大経営テーマは「業務拡大」と「収益力強化」です。

2005年度カンパニー施策

1. 業務拡大

■事業の重点化

当カンパニーは、従来より、先端・成長分野へと、事業の重点化を進めてきました。そして、IT材料、車両材料、メディカル、機能建材を重点4分野と定め、経営資源の8割を投入し、収益ドライバーに育ててきました。その結果、現在、この4分野はカンパニー全体の売上高の約5割を、さらに営業利益ベースでは7割を占めるまで

に成長しました。2005年度は、この比率をさらに高めていくべく、引き続き開発資源の約8割を投入していきます。また、自社開発に加え、業務拡大を加速させるという見地から、必要に応じM&Aや提携という選択肢も検討していきます。

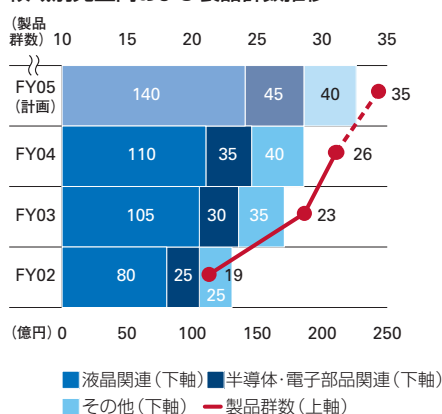
既述した重点4分野の中でも特にIT材料分野と車両材料(AT)分野においては、着実な成果が現れています。

①IT材料分野

IT材料分野においては、大きく液晶関連分野と半導体・電子部品関連分野があります。液晶関連分野では、当カンパニーの強みであるスペーサや導電性微粒子などの液晶用微粒子製品群を中心として、主に大型液晶対応とした感光性樹脂や光学フィルムへと事業展開を進めています。2004年度の液晶関連分野による売上高は、110億円 (前年度比5億円増) となり、2005年度は30億円増の140億円を目指します。半導体・電子部品関連分野では、セラミック用バインダーや半導体工程材 (仮接着) を中心に、半導体関連製品の展開を進めています。具体的な製品群としては、セルファ (極薄加工用テープ、ダイシングテープ) や実装接合材料 (NCF、DAF、樹脂コアはんだボール) などがあります。2004年度の半導体・電子部品関連分野による売上高は、35億円 (前年度比5億円増) となり、2005年度は10億円増の45億円を目指しています。

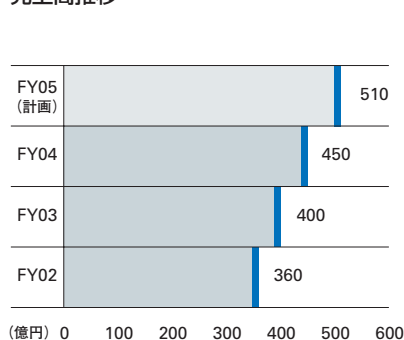
IT材料分野

領域別売上高および製品群数推移

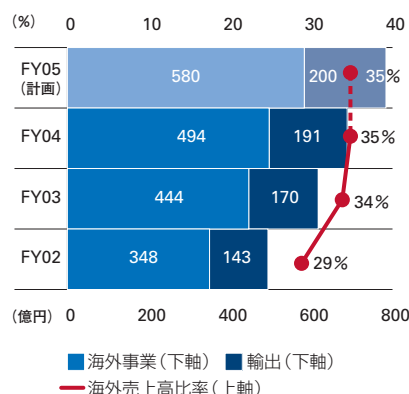


車両材料 (AT) 分野

売上高推移



海外売上高



②車両材料 (AT) 分野

車両材料 (AT) 分野においては、自動車環境事業企画室を中心に、「自動車」の3大テーマを「環境」「快適」「安全」として、それらを具現化するための製品を開発、供給してきました。当カンパニーのAT分野は大きく中間膜事業と機能材料事業に分かれます。中間膜事業では、自動車の合わせガラス用中間膜を世界に向けて展開しています。当社の中間膜は、丈夫で優れた弾力性があり、自動車のガラスに挟み込むことでガラスの耐貫通性と飛散防止性を高め、高い安全性を確保します。加えて、高い遮熱性や遮音性を持ち合わせ、車内空間の快適性を確保、さらには自動車の環境に与える負荷の低減を実現しています。機能材料事業では、いずれも安全性や快適性の実現はもちろんのこと、軽量、高剛性、ガラスフリーなど環境性にも優れた自動車の内装材や天井材を展開しています。2004年度のAT分野における売上高は450億円 (前年度比50億円増) となり、2005年度は60億円増の510億円を目指しています。

■海外事業の拡大

①輸出拡大

当カンパニーは、「利益が期待できる製品を伸ばす市場に投入する」ことを輸出拡大の基本戦略とし、成長エリアであるアジアに加えて、北米でも事業を拡大していきます。2004年度の輸出と現地分を合わせた海外比率は、売上高ではカンパニー全体の35%ですが、営業利益では全体の55%を占めています。今後も継続して、利益性の高い事業展開の強化に注力していきます。

②現地事業化

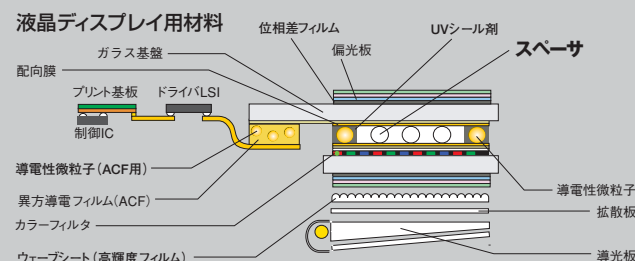
海外事業の安定と拡大には、輸出の強化に加え、海外現地での事業化を強化することが必要不可欠です。アジア地域、特に中国をメインに事業拡大を進めてきた結果、現在、中国では、機能材料、中間膜、メディカル、包装テープの4事業が立ち上がっています。2005年度は、中国事業の売上高80億円を目指すとともに、4事業トータルで初めての黒字化を目標としています。

2004年度トピックス

「液晶ディスプレイ用材料—スペーサ」

スペーサは微粒子で、液晶ディスプレイの表示部を構成する2枚のガラスの間にすることで、液晶層の厚みを均一に保つ役割を果たし、主にノートパソコンやモニター、液晶テレビ、携帯電話など中・小型の液晶に採用されています。

当カンパニーのスペーサは、世界各国で長年の実績を持ち、特に17インチ以下の液晶用スペーサでは、約70%の市場シェアを



誇っています。また、現在、大型液晶用スペーサの開発を進めており、スペーサ市場全体におけるシェアの拡大を目指しています。

独自の技術力が実現—液晶ディスプレイ表示技術の革新

大画面、高精彩化、動画対応など、近年の目覚ましい液晶ディスプレイ

■新製品・新事業の開発

当カンパニーでは、置き換え型(改良品)ではなく、新規需要創生につながる新製品を「A型新製品」として重視しています。A型新製品は、とりもおさず当社がナンバーワン、オンリーワンになれる製品であり、それだけに粗利率も50%レベルと高位安定、業容拡大を進める上でも最大のドライバーとなるものです。私たちは、A型新製品の売上を2004年度の302億円から2005年度には440億円へと拡大することを目指しています。

A型新製品を世に送り出すためには、大型開発テーマの創出が欠かせません。様々な技術を組み合わせてトータル・ソリューションを提案するテクノロジーパッケージの強化や開発体制の見直しを強化することによって、大型開発テーマ創出を加速し、開発効率を上げていきます。

2. 収益力強化

「営業利益率10%超のプレミアムカンパニー」を目指す上では、経営資源をより有効に使うための不採算製品群の見直しが一層重要となります。

■競争力強化

引き続き原材料価格の高騰が予想される中、コスト競争力の向上なくしては競争に勝ち抜いていけません。私たちは、コスト面、品質・デリバリー面などの競争力を強化するため、生産性の向上、在庫計画の推進、物流費の削減などに注力します。

■営業力強化

営業1人当たりの限界利益1億円を達成することを目指し、営業の生産性や市場開拓チームの強化などに注力し、営業力全体の強化に取り組んでいきます。

プレイ表示技術の革新と新製品開発に欠かせないのが、当社独自の微粒子技術によってつくられた耐熱性、耐寒性、耐薬品性に優れた真球状のプラスチック微粒子「マイクロパール」です。この直径数ミクロンの微粒子を、表示部のガラス間に入れることで、液晶層の厚み(セルギャップ)を均一に保ちます。

私たちは、この真球状のプラスチック微粒子「マイクロパール」に特許を保有しており、業界に先駆けて、様々な要求に対応したスペーサを数多く開発、市場投入し、液晶ディスプレイの発展に大きな役割を担っています。

■液晶層の厚さを一定に保つ「マイクロパールEX」

LCDの構造は、表示部を構成する2枚のガラス板に電圧をかけることで様々な色を映し出す構造です。液晶層の厚さを一定に



米国シアトル市のシティホール(市庁舎)で、積水化学の合わせガラス用中間膜「エスレック®フィルム」が採用されています。

中国事業展開の加速

重点戦略市場である中国において、2004年度、中間膜事業とメディカル事業の2つの新工場を立ち上げました。当カンパニーでは、中国市場でのさらなるシェア拡大を図るべく、事業展開を加速させています。

■積水中間膜(蘇州)有限公司設立 合わせガラス用中間膜事業—世界で初めて中国に進出

成長分野である中間膜事業のグローバル展開を強化すべく、自動車向け合わせガラス用中間膜の大幅な需要増が見込まれる中国に、世界で初めて中間膜の製造および販売の新会社を設立し、2004年10月より生産・販売を開始しました。競合他社に先駆けての中国進出で優位性を強化し、中国市場での自動車用中間膜の当社シェア6割超(現在、約5割)を目指します。

■北京積水創格医療科技有限公司設立 メディカル事業—真空採血管の製造・販売を開始

医療関連市場の拡大が期待される中国に、プラスチック真空採血管の製造および販売の新会社を中国大手真空採血管メーカーと合弁で設立し、2004年9月より生産・販売を開始しました。需要地生産することで、品質と価格優位性を強化し、中国市場でのシェア拡大を図ります。

保たないと色ムラが生じてしまうのですが、この2枚のガラス板の間隔は、わずか5ミクロン、6ミクロン(1ミクロンは1/1,000mm)といった薄さの世界です。そこで、活躍するのが当社独自のプラスチック微粒子「マイクロパール」です。このわずか直径数ミクロンの微粒子を2枚のガラス板に挟み込み、一定の間隔を保たせることで、色ムラを防ぎ、美しい画像を実現しています。

■映像を映し出すための「マイクロパールAU」

LCDで色を表現するためには、2枚のガラス板の間に電気を流し、電圧を発生させる必要があります。当社の「マイクロパールAU」は表面に金メッキを施しており、この微粒子を介して電気を流し、電圧を発生させることで映像を映し出し、LCDの高度な画質を実現しています。

「環境」、「CS品質」、

『環境・社会報告書2005』の発行

積水化学グループは、1999年以降『環境レポート』を通じて環境への取り組みについて、積極的な情報開示に努めてきました。

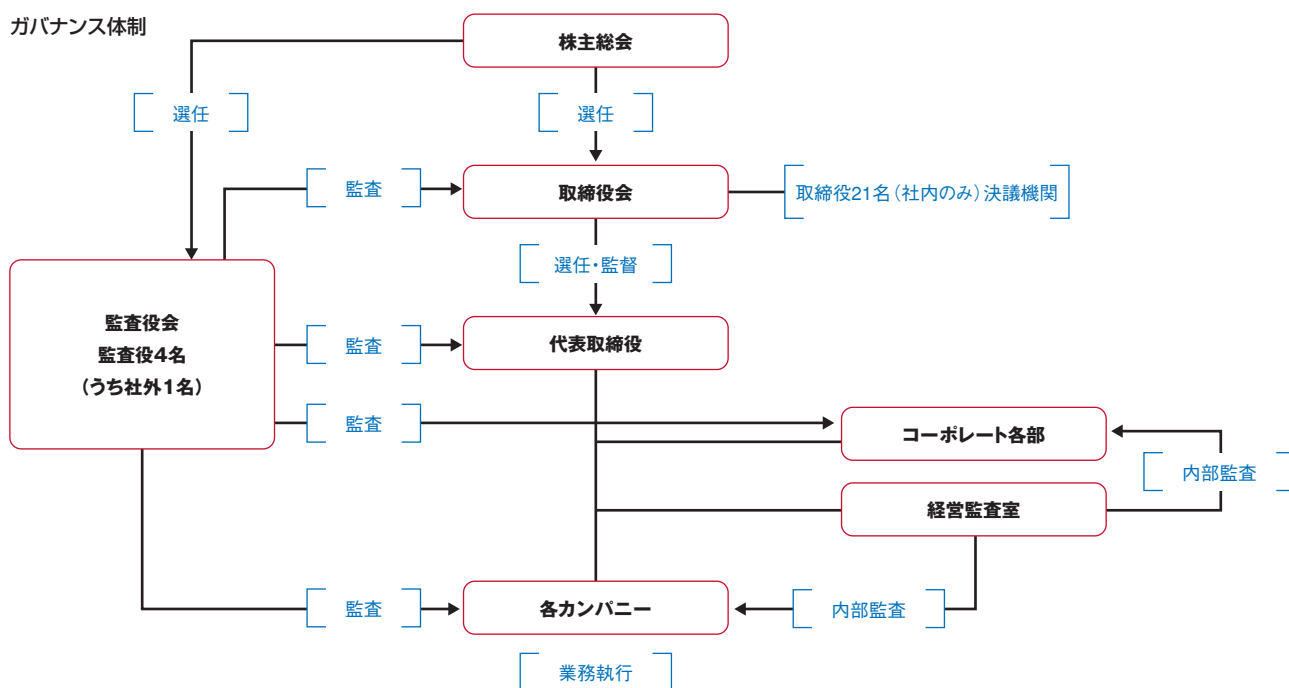
そして今般、これまでの環境レポートをより広いCSRという視点から拡充・発展させた『環境・社会報告書2005』を発行することとなりました。環境・社会報告書の発行を通して、私たちのCSRに関する考え方と具体的な取り組みについて、より多くのステークホルダーの皆様にお伝えしていきたいと考えています。

『環境・社会報告書2005』については、当社ホームページ、<http://www.sekisui.co.jp/>をご参照ください。

「人材」で際立ち、事業を通じて社会に貢献します

積水化学グループは、環境を軸に製品を際立たせる、製造業の原点である品質に徹底的にこだわる、独自の価値創造に果敢にチャレンジする人材を育てる、この3つの「際立ち」によって、ステークホルダーの期待に応え、社会的価値を最大化していきます。同時に、3つの「誠実さ」ーリスクマネジメント、コンプライアンス、情報開示・対話ーを私たちのCSR経営の基盤に据えて強化していきます。

コーポレート・ガバナンス／コンプライアンス



コーポレート・ガバナンス

積水化学グループは、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の重要な課題の一つとして位置づけており、経営の効率性の向上と健全性の維持および透明性の確保により、充実したコーポレート・ガバナンス体制の確立に向けて、努力を続けています。

1. 迅速な意思決定と責任の明確化のために

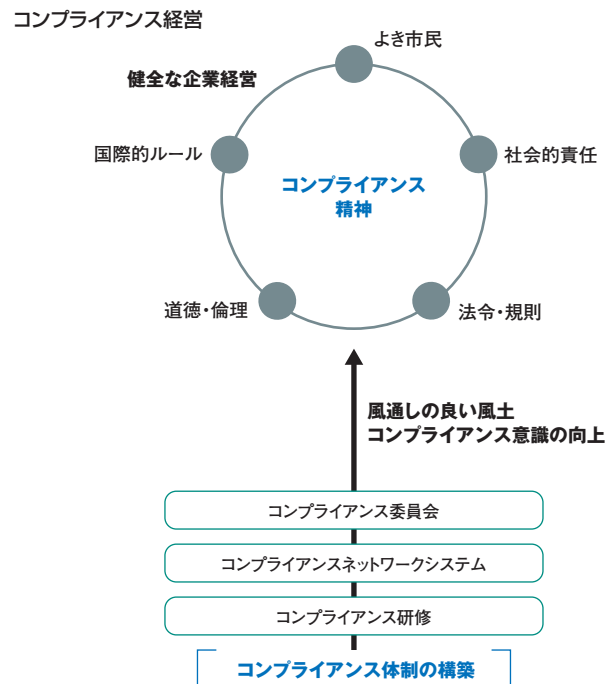
当グループは、企業価値の最大化に向けた意思決定の強化と責任の明確化を図っており、2001年3月から導入したカンパニー制度では、カンパニープレジデントへの大幅な権限委譲を行い、迅速な意思決定を実現すると同時に、責任の所在を明確にした上での確な業務遂行を実現しています。また、社内分社としての意思決定機構を整備し経営機能を強化すべく、各カンパニーにおけるカンパニーボードの設置を行いました。

一方、取締役会は、全社的な意思決定、戦略立案、モニタリングに専念しています。取締役会は原則毎月1回の開催に加え、経営環境の変化に伴い迅速な対応を行うために臨時開催も適宜実施しています。

2. 監査体制の強化

当グループは、経営および業務のチェック体制の強化にも努めています。

具体的には、当社はガバナンス充実のため、監査役による監査と内部監査の連携による監査体制を強化しています。監査役監査は、4名の監査役（うち社外監査役1名）が、取締役会および代表取締役、コーポレートと各カンパニーの監査を行います。同時に、代表取締役直轄の経営監査室が、適法性と妥当性の観点からコーポレートと各カンパニーを内部監査しています。



コンプライアンス

積水化学グループは、コンプライアンスを重要な経営基盤の一つと位置づけています。2005年度は、コンプライアンス経営の強化を「プレミアムカンパニー」の変革へ向けた重要施策として掲げており、全社を挙げてその取り組みを強化しています。

1. コンプライアンス経営の推進体制と取り組み

当グループは、全従業員が法令遵守はもとより、社会の構成員としての企業人、社会人として求められる倫理観によって誠実に行動するべく、「コンプライアンス宣言」の中で「従業員一人ひとりが誠実さをモットーとし、広く社会から信頼される企業を目指す」ことを明確にし、全従業員のコンプライアンス意識の高揚を推進しています。

コンプライアンスの推進体制としては、「コンプライアンス委員会」を設置し、全社的な取り組みを強化すると同時に、当委員会で決定された方針などについては、各カンパニーおよびコーポレート毎に設置した「コンプライアンス推進部会」で展開しています。また、コンプライアンス委員会とは別に「コンプライアンス審議会」を設置し、問題の対応策・再発防止策への取り組みを行っており、コンプライアンス体制の強化に努めています。

さらに、コンプライアンスの重要性を全従業員に浸透させるべく、コンプライアンス・マニュアルの作成、新任基幹職・新入社員・役員などを対象にした各種教育・研修の実施、法務グループによる年2回のモニタリング調査の実施を徹底しているほか、現在、社内イントラネット上のe-ラーニング研修の導入に取り組んでいます。また、2004年6月に、社内通報制度（SCAN制度）の見直しを行い、通報者の保護を明確にするなど一層使いやすいものにするとともに、社内に広く告知しました。

2. 個人情報保護への取り組み

2005年4月からの個人情報保護法の全面施行への対応策として、2005年3月より個人情報保護法に関するe-ラーニングを、全従業員を対象に実施しました。個人情報保護に関する各種規定に従い、徹底した管理および保護に全社を挙げて取り組んでいます。

取締役および監査役



代表取締役社長

大久保 尚武

専務取締役

東郷 逸郎

住宅カンパニー
プレジデント

松永 隆善

高機能プラスチックカンパニー
プレジデント

常務取締役

伊豆 詰次

総務・人事部長および環境経営部長、
全社コンプライアンス、環境およびCSR担当

滝谷 善行

経営戦略部長および
コーポレートコミュニケーション部長

吉田 健

CS品質経営部長およびR&D・テクノロジーセン
ター所長(兼)NBOヘッド、全社CS担当

根岸 修史

経営管理部長

田頭 秀雄

環境・ライフラインカンパニー
プレジデント

取締役

真鍋 豊男

特別顧問

遠藤 玄

特別顧問

安田 友彦

特別顧問

満生 英二

環境・ライフラインカンパニー開発担当、
新事業プロジェクトヘッド

西村 泰一

高機能プラスチックカンパニー
MD、BD関連ビジネスユニット担当

松原 博

住宅カンパニー
住環境事業部長

西村 正史

住宅カンパニー
プレジデント室長および住宅事業部長

江夏 雄二

高機能プラスチックカンパニー
AT関連ビジネスユニット担当、中間膜事業部長

平光 正昇

環境・ライフラインカンパニー
住宅資材担当、建材事業部長

丸下 芳和

環境・ライフラインカンパニー
管工機材担当、強化プラスチック管事業部長

上坂 外志夫

高機能プラスチックカンパニー
IT関連ビジネスユニット担当、開発研究所長

宇野 秀海

住宅カンパニー
技術担当、技術部長

高下 貞二

名古屋セキスイハイム株式会社代表取締役社長
(兼)名古屋積水ハイム不動産株式会社
代表取締役社長

常勤監査役

高橋 良治

監査役

橘高 克也

高井 正志

狩野 紀昭

東京理科大学工学部教授



積水化学グループは、経営関連情報を適正かつタイムリーに開示することはもちろんのこと、当グループの事業戦略やビジョンを明確に説明することで経営の透明性の向上に努めています。各ステークホルダーの皆様との良好なコミュニケーションの構築と積水化学グループの企業価値の最大化を目指し、自発的かつ対話型の「双方向の積極的IR活動」を展開しています。

各ステークホルダーの皆様との 双方向コミュニケーションの構築を目指して

1. IR活動の体制と取り組み

私たちは、グループ本社のコーポレートコミュニケーション部IRグループを中心に、適正でタイムリーな情報開示を行うとともに、ステークホルダーの皆様からのフィードバックを積極的に経営に活かすべく、努力をしています。

具体的には、四半期毎の決算説明会の開催はもちろんのこと、ワン・オン・ワンミーティングなども積極的に行い、その質疑内容を定期的に経営幹部に報告しています。また、2004年度は、当グループの事業内容や差別化要素への理解・認識を深めてもらうため、アナリストの方々を対象に、住宅展示場を始めとした施設・工場見学会を積極的に開催しました。2000年度からは、積極的な海外IR活動を進めており、2004年度は3回、本決算後に欧州、中間決算後にアメリカとアジアに、社長またはIR担当役員による投資家への個別訪問を実施しました。

2. 公平かつ公正な情報開示への取り組み

積水化学グループは、すべてのステークホルダーの皆様に対してフェアディスクロージャーを実践し、情報格差の解消に努めています。

四半期毎の決算発表・説明会は、当グループホームページのIRサイト上で、決算発表と同時に決算短信を、決算説明会終了後に説明会資料を和英同時で開示しており、また、翌日には説明会の音声・動画配信を行っています。さらに、個人投資家の皆様への情報提供を充実させるため、IRサイト上で「個人投資家の皆様へ」のコーナーを設置している他、2005年4月からは「積水化学IRニュース」のメール配信サービスを開始し、積極的な情報開示に努めています。

社会と環境への「際立つ」寄与—私たちはそこにもこだわり続けます。

私たちは、「環境創造型企業」として、環境配慮、環境改善において「際立つ」製品を提供すること、さらにはそれらの製品を環境に負担をかけずに提供し続けることこそが積水化学グループの第一義的な社会貢献であると考えます。

本業を通じた社会貢献

責任あるメーカーとして環境に配慮したモノづくりは当然のこととして、提供・提案する製品・サービスが、お客様の利便性、経済性に寄与し、さらには社会の発展と環境保全へも寄与していること。これは、私たちの「こだわり」であると同時に、「責任・使命」であるとも考えています。

当グループは、住宅、環境・ライフライン、高機能プラスチック、それぞれの事業において、製品・サービスを通して、この「責任・使命」を果たす取り組みを進めています。

住宅カンパニー | 「環境に負担をかけない快適な生活を提案し、社会・環境への貢献を実現」

モノづくりを原点とする企業である以上、住宅事業においても単なる住宅の「供給」ではなく、「環境」を私たちの「商品」に具現化してこそ、お客様の満足度を高め、また社会の信頼を得ることができると強く認識しています。

①太陽光発電システム

2005年5月、当社の太陽光発電システム搭載住宅は、業界No.1を誇る累計4万棟数を超え、また設置容量も2004年度平均で約4.23KWとなりました（いずれも契約ベース）。これに次世代省エネ基準の高断熱仕様と高効率給湯器・エコキュートの効果を合わせた炭酸ガス排出量の削減効果は、2004年度までに累計8万トンに達しています。

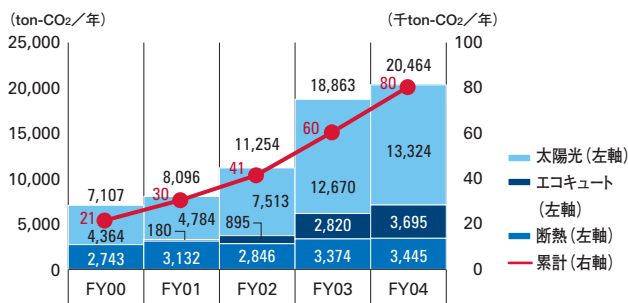
②環境に負担を与えないモノづくり

当社が推進する、Reduce（発生抑制）、Reuse（再使用）、Recycle（再資源化）を基本とした「ゼロエミ3R」。住宅カンパニーでは、「事業所から出るすべての廃棄物をひとつ残らず再資源化する」ゼロエミッション活動に積極的に取り組んできました。そして、2005年3月末、生産工場、住宅新築工事に続き、リフォーム事業についても、ゼロエミッションを全国31のファミエス会社の全38拠点において達成しました。

また、ゼロエミッション活動は廃棄物削減効果により、環境配慮

のほかコストダウンにも大きくつながっています。2003年度の廃棄物処理コストは、売上高に対し0.92%でしたが、ゼロエミッション実施後の2004年度は0.72%に低下しました。

光熱費ゼロ住宅による生活時のCO₂発生量低減効果



環境・ライフラインカンパニー | 「環境ソリューション事業を通じた社会・環境の貢献へ」

環境・ライフラインカンパニーは、社会インフラや建築資材、水環境など、生活環境に密着した製品・システムを提供する「環境ソリューションカンパニー」として社会・環境へ貢献することが、私たちの「責任・使命」であると考えます。

①ライフライン革新・更生事業

安全で快適な暮らしには、良好なライフライン・インフラが不可欠です。ライフライン革新・更生事業では、ライフライン・インフラを単独で提供するだけでなく、リノベーション・再生することにより、さらなる環境配慮と社会貢献を追求しています。

更生管事業はその代表的なものです。老朽化の進む管路の「更生」へのニーズは急速に高まっており、私たちの「オメガライナー」「SPR」工法が全国の自治体で広く採用されています。しかも、私たちの更生工法は、施工の際「道路開削」が必要なく、騒音、振動、臭気、交通障害、工事廃棄物の発生といった環境への影響にも配慮したものとなっています。

②住環境創造事業

住環境創造事業では、人口の高齢化に伴う健康快適志向や環境意識の高まりに応えるべく、住まいの安心・快適をサポートする

商品を創造、提供することで、社会への貢献を果たしています。

騒音や段差、住まいの省エネや建設廃棄物問題など、私たちの生活を取り巻く住環境の様々な問題を解決する技術・部材として、例えば、高い防音性能を発揮する床材・床暖房や、かわらと太陽光発電パネルが一体し、「創エネルギー」を実現する屋根かわら「BrookソーラーH」などを提案しています。

③水環境創造事業

水環境創造事業では、水を取り巻く諸問題の解決に努め、良好な水環境の構築・創造に寄与することで、安全で豊かな水環境社会の実現に貢献しています。

雨水の貯留、浸透、中水利用などにより、雨水の流量抑制や水資源を有効活用するパイプシステムの提案として、例えば、下水道を流れる雨水の流量を制御し、下水道や処理場の負担を軽減する「大規模貯留（レインステーション）」があります。この貯留システムは、安全で豊かな水環境を実現しているだけでなく、独自開発のプラスチック部材により、90%以上の空隙率と流れ込んだ砂やごみを沈砂部に集めることを実現し、システムの維持管理における優位性にも寄与しています。

高機能プラスチックカンパニー |

「エコロジーとエコノミーの両立により社会・環境の貢献へ」

高機能プラスチックカンパニーでは、際立つ技術からなる「テクノロジーパッケージ」をベースに、中間素材メーカーとして、資源有効利用や省エネルギーに貢献する製品、製品の環境汚染物質対策などの「ソリューション」を提供することで、お客様の環境配慮を支援しています。

①遮熱中間膜「エスレックソーラーコントロールフィルム」

私たちが提案する遮熱中間膜「エスレックソーラーコントロールフィルム」は、独自の多層押出成形技術や制御技術に加えて、遮熱性能をもつ微粒子を均一に分散するナノ分散技術を駆使したテクノロジーパッケージにより、省エネルギーに貢献する重要な製品となっています。

具体的には、紫外線に加えて、赤外線（熱線）を大幅にカットする機能をもつこの遮熱中間膜を自動車のフロントガラスに採用することにより、車内温度の上昇が抑えられ^{※1}、空調によるエンジンの負荷を抑え燃費が向上します。また、空調機器を小型軽量化できるメリットもあります。

※1：遮熱中間膜を自動車フロントガラスに使用した場合、使用しないものと比べ駐車中のハンドル温度や近辺の空気温度で約10℃低くなります。

②車両向け粘着テープ「LSV（Low Smell and Low VOC）」

近年、自動車業界が、環境対策の柱としてトルエンやキシレンなどの揮発性有機化合物（VOC）の低減を進める中、私たちは自動車向けにVOC発生量と臭いを従来品より減らした粘着テープ「LSV」を新たに開発し、2005年6月に上市しました。

自動車向け粘着テープは、自動車のルーフハーネスやスポイラーを始めとしたあらゆる内外装部品やエアコン関連部品の取り付け時に使用されますが、出荷時にVOCが残存することが問題でした。当社の「LSV」は、粘着剤としてトルエンの代わりに酢酸エチル（エステル化合物）を使用することで従来品とほぼ同等の粘着力を確保しつつ、VOC発生量は100～200PPMと、他社製品に比べ約三分の一以下となっています。

環境経営の取り組みの強化 —「環境トップランナープラン」の策定

積水化学グループは、地域や社会から存続を望まれる「環境創造型企業」を目指して、環境経営を強化してきました。2003年4月に策定した環境中期計画「STEP-2005」では、環境経営、製品の環境配慮、生産の環境負荷とリスクの低減などにおいて、従業員全員が自らの役割を認識するよう設定した行動指針から展開した取り組み項目のもと、積極的な活動を進めてきました。その結果、2004年度の環境配慮製品の売上高は2,440億円となり、2005年度目標である2,500億円をほぼ達成するなど、設定した全39項目の目標の内12項目について、2004年度末時点で達成することができました。

この成果を踏まえ、2005年4月、より高いレベルの目標と方針を掲げた新環境経営ビジョン「環境トップランナープラン」を策定しました。トップランナーの名に相応しい挑戦的な目標設定と実践により「環境創造型企業」を実現することを目指し、2010年度に、①環境貢献製品比率を50%に拡大、②CO₂排出量を1990年度対比10%削減、③廃棄物発生量を1998年度対比67%削減、④環境経営指標エコバリューインデックスの導入^{※2}（2010年度の環境効率目標値は、2004年度比2倍）の達成を目指します。

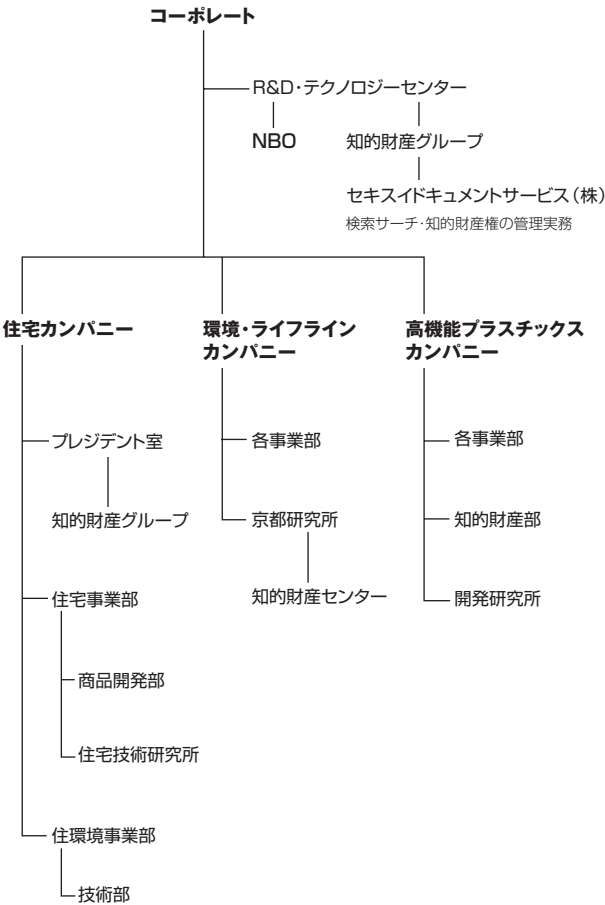
※2：エコバリューインデックスは、分母を事業活動による環境負荷総計、分子を環境付加価値とする環境効率を図る手法。

研究開発

研究開発体制

積水化学グループは、「際立つ」技術を創り上げ、事業の収益力強化と成長事業の育成に貢献すべく、コア技術を磨き上げるとともに、自社開発だけでなく、産学連携やアライアンスをも活用した先端技術を追求しています。加えて、お客様の最先端のニーズを迅速かつ的確に捉えた研究開発戦略により、住宅、環境・ライフライン、高機能プラスチック、それぞれのカンパニーで定めた分野において、基礎研究から新規事業の開拓まで、先端技術で「際立つ」ための研究開発に取り組んでいます。また、新事業の創出につながるような技術については、コーポレート直轄のR&D・テクノロジーセンターNBO（ニュービジネスオフィス）部門が研究開発を行っています。現在、「P2（常圧プラズマ技術を活用した半導体製造装置）」、「FP（ファイア・プロテクション）」の2つの新規事業分野において、社会のニーズに応える新製品開発や要素技術の研究開発を進めています。

研究開発・知的財産推進体制



各事業部門別研究開発内容

「伸ばす事業分野」×「技術強化・応用」×「コア技術」=プレミアムビジネスの創出		
伸ばす事業分野	技術強化・応用の切り口・キーワード	コア技術
省エネ・創エネ住宅 リフォーム	ユニットテクノロジーによる ・LCC+環境思想の新住宅提案 ・リフォーム設計・施工力アップ ・再築システムの拡大	住宅カンパニー ・環境対応技術 ・構造・工法技術 ・生産・施工技術 ・リフォーム・リユース技術
高機能管材・建材 環境ソリューション パイプラインシステム	・高機能化・システム化 ・環境対応製品の開発 ・低コスト施工技術の開発	環境・ライフラインカンパニー ・塩ビ・オレフィン材料・成型技術 ・複合材料技術 ・管路診断・更生技術 ・木・プラスチックのリサイクル・リユース技術 ・水循環技術
電子情報材料 (IT) メディカル 車両材料 (AT) 機能建材	・テクノロジーパッケージによる 技術ソリューション提案	高機能プラスチックカンパニー ・表面機能化技術 ・精密合成技術 ・ナノ材料技術 ・光反応材料技術 ・接着力制御技術
半導体製造装置関連 耐火ソリューション	・半導体製造プロセスの革新 ・耐火設計技術	新技術 ・常圧プラズマ ・耐火材料技術



2004年度のトピックス

新事業の創出に向けて

—NBO（ニュービジネスオフィス）の2004年度成果

R&D・テクノロジーセンターNBO（ニュービジネスオフィス）部門における2004年度の主な研究成果としては、P2事業では「常圧プラズマ」によるFPD（フラットパネルディスプレイ）用洗浄装置や後工程用洗浄装置が軌道に乗り始めたのに加え、撥水処理やラインエッチング等の独自技術についても、ユーザー提案を始めています。FP事業では、今年度上期に開発完了したケーブル用区画貫通部材3種類の製品と、鉄骨梁被覆用シート製品（耐火1時間）の上市を完了し、出荷および施工実績の獲得を開始しています。現在は、さらに鉄骨梁用の耐火2時間製品の開発を進めています。

優れた研究者・技術者への 高い評価・処遇—「職務発明制度」

積水化学グループでは、職務発明制度によって、特に独占性が高く、利益貢献の大きい発明に対して「発明大賞」として認定した上で、その職務発明について発明者への対価を定めています。1999年度を第一回として、年に2〜3つの製品や技術を発明大賞として表彰し、優れた研究者・技術者を高く評価するとともに、グループ内の研究・技術開発への意識の向上を高めることに注力してきました。これまで、発明大賞に認定された製品・技術としては、「無柱大空間・ハイビーム工法（ハイム）」、「エスロンHIパイプ・ゴールド」、「液晶表示セル用封口材（フォトレック A-700）」などがあります。

知的財産

知的財産管理の目的と基本方針

技術の「際立ち」を最大限活かすために、積水化学グループでは知的財産戦略を重視しています。私たちは、2005年3月、知的財産戦略の推進のため「知的財産規則」を策定し、その中で、知的財産管理の目的を「自他の知的財産を尊重し、知的財産に対する取り組み、その取扱い及び手続き等を明確にすることにより、知的財産の創造、保護、活用を奨励し、事業の成長と企業価値の向上に寄与すること」と設定するとともに、「強い特許の獲得による事業競争力の確保」を基本方針として掲げました。

知的財産戦略の推進体制

当社グループでは、コーポレート内の「知的財産グループ」と各カンパニーの知的財産担当部署が中心となって、基本戦略から特許の取得・管理そして権利活用まで一貫した体制で知的財産戦略を推進しています。全社的には社長、カンパニープレジデントの出席の下、「技術・開発・知財戦略検討会」を年2回開催し、知的財産戦略を技術・開発と同じ場で検討して方向付けを行っています。また、各カンパニーは自らの知的財産戦略について主体的に考え、同時に知的財産グループは単なる特許に関する相談窓口にとどまらず、知的財産ポートフォリオの最適化という高い見地から、各カンパニーの取り組みを支援しています。その一環として、各カンパニーは定期的に「知的財産戦略検討会」を開催しています。そこでは、カンパニー・プレジデント、開発現場の責任者と知的財産部長とが直接情報交換し、独自技術の適切な権利化とその活用について議論を重ねています。

また、知的財産の取得・管理そして権利活用を適切に進めていく上では、特許事務所や法律事務所など、外部の専門家との連携も不可欠です。事業のグローバル展開への対応も視野に入れ、権利化業務における専門性と鑑定業務における揺るぎない信頼性を求め、国内外の専門家とのパートナーシップの強化に努めています。

積水化学グループの「際立つ事業の創造、確立、拡大」を支える最大の源泉、それは言うまでもなく「際立つ人材」と私たちは考えています。当グループが目指す「プレミアムカンパニー」への飛躍を、明確なビジョンとチャレンジ精神をもってともに目指し、戦える人材を一人でも多く増やすべく、私たちは「人事、教育・研修制度の磨き上げ」に注力しています。

1. 従業員のモチベーションを高める人事制度

「自己実現」の機会をサポートする「人材公募制度」

仕事は単に「与えられる」のではなく、自ら手をあげ挑戦すること。そんなチャレンジ精神旺盛な社員の「やる気」と「能力」を最大限に活かすため、2000年より「人材公募制度」を実施しています。

当グループがこれまで実施した人材公募案件数は累計で58件となり、応募者・合格者とも着実に増加しています。

成果主義に基づく評価制度

各従業員のパフォーマンスをより一層ダイレクトに報酬に反映させ、モチベーションを高めるべく、賞与の業績連動やストックオプション制度など、成果に応じた報酬制度の導入を推進しています。特に、賞与の業績連動については、「営業利益率10%超のプレミアムカンパニー」という目標を意識し、グループ全体の連結営業利益が、各部門、そして各従業員の報酬へと反映される仕組みをとっています。

公正・公平な人事評価制度

際立つ人材のモチベーション向上のためには、公正・公平な人事評価が不可欠です。積水化学グループの人事評価制度は、社員の業務遂行の結果(=「成果」)と成果達成までの「過程」を、明確な評価基準のもと適正に評価し、報酬へとつなげるため、社員が上司と面談をして互いに評価する「双方向評価」に加えて、評価対象者をさらに広げた「360°評価」を推進しています。

2. 際立つ人材を育成する教育・研修制度

当グループは、際立つ人材の育成のために、教育・研修制度の充実を図っています。2002年度からは、社内外の「研修公募」制度を実施しており、2004年度は、社内型でビジネスリーダー育成強化のため、「経営スクール」と「変革塾」を実施し、それぞれ36名、86名が参加しました。また、社外派遣型としては、社外ビジネススクールへの派遣研修や、中国事業の拡大に不可欠な人材を育てるための中国語学研修を実施しています。2003年度から実施した中国語学研修は、これまで54名が応募し、その内9名が派遣されています。

グローバル人材の育成強化

—高機能プラスチックカンパニーの 先進的な「グローバル社員制度」

高機能プラスチックカンパニーでは、他事業に先駆けて海外展開の加速を進めており、それに伴い、国際的視野をもったグローバル人材の育成が急務となっています。このような中、高機能プラスチックカンパニーでは、2004年度からグローバル人材育成強化の施策として、「グローバル社員制度」を開始しました。この制度は、約1,300名の高機能プラスチックカンパニー在籍の従業員を対象にした海外駐在員候補の育成と確保を狙っています。「グローバル社員」へのエントリーをすると、TOEICや海外業務経験によりグループ分けが行われ、そのレベルにあった各種研修を実施します。2004年度は、500名が「グローバル社員」への登録をして、その内、海外駐在員候補となる海外事業要員者は94名となっています。

財務セクション

目 次

44		6年間の財務サマリー
45		積水化学の株価及び出来高
46		2004年度連結業績のレビューと分析
50		連結貸借対照表
52		連結損益計算書
53		連結株主持分計算書
55		連結キャッシュ・フロー計算書
56		連結財務諸表注記
69		独立監査人の監査報告書

6年間の財務サマリー

積水化学工業（株）及び連結子会社、毎年3月31日までの会計年度

	百万円（別途記載のものを除く）					
	2005	2004	2003	2002	2001	2000
損益状況（各年度）						
純売上高	¥ 856,936	¥ 814,864	¥ 799,709	¥ 845,497	¥ 913,683	¥ 920,041
売上原価	605,672	579,135	573,807	623,474	680,700	675,301
販売・一般管理費	214,818	212,648	211,877	225,117	236,684	237,952
研究開発費	22,974	23,701	23,404	22,619	24,830	28,773
営業利益（損失）	36,446	23,081	14,025	(3,094)	(3,701)	6,788
税引き前利益（損失）及び少数株主持分	32,109	22,063	16,603	(63,076)	(78,648)	(22,449)
当期純利益（損失）	22,286	15,019	9,298	(52,108)	(48,634)	(27,183)
キャッシュ・フロー（各年度）						
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,695	57,913	47,067	19,036	25,691	62,871
投資活動によるキャッシュ・フロー	(1,606)	(13,115)	(21,097)	(31,669)	(42,506)	(48,987)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(38,997)	(40,549)	(37,010)	753	23,174	(8,133)
設備投資額	25,820	24,176	25,099	40,757	49,645	52,849
減価償却費	26,344	26,623	28,433	44,418	47,377	49,802
フリーキャッシュ・フロー	42,065	41,538	22,681	(16,987)	(22,300)	6,688
財政状況（各年度末）						
流動資産合計	286,975	256,538	252,179	285,381	349,237	341,267
有形固定資産純額	228,907	239,854	248,246	253,454	285,016	287,688
資産合計	748,798	748,791	751,240	800,272	928,803	887,616
流動負債合計	273,020	268,956	289,001	368,967	392,677	326,013
固定負債合計	157,920	180,217	181,107	156,277	207,868	173,974
資本合計	310,197	291,756	274,475	271,287	323,840	383,076
1株当たり（単位:円）						
当期純利益（損失）（潜在株式を考慮せず）	¥ 41.48	¥ 28.00	¥ 17.43	¥ (96.75)	¥ (89.91)	¥ (49.25)
株主資本	582.42	548.16	514.86	503.83	600.88	694.21
キャッシュ・フロー	88.45	84.15	48.67	(23.46)	(31.09)	25.16
現金配当金	10	7	6	6	10	10

	2005	2004	2003	2002	2001	2000
レシオ及びその他の情報						
売上総利益率 (%)	29.3	28.9	28.2	26.3	25.5	26.6
営業利益率 (%)	4.3	2.8	1.8	(0.4)	(0.4)	0.7
売上高利益率 (ROS) (%)	2.6	1.8	1.2	(6.2)	(5.3)	(3.0)
株主資本当期純利益率 (ROE) (%)	7.4	5.3	3.4	(17.5)	(13.8)	(6.8)
総資産利益率 (ROA) (%)	3.0	2.0	1.2	(6.0)	(5.4)	(3.0)
総資産回転率 (回)	1.14	1.09	1.03	0.98	1.01	1.03
棚卸資産回転率 (回)	10.16	10.38	10.14	9.76	9.94	9.86
有形固定資産回転率 (回)	3.66	3.34	3.19	3.14	3.19	3.32
配当性向 (%)	24.1	25.0	34.4	(6.2)	(11.08)	(26.4)
株主資本比率 (%)	41.4	39.0	36.5	33.9	34.9	43.2
流動比率 (%)	105.1	95.4	87.3	77.3	88.9	104.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.2	8.9	4.7	(0.5)	(0.6)	3.5
デット・エクイティ・レシオ (%)	38.5	52.5	70.6	83.4	77.9	59.0
株価 (円)	779	711	280	372	356	339
PER (株価収益率) (単位:倍)	18.78	25.39	16.06	(3.84)	(3.96)	(6.88)
PBR (株価純資産倍率) (単位:倍)	1.34	1.30	0.54	0.74	0.59	0.49
PCFR (株価キャッシュ・フロー比率) (単位:倍)	8.81	8.45	5.75	(15.86)	(11.45)	13.48
従業員数 (積水化学工業単体)	2,518	2,553	2,858	3,299	3,884	4,851
発行済み株式総数 (単位:千株)	539,507	539,507	539,507	539,507	539,507	551,967

注: 1. 株価及び株式時価総額は会計年度末における東京証券取引所の終値に基づく。

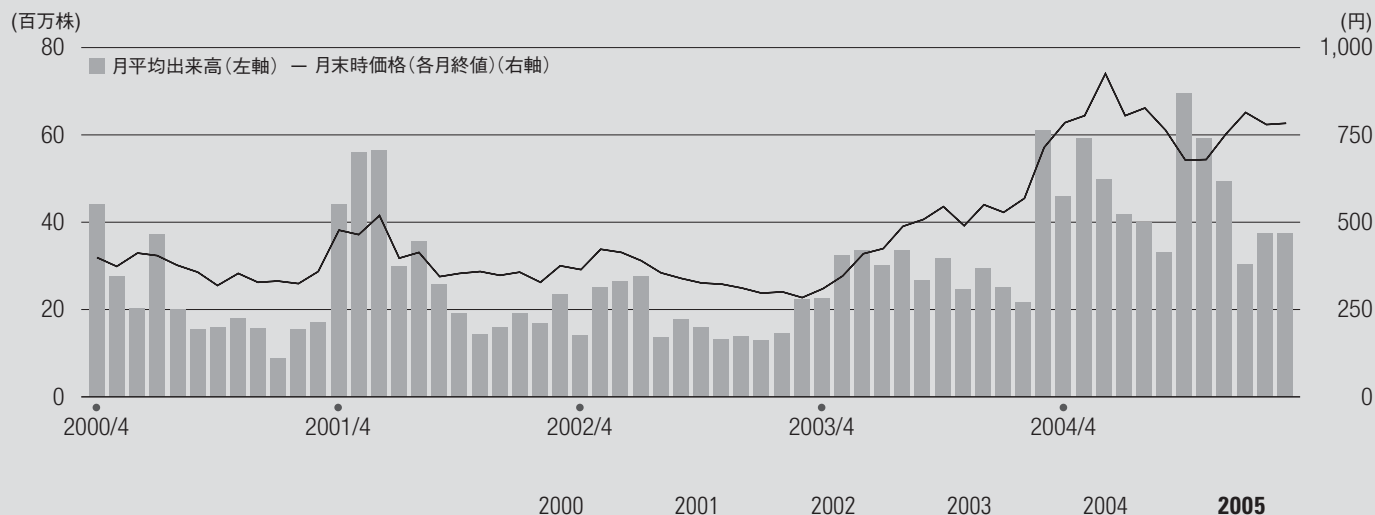
2. ROE、ROAの貸借対照表科目は、期首、期末の単純平均。

3. ROA = 当期純利益 / 総資産

4. デット・エクイティ・レシオ = 有利子負債残高 / 株主資本

5. インタレスト・カバレッジ・レシオ = (営業利益 + 受取利息配当金) / (支払利息割引料 + 社債利息 - 売上割引)
(2004年度の売上割引は、¥332百万円でした。)

積水化学の株価及び出来高



補足情報

普通株の価格帯 (円)						
高値	¥ 880	¥ 466	¥ 543	¥ 444	¥ 724	¥ 930
安値	290	301	300	268	268	621
各年度末株価時価総額 (単位:10億円)	187.1	192.1	200.7	151.1	383.6	420.3

2004年度（2005年3月期）連結業績のレビューと分析

経営環境

2004年度の日本経済は、IT産業の在庫調整や原材料価格の高騰の影響を受け、回復の「踊り場」的な状態となりました。その中であって、自動車業界は、日本メーカーの国際競争力が向上し、堅調を維持しましたが、住宅業界においては、持ち家着工戸数が前年度比1.6%減の36万7千戸に留まり、依然厳しい状況となりました。また、政府の公共投資抑制策により、公共工事は引き続き減少しました。

海外では、米国経済は若干ペースダウンしながらも拡大を継続しました。欧州経済は全体として拡大しましたが、後半やや減速傾向が見られました。中国を中心とするアジア経済は、投資と輸出に牽引され、やや減速しつつも高水準の成長を継続しました。

財政状態及び経営成績の分析

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

当年度の売上高は、前年度比42,072百万円増加（5.2%増）して、856,936百万円となりました。事業別でも3カンパニーとも増収となりました。

住宅カンパニーの売上高は前年度比18,293百万円増加（4.5%増）して、429,194百万円となりました。「環境配慮」、「ライフサイクルコスト（LCC）」、「光熱費ゼロ住宅」など、性能とブランド力による差別化が奏功し、新築売上戸数が前年度比3.4%増と拡大したことにより（期末受注残は、前年度末比5.0%増の169,900百万円）、住宅事業の売上高は前年度比4.3%増の

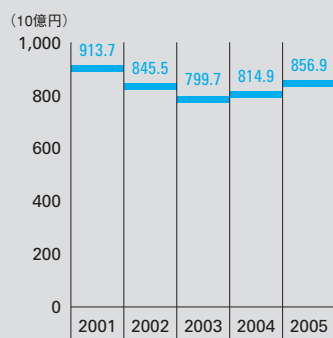
352,683百万円となりました。また、リフォームを中心とするファミエス事業は、太陽光発電システムなどの重点商品の拡販に取り組み、売上高が前年度に比べ3%上回ったことが寄与し、住環境事業の売上高は前年度比5.2%増の76,511百万円となりました。

環境・ライフラインカンパニーの売上高は前年度比12,541百万円増加（6.5%増）して、204,822百万円となりました。これには、塩化ビニル管事業を主とする給排水事業部において、原材料価格の高騰に対応した製品の値上げが着実に浸透し、また、戸建て住宅用「システム配管」が、システムとしての提案営業に注力したことにより、売上が拡大したことがあります。さらに、超純水用パイプ・バルブなどのプラント資材製品群が半導体・液晶関連工場で順調に採用され、売上を伸ばしたことに加え、更生管事業を中心とした環境土木システム事業部における売上が前年度比54.9%増と大幅に伸長したこと等が寄与しています。

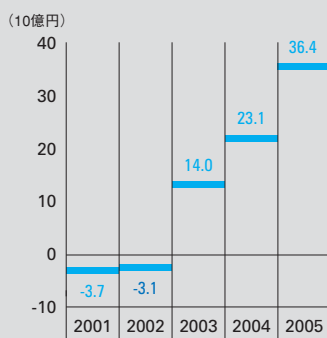
高機能プラスチックカンパニーの売上高は前年度比15,931百万円増加（8.8%増）して、197,689百万円となりました。これには、合わせガラス用中間膜や発泡ポリオレフィンなどの車両材料が順調に売上を伸ばしたのに加え、IT産業の調整の影響を受けつつも、液晶用微粒子製品、高機能樹脂を中心に、IT関連製品の売上が拡大したこと等が寄与しています。

その他事業は、連結の組みかえにより、売上高は7,893百万円減少（前連結会計年度比13.1%減）して、52,542百万円でした。

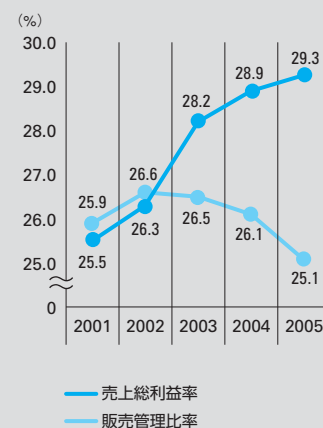
純売上高



営業利益（損失）



売上総利益率と販売管理比率



② 営業利益

当年度の営業利益は、前年度比13,365百万円増加（57.9%増）して、36,446百万円となりました。事業別でも3カンパニーとも増益となりました。また、営業利益率は、グループ全体で4.3%と、前年度の2.8%から1.5ポイント向上しました。事業別でも、住宅カンパニーが3.8%（前年度2.5%）、環境・ライフラインカンパニーが4.3%（同1.7%）、高機能プラスチックカンパニーが7.5%（同6.8%）と順調に推移しています。

売上総利益は、原材料コストの上昇を売上高増加による増分効果と原価低減活動によって吸収し、前年度比6.6%、15,535百万円増の251,264百万円となりました。併せて、売上総利益率は28.9%から29.3%に改善しました。また、販売費及び一般管理費については、前年度比2,170百万円の増加となったものの、売上高に占める販売管理費の比率は、前年度の26.1%から25.1%に改善しました。

*事業別売上・営業利益の詳細については、P65、セグメント情報をご参照ください。

③ その他の収益および費用

その他の収益および費用については、前年度比3,319百万円減少の4,337百万円のマイナスとなりました。

その他の収益では、持分法による投資利益が3,745百万円（主に積水ハウス株式会社の持分利益）減少した一方で、積水ハウス株式の一部売却による持分変動利益が2,420百万円増加し、その他収益は合計で前年度比573百万円減の14,444百万円となりました。

その他の費用については、有利子負債の削減等により支払

利息が275百万円減少する一方で、構造改善費用が961百万円、固定資産売却及び除却損が2,348百万円増加したことにより、合計で前年度比2,746百万円増の18,781百万円の費用が発生しました。

④ 当期純利益

以上の結果、2004年度の税金等調整前当期純利益は前年度に比べて10,046百万円増加（45.5%増）し、32,109百万円となりました。さらに税金費用と少数株主利益を控除した結果、当期純利益は前年度比7,267百万円増加（48.4%増）の22,286百万円となりました。

(2) 財政状態

① 資産、負債及び資本の状況

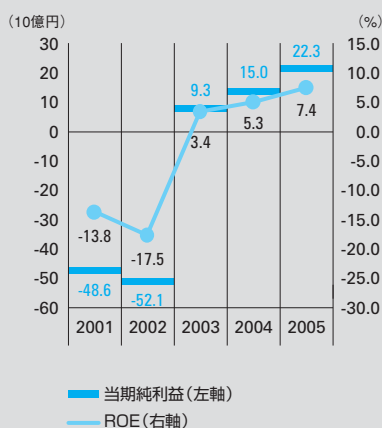
2004年度末の総資産は前年度末とほぼ同水準の748,798百万円（前年度末比0.001%、7百万円増）となりました。

・資産

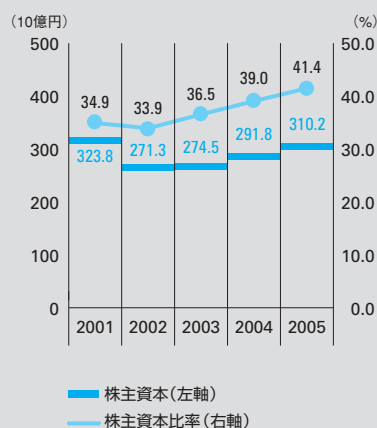
流動資産については、住宅事業の受注増等による棚卸資産の増加等で、前年度末より30,437百万円増加し286,975百万円となりました。

固定資産については、前年度末より30,430百万円減少し461,823百万円となりました。設備投資を減価償却の範囲内にとどめたことと、有形固定資産の売却・除却等により有形固定資産が10,947百万円減少し、繰延税金資産の減少などにより、投資その他の資産が、18,644百万円減少しました。

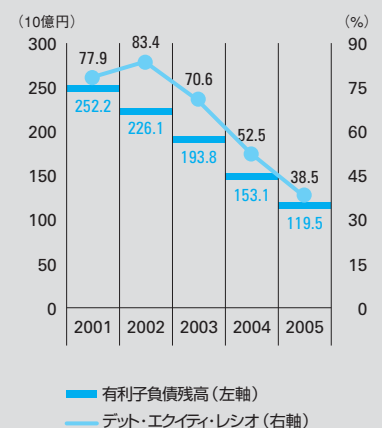
当期純利益(損失)およびROE



株主資本および株主資本比率



有利子負債残高および
デット・エクイティ・レシオ



●負債

流動負債については、事業活動の好調に伴い増加した手許資金を使って、短期借入金を5,590百万円、コマーシャルペーパーを5,000百万円削減しました。一方、好調な住宅の受注を反映し前受金は6,358百万円増加しました。流動負債全体では、前年度末比4,064百万円増加し、273,020百万円となりました。

固定負債についても、長期借入金を22,736百万円削減しました。固定負債全体も、ほぼこれと同額の22,297百万円減少し、157,920百万円となりました。

以上の結果、負債合計では18,233百万円減少し、430,940百万円となりました。

また、積極的な有利子負債の削減により、有利子負債は33,529百万円減少し、119,544百万円となりました。

●株主資本

当期純利益22,286百万円から配当金の支払い4,826百万円等を控除後の利益剰余金の増加16,848百万円と、その他有価証券評価差額金の増加781百万円等により、前年度末より18,441百万円増加し310,197百万円となりました。その結果、株主資本比率は39.0%から41.4%に2.4ポイント上昇しました。

② キャッシュ・フロー

当年度末における現金及び現金同等物は、前年度末に比べ8,393百万円（37.2%）増加し、30,928百万円となりました。当年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年度比9,218百万円減少し、48,695百万円のインフローとなりました。これは、好調な事業活動によって税金等調整前当期純利益は前年度比45.5%増の32,109百万円と大幅に増加したものの、他方で売上債権の増加が影響したためです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

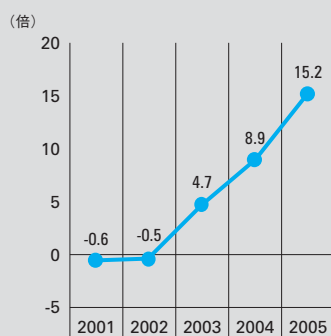
当年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ支出が11,509百万円少ない1,606百万円のアウトフローとなりました。これは、成長分野への重点投資を推進した結果、有形固定資産の取得による支出が3,021百万円増加しましたが、それ以上に遊休資産売却や積水ハウス株式の一部売却による資産圧縮を進めたことによる、ものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

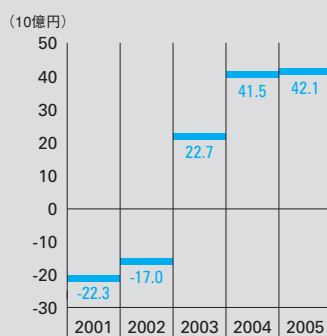
当年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ支出が1,552百万円減少し、38,997百万円のアウトフローとなりました。これは、創出したフリーキャッシュ・フローにより財務体質強化をすすめるため、短期借入金を16,660百万円削減し、長期借入金の返済に13,485百万円を充当したこと等によるものです。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計から配当金を支払った後のフリーキャッシュ・フローは、前年度比1.3%、527百万円増の42,065百万円でした。

インタレスト・カバレッジ・レシオ



フリーキャッシュ・フロー



事業等のリスク

事業の状況、経理の状況に関して、投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当社は、当社グループにおける各種リスク発生の可能性を把握し、発生の回避及び発生時に迅速・的確な対応ができるようにするための体制の確立に努めております。

(1) 為替レートの変動

当社グループにおける海外事業の現地通貨建ての資産等は、換算時の為替レートにより円換算後の価額が影響を受ける可能性があります。また、当社グループは、必要に応じて通貨変動に対するヘッジ等を行っていますが、予測を超えた円高が進行した場合などには、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(2) 原材料の市況変動

当社グループの環境・ライフライン事業を中心に、塩ビ・オレフィン・鉄等の原材料価格の変動をタイムリーに製品価格に転嫁できず、そのスプレッドを十分確保することができなかった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(3) 海外での事業活動

当社グループの海外での事業活動には、予期しない法律や規制の変動、産業基盤の脆弱性、テロ・戦争・その他の要因による社会的または政治的混乱等のリスクが存在します。これらのリスクが顕在化した場合、当社グループの海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び将来計画に影響を与える可能性があります。

(4) 住宅関連税制および金利の動向

当社グループの住宅関連事業は、国内の住宅取得に関連する税制や消費税、金利動向等の影響を受けています。これらの動向が住宅関連事業に影響を及ぼし、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(5) IT関連市場の動向

当社グループの高機能プラスチック事業におけるIT関連事業が対象とする市場は、業界の特性として需要の動向が激しいため、短期間に需要が縮小した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(6) 公共事業の動向

当社グループの環境・ライフライン事業には、官公庁向けのものが含まれており、公共投資の動向の影響を受けています。公共投資は、政府及び地方自治体の政策によって決定されるため、今後、公共投資が削減された場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(7) 産業事故災害

当社グループの工場において、万一、火災・爆発等の産業事故災害が発生し、当社グループの業務及び地域社会に大きな影響を及ぼした場合、これに伴い生ずる社会的信用の失墜、補償等を含む産業事故災害への対応費用、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(8) 知的財産・製造物責任（PL）

当社グループにおいて知的財産に係わる紛争が生じ、当社グループに不利な判断がなされたり、製品の欠陥に起因して大規模な製品回収や損害賠償につながるリスクが現実化し、これを保険により補填できない事態が生じたりする可能性があります。これらのリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

連結貸借対照表

積水化学工業株式会社及び連結子会社
2005年及び2004年3月31日現在

	百万円		千米ドル(注記 1)	
	2005	2004	2005	2004
資産				
流動資産:				
現金及び預金(注記 17)	¥ 31,157	¥ 23,393	\$ 290,129	\$ 217,832
有価証券	12	1,067	112	9,936
受取手形及び売掛金:				
非連結子会社及び関連会社	8,847	8,087	82,382	75,305
その他	124,087	107,564	1,155,480	1,001,620
たな卸資産(注記 3)	87,829	80,916	817,851	753,478
繰延税金資産(注記 7)	15,244	10,514	141,950	97,905
その他流動資産	21,544	26,703	200,614	248,654
貸倒引当金	(1,745)	(1,706)	(16,249)	(15,886)
流動資産合計	286,975	256,538	2,672,269	2,388,844
有形固定資産(注記 5):				
土地	72,420	73,302	674,365	682,577
建物及び構築物	177,226	178,584	1,650,303	1,662,948
機械装置	285,141	278,777	2,655,191	2,595,931
工具器具備品	65,214	67,171	607,263	625,486
建設仮勘定	6,894	10,622	64,196	98,911
	606,895	608,456	5,651,318	5,665,853
減価償却累計額	(377,988)	(368,602)	(3,519,769)	(3,432,368)
有形固定資産純額	228,907	239,854	2,131,549	2,233,485
投資、長期貸付金及びその他資産:				
投資有価証券(注記 4):				
非連結子会社及び関連会社	167,550	174,107	1,560,201	1,621,259
その他	21,119	21,260	196,657	197,970
長期貸付金	3,410	3,710	31,754	34,547
繰延税金資産(注記 7)	21,259	31,944	197,960	297,458
その他	21,405	22,976	199,320	213,949
貸倒引当金	(1,827)	(1,598)	(17,012)	(14,880)
投資、長期貸付金及びその他資産合計	232,916	252,399	2,168,880	2,350,303
	¥ 748,798	¥ 748,791	\$ 6,972,698	\$ 6,972,632

連結財務諸表の注記を参照のこと。

	百万円		千米ドル(注記 1)	
	2005	2004	2005	2004
負債及び資本				
流動負債:				
短期借入金(注記 5)	¥ 16,376	¥ 30,282	\$ 152,491	\$ 281,981
コマーシャルペーパー(注記 5)	—	5,000	—	46,559
一年以内に償還予定の社債(注記 5)	—	96	—	894
一年以内に返済予定の長期借入金(注記 5)	18,169	9,853	169,187	91,750
支払手形及び買掛金:				
非連結子会社及び関連会社	3,263	3,574	30,385	33,281
その他	125,944	121,601	1,172,772	1,132,331
未払費用	25,977	25,224	241,894	234,882
繰延税金負債(注記 7)	408	429	3,799	3,995
未払法人税等	3,753	2,556	34,948	23,801
その他	79,130	70,341	736,847	655,005
流動負債合計	273,020	268,956	2,542,323	2,504,479
固定負債:				
社債、一年以内償還予定を除く(注記 5)	25,000	25,107	232,796	233,793
長期借入金、一年以内返済予定を除く(注記 5)	59,999	82,735	558,702	770,416
繰延税金負債(注記 7)	3,391	3,315	31,576	30,869
退職給付引当金(注記 6)	64,514	65,036	600,745	605,606
その他	5,016	4,024	46,709	37,470
固定負債合計	157,920	180,217	1,470,528	1,678,154
少数株主持分	7,661	7,862	71,338	73,210
偶発債務(注記 10)				
資本(注記 8):				
資本金:				
授權株式数:1,187,540,000株				
発行済株式数:2005年及び2004年3月31日現在-539,507,285株	100,002	100,002	931,204	931,204
資本剰余金	109,267	109,244	1,017,478	1,017,264
土地再評価差額金(注記 9)	349	346	3,250	3,222
連結剰余金	97,641	80,793	909,219	752,333
その他有価証券評価差額金	6,667	5,886	62,082	54,809
為替換算調整勘定	(601)	(1,771)	(5,596)	(16,491)
自己株式	(3,128)	(2,744)	(29,128)	(25,552)
資本合計	310,197	291,756	2,888,509	2,716,789
	¥ 748,798	¥ 748,791	\$ 6,972,698	\$ 6,972,632

連結財務諸表の注記を参照のこと。

連結損益計算書

積水化学工業株式会社及び連結子会社
2005年及び2004年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円		千米ドル(注記 1)	
	2005	2004	2005	2004
売上高(注記 12及び 16)	¥ 856,936	¥ 814,864	\$ 7,979,663	\$ 7,587,895
売上原価(注記 12)	605,672	579,135	5,639,929	5,392,821
売上総利益	251,264	235,729	2,339,734	2,195,074
販売費及び一般管理費(注記 11)	214,818	212,648	2,000,354	1,980,147
営業利益(注記 16)	36,446	23,081	339,380	214,927
その他の収益(費用)：				
支払利息	(2,817)	(3,079)	(26,232)	(28,671)
受取利息及び受取配当金	1,207	1,382	11,239	12,869
持分法による投資利益	4,745	8,490	44,185	79,058
持分変動利益	2,420	—	22,535	—
構造改善費用	(4,059)	(3,098)	(37,797)	(28,848)
有形固定資産売却損及び除却損	(4,678)	(2,330)	(43,561)	(21,697)
その他—純額	(1,155)	(2,383)	(10,755)	(22,191)
税金等調整前当期純利益	32,109	22,063	298,994	205,447
法人税等(注記 7)：				
当年度分	4,482	3,449	41,735	32,116
法人税等調整額	5,753	3,020	53,571	28,122
少数株主(損失)利益	(412)	575	(3,836)	5,354
当期純利益	¥ 22,286	¥ 15,019	\$ 207,524	\$ 139,855

連結財務諸表の注記を参照のこと。

連結株主持分計算書

積水化学工業株式会社及び連結子会社
2005年及び2004年3月31日に終了した連結会計年度

	千株	百万円						
	発行済 株式数	資本金	資本 剰余金	土地 再評価 差額金	連結 剰余金	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式
2003年3月31日現在	539,507	¥ 100,002	¥ 109,235	¥ 343	¥ 69,172	¥ (510)	¥ (1,479)	¥ (2,288)
当期純利益	—	—	—	—	15,019	—	—	—
現金配当金	—	—	—	—	(3,220)	—	—	—
役員賞与	—	—	—	—	(41)	—	—	—
連結子会社除外に伴う								
剰余金減少高	—	—	—	—	(137)	—	—	—
土地再評価差額金	—	—	—	3	—	—	—	—
その他有価証券								
評価差額金	—	—	—	—	—	6,396	—	—
為替換算調整勘定	—	—	—	—	—	—	(292)	—
自己株式処分差益	—	—	9	—	—	—	—	—
自己株式増加高	—	—	—	—	—	—	—	(456)
2004年3月31日現在	539,507	¥ 100,002	¥ 109,244	¥ 346	¥ 80,793	¥ 5,886	¥ (1,771)	¥ (2,744)
当期純利益	—	—	—	—	22,286	—	—	—
現金配当金	—	—	—	—	(4,826)	—	—	—
役員賞与	—	—	—	—	(159)	—	—	—
連結子会社増加に伴う								
剰余金減少高	—	—	—	—	(435)	—	—	—
連結子会社除外に伴う								
剰余金減少高	—	—	—	—	(18)	—	—	—
土地再評価差額金	—	—	—	3	—	—	—	—
その他有価証券								
評価差額金	—	—	—	—	—	781	—	—
為替換算調整勘定	—	—	—	—	—	—	1,170	—
自己株式処分差益	—	—	23	—	—	—	—	—
自己株式増加高	—	—	—	—	—	—	—	(384)
2005年3月31日現在	539,507	¥ 100,002	¥ 109,267	¥ 349	¥ 97,641	¥ 6,667	¥ (601)	¥ (3,128)

連結株主持分計算書(続き)

積水化学工業株式会社及び連結子会社
2005年及び2004年3月31日に終了した連結会計年度

	千米ドル(注記1)						
	資本金	資本 剰余金	土地 再評価 差額金	連結 剰余金	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式
2003年3月31日現在	\$ 931,204	\$ 1,017,180	\$ 3,194	\$ 644,120	\$ (4,749)	\$ (13,772)	\$ (21,306)
当期純利益	—	—	—	139,855	—	—	—
現金配当金	—	—	—	(29,984)	—	—	—
役員賞与	—	—	—	(382)	—	—	—
連結子会社除外に伴う剰余金減少高	—	—	—	(1,276)	—	—	—
土地再評価差額金	—	—	28	—	—	—	—
その他有価証券評価差額金	—	—	—	—	59,558	—	—
為替換算調整勘定	—	—	—	—	—	(2,719)	—
自己株式処分差益	—	84	—	—	—	—	—
自己株式増加高	—	—	—	—	—	—	(4,246)
2004年3月31日現在	\$ 931,204	\$ 1,017,264	\$ 3,222	\$ 752,333	\$ 54,809	\$ (16,491)	\$ (25,552)
当期純利益	—	—	—	207,524	—	—	—
現金配当金	—	—	—	(44,939)	—	—	—
役員賞与	—	—	—	(1,481)	—	—	—
連結子会社増加に伴う剰余金減少高	—	—	—	(4,051)	—	—	—
連結子会社除外に伴う剰余金減少高	—	—	—	(167)	—	—	—
土地再評価差額金	—	—	28	—	—	—	—
その他有価証券評価差額金	—	—	—	—	7,273	—	—
為替換算調整勘定	—	—	—	—	—	10,895	—
自己株式処分差益	—	214	—	—	—	—	—
自己株式増加高	—	—	—	—	—	—	(3,576)
2005年3月31日現在	\$ 931,204	\$ 1,017,478	\$ 3,250	\$ 909,219	\$ 62,082	\$ (5,596)	\$ (29,128)

連結財務諸表の注記を参照のこと。

連結キャッシュ・フロー計算書

積水化学工業株式会社及び連結子会社
2005年及び2004年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円		千米ドル(注記 1)	
	2005	2004	2005	2004
営業活動によるキャッシュ・フロー:				
税金等調整前当期純利益	¥ 32,109	¥ 22,063	\$ 298,994	\$ 205,447
調整:				
減価償却費	26,344	26,623	245,312	247,909
持分変動利益	(2,420)	—	(22,535)	—
有形固定資産売却損及び除却損	4,678	2,330	43,561	21,697
退職給付引当金の(減少)増加額	(579)	3,812	(5,392)	35,497
持分法による投資利益	(4,745)	(8,490)	(44,185)	(79,058)
支払利息	2,817	3,079	26,232	28,671
受取利息及び受取配当金	(1,207)	(1,382)	(11,239)	(12,869)
売上債権の(増加)減少額	(16,585)	2,201	(154,437)	20,495
たな卸資産の増加額	(6,663)	(4,982)	(62,045)	(46,392)
仕入債務の増加額	2,462	2,808	22,926	26,148
前受金の増加額	6,347	3,639	59,102	33,886
その他	8,164	7,620	76,022	70,957
小計	50,722	59,321	472,316	552,388
利息及び配当金の受取額	4,198	4,344	39,091	40,451
利息の支払額	(2,917)	(3,152)	(27,163)	(29,351)
法人税等の支払額	(3,308)	(2,600)	(30,804)	(24,211)
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 48,695	¥ 57,913	\$ 453,440	\$ 539,277
投資活動によるキャッシュ・フロー:				
有形固定資産の取得による支出	¥ (24,028)	¥ (21,007)	\$ (223,745)	\$ (195,614)
有形固定資産の売却による収入	9,142	3,619	85,129	33,700
投資有価証券の増加	(2,083)	(3,834)	(19,397)	(35,702)
投資有価証券の売却による収入	15,533	11,035	144,641	102,756
新規連結子会社の取得による支出(注記 17)	—	(5,521)	—	(51,411)
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入(注記 17)	—	565	—	5,261
無形固定資産及びその他資産の取得による支出	(2,350)	(2,257)	(21,883)	(21,017)
その他	2,180	4,285	20,300	39,902
投資活動によるキャッシュ・フロー	(1,606)	(13,115)	(14,955)	(122,125)
財務活動によるキャッシュ・フロー:				
短期借入金の純減少額	(16,660)	(18,696)	(155,135)	(174,094)
コマーシャルペーパーの減少額	(5,000)	(20,000)	(46,559)	(186,237)
長期借入れによる収入	1,573	10,000	14,648	93,119
長期借入金の返済による支出	(13,485)	(7,707)	(125,570)	(71,766)
社債の償還による支出	(205)	(96)	(1,909)	(894)
配当金の支払額	(4,819)	(3,225)	(44,874)	(30,031)
連結子会社の少数株主への配当金の支払額	(205)	(35)	(1,909)	(326)
その他	(196)	(790)	(1,826)	(7,357)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(38,997)	(40,549)	(363,134)	(377,586)
現金及び現金同等物に係る換算差額	320	(200)	2,980	(1,862)
現金及び現金同等物の増加額	8,412	4,049	78,331	37,704
現金及び現金同等物の期首残高	22,535	18,502	209,843	172,288
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	28	13	261	121
連結子会社除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	(47)	(29)	(438)	(270)
現金及び現金同等物の期末残高(注記 17)	¥ 30,928	¥ 22,535	\$ 287,997	\$ 209,843

連結財務諸表の注記を参照のこと。

連結財務諸表注記

2005年3月31日に終了した連結会計年度

1. 連結財務諸表作成の基本方針

積水化学工業株式会社（以下「当社」という）及び、国内連結子会社は、日本国内において一般に公正妥当と認められる会計原則に従って会計帳簿を保管及び作成しています。在外連結子会社については、その子会社の居住する国において一般に公正妥当と認められる会計原則に従って会計帳簿を保管及び作成しています。

添付の連結財務諸表は、日本国内において一般に公正妥当と認められる会計原則に従って作成されており、国際財務報告基準において要求される会計処理及び開示に関していくつかの点で異なっています。また、添付の連結財務諸表は日本の証券取引法に

よって作成された連結財務諸表より作成されています。

また、当該連結財務諸表は、日本国外の利用者に親しまれている様式で表示するための調整及び表示上の組替を行っています。

添付の米ドル表示の財務諸表は便宜上の表示であり、2005年3月31日の実勢為替相場（1米ドル=107.39円）で計算されたものです。この換算は、前述の為替相場又は他の為替相場で日本円が実際の米ドルに換金されたり、将来換金されるということを表示しているものではありません。

2. 重要な会計方針の概要

(1) 連結の方針

2005年3月31日時点において、当社は201社の子会社を有しています（2004年3月31日時点では202社）。2005年及び2004年3月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表は、当社と連結子会社（2005年度は138社及び2004年度は134社の財務諸表を連結しています。

2005年及び2004年3月31日時点における他の子会社それぞれ63社及び68社については、当該子会社の資産、剰余金、純売上高、及び純利益（損失）額の合計が、連結財務諸表全体から見て重要でないと考えられるため、当該子会社の財務諸表は連結していません。

在外連結子会社は、決算日が12月31日であり、当社と異なっています。このため、在外連結子会社の決算日と当社の決算日との間に発生した重要な関係会社間取引に関し、調整が行われています。

当社及び連結子会社内での関係会社間取引により生じた未実現利益及び未実現損失は全て消去されており、少数株主に帰すべき部分については、少数株主持分に計上されています。

子会社に対する投資の額と当該子会社の出資持分額との差額につきましては、適切な勘定科目（資産・負債）に振替え、5年間にわたり定額法にて償却しています。その効果の発現する期間の見積もりが可能な場合には、その見積もり年数で償却しています。しかしながら金額が僅少なものについては一括償却しています。

当社は2005年及び2004年3月31日時点でそれぞれ63社及び68社の非連結子会社とそれぞれ18社及び16社の関連会社を有しています。このうち、連結財務諸表作成のため、積水ハウス株式会社、積水化成品工業株式会社、積水樹脂株式会社を含む重要な関連会社9社について、持分法を適用しています。他の非連結子会社及び関連会社については、重要性が乏しいため、持分法を採用していません。なお、積水ハウス株式会社は、1月31日が決算日です。

(2) 外貨換算

外貨建取引から生じる収益及び費用項目につきましては、各取引日・発生日の為替相場により日本円に換算しています。換算の結果生じた為替差損益につきましては、当期の損益に計上しています。

全ての外貨建金銭資産・負債は、決算日の為替相場により円換算され、換算より発生する換算差額は損益として処理されています。

在外子会社の貸借対照表項目は資本の部の項目を除き、決算

日の為替相場により円換算しています。資本の部の項目は発生日の為替相場により円換算しています。また在外子会社の収益及び費用項目については会計期間を通じて年間平均相場で円換算しています。外貨建財務諸表の換算の結果発生する換算差額は損益には計上されず、為替換算調整勘定として資本の部に表示されています。

会計処理方法の変更

2004年3月31日以前は在外子会社の収益及び費用項目は決算日の直物為替相場により日本円に換算していました。2004年4月1日からは在外子会社の収益及び費用項目については会計期間を通じて年間平均相場で換算されることになりました。

当該変更は会社の経営成績をより正確に開示することを目的とすると同時に、在外子会社の重要性が増大したために行われました。なお当該会計処理方法の変更が2005年3月31日に終了する連結会計年度の連結財務諸表の純利益に与える影響は軽微です。

(3) 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書の作成目的のため、現金及び現金同等物には手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期が到来する流動性の高い投資が含まれています。

(4) たな卸資産

たな卸資産については、主として平均法に基づく原価法により評価しています。

(5) 有価証券

非連結子会社及び関連会社以外の有価証券は売買目的有価証券、満期保有目的の債券、及びその他有価証券の3項目に分類されます。売買目的有価証券は公正価値で評価されます。売買目的有価証券に係る評価差額（未実現及び実現損益を含む）は損益として処理されます。満期保有目的の債券は償却原価で評価されます。その他有価証券に分類された市場性のある有価証券は公正価値で評価され、未実現損益の変動は税効果控除後の金額で資本の部に表示されます。売却原価は移動平均法により算定されます。その他の有価証券に分類された市場性のない有価証券は、移動平均法に基づく原価で評価されます。

(6) 有形固定資産及び減価償却

建物（建物付属設備を除く）の減価償却費は、主に、各建物別の見積耐用年数に基づく定額法で計算されています。

その他の有形固定資産の減価償却費につきましては、主に、各資産別の見積耐用年数に基づく定率法で計算されています。

(7) 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の年金制度及び退職一時金制度を設けています。一部の在外連結子会社は主として確定拠出型の年金制度を設けています。

退職給付引当金は、各期末における予測給付債務から年金資産の各連結会計年度末における公正価値を差し引いた額をもって計上しています。

過去勤務債務の額は5年（対象従業員の見積平均残存勤務期間以内）にわたり定額法によって費用処理しています。

数理計算上の差異は翌連結会計年度より5年（対象従業員の見積平均残存勤務期間以内）にわたり定額法により費用処理しています。

更に、当社及び連結子会社の一部は、取締役・監査役（役員）に対する役員退職慰労金プランを有しています。これについては、各会社の社内規定に従って計算された見積金額を全額計上しています。

(8) 研究開発費及びコンピュータ・ソフトウェア

研究開発費は、発生時に費用処理しています。自社利用のコンピュータ・ソフトウェアに関する支出は、発生時に費用処理しています。ただし当該支出が将来の収益に貢献するか又は経費削減に貢献する場合は、資産計上され、当該コンピュータ・ソフトウェアは定額法で見込利用期間（主として5年）で償却されます。

(9) リース

中途解約不可能なリース取引については、リース資産の所有権が借り手に移転する旨が明記されているリース契約を除きオペレーティング・リース、ファイナンス・リース取引に関わらず、オペレーティング・リースとして処理しています。

(10) 法人税等

法人税等は、課税所得に基づき計算され、発生した金額が費用計上されます。課税所得上計算された利益と、財務報告上認識された利益との間に期間的ずれが生じることから、一時差異が発生します。

当社は一時差異の影響を税効果として、連結財務諸表上で認識しています。

(11) デリバティブ取引及びヘッジ取引

当社及び一部の連結子会社は、外国為替相場及び金利の不利な変動から生じるリスクを管理するために種々のデリバティブ取引を行っています。デリバティブ金融商品は公正価値で評価され、未実現損益の変動は利益又は損失として計上されています。ただし、繰延ヘッジ会計の要件を満たす場合には、当該未実現損益は資産又は負債として繰延べられています。

(12) 新会計基準の公表

2002年8月に新たに公表された固定資産の減損に係る会計基準は2005年4月1日以後に開始する連結会計年度から適用されます。2004年4月1日以後に開始する連結会計年度からの早期適用及び2004年3月31日から2005年3月30日の間に終了する連結会計年度からの適用が認められています。当該新会計基準によれば、有形固定資産及び無形固定資産は、減価償却累計額控除後の帳簿価額で評価され、当該帳簿価額が回収不能と見込まれるような兆候が生じた場合には、減損の有無を検討することが要求されています。また会社は、資産に減損の兆候が存在し、帳簿価額が資産から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額を上回る場合には、損益計算書において減損損失を認識することが要求されています。会社は現在のところ、当該新会計基準を適用した場合の財政状態及び経営成績への影響額を見積もっています。

3. たな卸資産

2005年及び2004年3月31日現在におけるたな卸資産は下記の通りでした。

	百万円		千米ドル	
	2005	2004	2005	2004
製品	¥ 32,457	¥ 32,391	\$ 302,235	\$ 301,620
仕掛品	32,620	29,311	303,753	272,940
原材料	12,210	10,461	113,698	97,411
販売用土地	10,542	8,753	98,165	81,507
	¥ 87,829	¥ 80,916	\$ 817,851	\$ 753,478

4. 投資有価証券

(1) 2005年及び2004年3月31日現在のその他有価証券は下記の通りでした。

百万円				
2005				
その他有価証券				
	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	時価
時価のあるもの:				
株式	¥ 6,857	¥ 7,688	¥ (250)	¥ 14,295
債券	149	5	(2)	152
	¥ 7,006	¥ 7,693	¥ (252)	¥ 14,447
時価のないもの:				
株式	8,111			
債券	—			
	¥ 15,117			

百万円				
2004				
その他有価証券				
	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	時価
時価のあるもの:				
株式	¥ 7,602	¥ 7,334	¥ (287)	¥ 14,649
債券	95	3	—	98
	¥ 7,697	¥ 7,337	¥ (287)	¥ 14,747
時価のないもの:				
株式	7,954			
債券	1,067			
	¥ 16,718			

千米ドル				
2005				
その他有価証券				
	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	時価
時価のあるもの:				
株式	\$ 63,851	\$ 71,590	\$ (2,328)	\$ 133,113
債券	1,388	46	(19)	1,415
	\$ 65,239	\$ 71,636	\$ (2,347)	\$ 134,528
時価のないもの:				
株式	75,528			
債券	—			
	\$ 140,767			

	千米ドル			
	2004			
	その他有価証券			
	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	時価
時価のあるもの:				
株式	\$ 70,789	\$ 68,293	\$ (2,673)	\$ 136,409
債券	885	28	—	913
	\$ 71,674	\$ 68,321	\$ (2,673)	\$ 137,322
時価のないもの:				
株式	74,066			
債券	9,936			
	\$ 155,676			

(2) 2005年及び2004年3月31日に終了した連結会計年度に売却したその他有価証券の売却受取額、売却益及び売却損は以下の通りです。

	百万円		千米ドル	
	2005	2004	2005	2004
売却受取額	¥ 1,433	¥ 3,786	\$ 13,344	\$ 35,255
売却益	389	678	3,622	6,313
売却損	79	35	736	326

(3) 2005年3月31日現在のその他の有価証券のうち満期がある有価証券の償還予定額は以下の通りです。

	百万円		千米ドル	
	2005			
	1年以内	1年超 5年以内	1年以内	1年超 5年以内
国債・地方債等	¥ 65	¥ 72	\$ 605	\$ 670
社債	—	15	—	140
	¥ 65	¥ 87	\$ 605	\$ 810

5. 短期借入金、コマーシャルペーパー、社債及び長期借入金

(1) 短期借入金及びコマーシャルペーパー

2005年及び2004年3月31日現在における短期借入金の平均金利はそれぞれ約1.40%及び約0.72%でした。2004年3月31日現在におけるコマーシャルペーパーの平均金利は0.01%でした。

(2) 2005年及び2004年3月31日現在における社債は下記の通りでした。

	百万円		千米ドル	
	2005	2004	2005	2004
社債（利率：2.22%、償還期日：2009年12月）	¥ 5,000	¥ 5,000	\$ 46,558	\$ 46,558
社債（利率：1.67%、償還期日：2007年5月）	10,000	10,000	93,119	93,119
社債（利率：2.04%、償還期日：2010年5月）	10,000	10,000	93,119	93,119
社債（変動金利、償還期日：2005年11月）	—	203	—	1,891
	25,000	25,203	232,796	234,687
一年以内に償還期日が到来する金額	—	(96)	—	(894)
	¥ 25,000	¥ 25,107	\$ 232,796	\$ 233,793

(3) 2005年及び2004年3月31日現在における長期借入金は下記の通りでした。

	百万円		千米ドル	
	2005	2004	2005	2004
担保付借入金	¥ 2,000	¥ 1,000	\$ 18,624	\$ 9,312
無担保借入金	76,168	91,588	709,265	852,854
	78,168	92,588	727,889	862,166
一年以内返済予定額	(18,169)	(9,853)	(169,187)	(91,750)
	¥ 59,999	¥ 82,735	\$ 558,702	\$ 770,416

日本国内における取引慣行により、実質的に全ての銀行借入金に際して（短期借入金も含む）、銀行と以下のような銀行取引約定書が締結されています。即ち、当該銀行から要求があれば、借入金に関して、当社又は関係する連結子会社は担保を提供し、あるいは保証人を立てる義務を負っています（追加の担保の提供又は追加的に保証人を立てる義務を含む）。この約定書によると提供された担

保は当該銀行からの現在の借入れ又は将来の借入れに対しても使用されるものとされています。更に、この約定書によると、債務の期日が到来した場合、又は、債務不履行により期日前に弁済義務が生じた場合には、当該銀行は、当該銀行に対する債務と当該銀行に預けられた預金とを相殺する権利を有しています。

2005年3月31日現在の社債及び長期借入金のうち、2005年4月1日以降の各年度別の返済予定額は以下の通りです。

3月31日に終了する各年度	百万円	千米ドル
2006年	¥ 18,169	\$ 169,187
2007年	14,573	135,702
2008年	41,657	387,904
2009年	5,656	52,668
2010年	7,503	69,867
2011年以降	15,610	145,357
	¥ 103,168	\$ 960,685

(4) 2005年3月31日現在、以下の資産を長期借入金、短期借入金及び支払手形・買掛金の担保として提供していました。

	百万円	千米ドル
建物及び構築物-帳簿価額	¥ 1,169	\$ 10,886
土地	2,341	21,799
	¥ 3,510	\$ 32,685

(5) 運転資金のより効率的かつ機動的な調達を行うために当社は特定の金融機関との間でコミットメントライン契約を締結しています。当該契約に基づく2005年3月31日における借入金実行残高は以下の通りです。

	百万円	千米ドル
	2005	
コミットメントラインの総額	¥ 25,000	\$ 232,796
借入実行残高	—	—
差引額	¥ 25,000	\$ 232,796

6. 退職給付引当金

2005年及び2004年3月31日現在、確定給付型の年金に関する退職給付債務、年金資産の積立状況及び連結貸借対照表で計上された退職給付引当金は以下の通りです。

	百万円		千米ドル	
	2005	2004	2005	2004
期末退職給付債務	¥ (110,468)	¥ (111,312)	\$ (1,028,662)	\$ (1,036,521)
期末年金資産の公正価額	51,290	48,370	477,605	450,414
未積立退職給付債務	(59,178)	(62,942)	(551,057)	(586,107)
未認識数理計算上の差異	6,128	12,399	57,063	115,458
未認識過去勤務債務	(9,525)	(12,641)	(88,695)	(117,711)
退職給付債務純額	(62,575)	(63,184)	(582,689)	(588,360)
前払年金費用	31	29	289	270
退職給付引当金	¥ (62,606)	¥ (63,213)	\$ (582,978)	\$ (588,630)

2005年及び2004年3月31日現在の連結貸借対照表に計上されています退職給付引当金の金額64,514百万円（600,745千米ドル）及び65,036百万円（605,606千米ドル）には、役員退職慰労引当金1,908百万円（17,767千米ドル）及び1,823百万円（16,976千米ドル）がそれぞれ含まれています。

2003年4月1日に、当社及び連結子会社は市場金利に基づき給付債務額が変動するキャッシュバランス類似型の新企業年金制度に移行しました。当該制度に移行した結果、2004年3月31日で終了する連結会計年度において過去勤務債務（年金債務の減額）が発生しています。

2005年及び2004年3月31日に終了した連結会計年度の退職給付費用の内訳は以下の通りです。

	百万円		千米ドル	
	2005	2004	2005	2004
勤務費用	¥ 7,833	¥ 6,984	\$ 72,940	\$ 65,034
利息費用	2,447	2,650	22,786	24,676
期待運用収益	(1,512)	(1,222)	(14,080)	(11,379)
償却：				
数理計算上の差異	4,138	5,262	38,533	48,999
過去勤務債務の費用処理額	(3,117)	(941)	(29,025)	(8,762)
退職給付費用	¥ 9,789	¥ 12,733	\$ 91,154	\$ 118,568

2005年及び2004年3月31日終了連結会計年度において、退職給付制度の下で退職給付債務等の計算上使用された基礎率は以下の通りです。

	2005	2004
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	1.0%～3.5%	1.0%～3.5%

7. 法人税等

当社及び国内連結子会社の法人税等は法人税、住民税及び事業税から構成されています。2005年及び2004年3月31日に終了した各年度の法定実効税率はそれぞれ約40.4%及び約41.8%です。

2005年及び2004年3月31日に終了した連結会計年度の法定実効税率と連結損益計算書上の実際の法人税等の負担率との間の差異の内訳は下記の通りです。

	2005	2004
法定実効税率	40.4%	41.8%
税効果を伴わない連結手続上発生した一時差異	(3.1)	(13.3)
在外子会社の適用税率の差異	(2.4)	—
税効果を計上していない連結子会社の一時差異	(2.4)	—
その他	(0.6)	0.8
実際の法人税等の負担率	31.9%	29.3%

繰延税金とは財務諸表上の資産及び負債の帳簿価額と課税所得計算上の資産及び負債の金額の差異である一時差異の税効果を財務諸表に反映させるものです。2005年及び2004年3月31日現在

の当社及び連結子会社の主な繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は下記の通りです。

	百万円		千米ドル	
	2005	2004	2005	2004
繰延税金資産:				
税務上の繰越欠損金	¥ 20,809	¥ 29,510	\$ 193,770	\$ 274,793
退職給付引当金	25,361	25,048	236,158	233,243
未実現利益	2,845	2,862	26,492	26,651
賞与引当金	4,521	3,875	42,099	36,083
投資有価証券評価損	2,341	2,355	21,799	21,929
その他	5,913	5,059	55,062	47,109
評価性引当額	(12,822)	(13,560)	(119,397)	(126,269)
繰延税金資産合計	48,968	55,149	455,983	513,539
繰延税金負債:				
関連会社株式評価差額	6,189	6,518	57,631	60,695
固定資産圧縮積立金	2,894	2,900	26,949	27,004
貸倒引当金の修正	76	164	708	1,527
その他有価証券評価差額金	3,079	2,864	28,671	26,669
その他	4,026	3,989	37,489	37,145
繰延税金負債合計	16,264	16,435	151,448	153,040
繰延税金資産の純額	¥ 32,704	¥ 38,714	\$ 304,535	\$ 360,499

8. 資本

日本の商法（“商法”）では、剰余金の分配としての社外流出の10%以上の金額を利益準備金として、利益準備金及び資本準備金の合計額が資本金の25%に達するまで積立てることが規定されています。また、商法は資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の25%を超えた場合には、その超過額は株主総会の決議によって処分可能であると規定しています。

連結剰余金の中には商法に基づいて積立てられた利益準備金が含まれています。当社の利益準備金は2005年及び2004年3月31日現在10,363百万円（96,499千米ドル）でした。

商法の規定に基づいて、当社の取締役及び特定の従業員に対してストックオプションを付与することが2000年6月29日に開催された株主総会において承認されました。このストックオプションの下で付与された普通株式の数は565,000株、株式分割等の特定事象が生じた場合には行使価格は調整されることを前提として、一株当たりの行使価格は480円（4.47米ドル）です。権利行使期間は、2002年7月1日から2005年6月30日までです。

商法の規定に基づいて、当社の取締役及び特定の従業員に対してストックオプションを付与することが2001年6月28日に開催された株主総会において承認されました。このストックオプションの下で付与された普通株式の数は460,000株、株式分割等の特定事象が生じた場合には行使価格は調整されることを前提として、一株当たりの行使価格は484円（4.51米ドル）です。権利行使期間は、2003年7月1日から2006年6月30日までです。

商法の規定に基づいて、当社の取締役及び特定の従業員並びに一部の子会社及び関連会社の代表取締役に対してストックオプションを付与することが2002年6月27日に開催された株主総会において承認されました。このストックオプションの下で付与された普通株式の数は925,000株、株式分割等の特定事象が生じた場合には行使価格は調整されることを前提として一株当たりの行使価格は450円（4.19米ドル）

です。権利行使期間は、2004年7月1日から2007年6月30日までです。

商法の規定に基づいて、当社の取締役及び特定の従業員並びに一部の子会社及び関連会社の代表取締役に対してストックオプションを付与することが2003年6月27日に開催された株主総会において承認されました。このストックオプションの下で付与された普通株式の数は1,020,000株、株式分割等の特定事象が生じた場合には行使価格は調整されることを前提として一株当たりの行使価格は453円（4.22米ドル）です。権利行使期間は、2005年7月1日から2008年6月30日までです。

商法の規定に基づいて、当社の取締役及び特定の従業員並びに一部の子会社及び関連会社の代表取締役に対してストックオプションを付与することが2004年6月29日に開催された株主総会において承認されました。このストックオプションの下で付与された普通株式の数は1,005,000株、株式分割等の特定事象が生じた場合には行使価格は調整されることを前提として一株当たりの行使価格は888円（8.27米ドル）です。権利行使期間は、2006年7月1日から2009年6月30日までです。

商法の規定に基づいて、当社の取締役及び特定の従業員並びに一部の子会社及び関連会社の代表取締役に対してストックオプションを付与することが2005年6月29日に開催された株主総会において承認されました。このストックオプションプランにおいて、1,200,000株を上限とし普通株式の発行が承認されました。当該ストックオプションの権利保持者は、新株予約権発行日の属する月の前月各日における東京証券取引所の当社株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗ずることで算定された行使価格においてこれらのストックオプションの権利を行使できます。ただし、その算定された価額が新株予約権発行日において東京証券取引所の終値を下回る場合には、当該終値の価額を行使価格とします。また、株式分割等の特定事象が生じた場合には行使価格は調整されます。権利行使期間は、2007年7月1日から2010年6月30日までです。

9. 土地再評価

当社の持分法適用会社である積水化成品工業株式会社は、土地の再評価に関する法律及び当該法律の一部改正に基づき、その保有する事業用土地の再評価を実施しました。この再評価の結果、当社は2005年及び2004年3月31日現在の連結貸借対照表におい

て、土地の再評価による未実現利益のうち当社の持分に相当する額349百万円（3,250千米ドル）及び346百万円（3,222千米ドル）を土地再評価差額金として資本の部に計上しています。

10. 偶発債務

2005年3月31日現在、当社と連結子会社は住宅購入顧客の住宅ローンの保証人として合計23,891百万円（222,470千米ドル）の保証債務、従業員の住宅ローンの保証人として合計2,794百万円（26,017千米ドル）の保証債務、非連結子会社の借入債務の保証

として合計1,462百万円（13,614千米ドル）の偶発債務を負っています。

更に、2005年3月31日現在、当社と連結子会社は、受取手形裏書譲渡高として合計59百万円（549千米ドル）を有しています。

11. 研究開発費

2005年及び2004年3月31日に終了した各年度の、販売費及び一般管理費に含まれています研究開発費は、それぞれ22,974百万円（213,931千米ドル）、23,701百万円（220,700千米ドル）でした。

12. 関係会社との取引

2005年及び2004年3月31日に終了した各年度における当社と非連結子会社及び関連会社との販売・購入取引の額は、以下の通りです。

	百万円		千米ドル	
	2005	2004	2005	2004
販売取引	¥ 36,291	¥ 33,804	\$ 337,936	\$ 314,778
購入取引	14,624	18,200	136,177	169,476

13. リース取引

当社と連結子会社が借主となっているリース取引で、オペレーティング・リースとして会計処理されているファイナンス・リースが貸借対照表に計上された場合の2005年及び2004年3月31日現在のリース資

産の取得価額、減価償却累計額及び帳簿価額の仮定数値は下記の通りです。

	百万円					
	2005			2004		
	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
リース資産：						
建物及び構築物	¥ 11,102	¥ 5,938	¥ 5,164	¥ 14,773	¥ 9,001	¥ 5,772
機械装置及び運搬具	2,697	987	1,710	2,121	1,009	1,112
その他の資産	6,337	3,263	3,074	7,135	3,969	3,166
ソフトウェア	772	419	353	1,036	541	495
	¥ 20,908	¥ 10,607	¥ 10,301	¥ 25,065	¥ 14,520	¥ 10,545

	千米ドル					
	2005			2004		
	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
リース資産：						
建物及び構築物	\$ 103,380	\$ 55,294	\$ 48,086	\$ 137,564	\$ 83,816	\$ 53,748
機械装置及び運搬具	25,114	9,191	15,923	19,750	9,395	10,355
その他の資産	59,009	30,384	28,625	66,441	36,959	29,482
ソフトウェア	7,189	3,902	3,287	9,647	5,038	4,609
	\$ 194,692	\$ 98,771	\$ 95,921	\$ 233,402	\$ 135,208	\$ 98,194

オペレーティング・リースとして処理されたファイナンス・リースに関する2005年及び2004年3月31日に終了した各年度での支払リース料は各々6,099百万円（56,793千米ドル）及び6,836百万円（63,656

千米ドル）でした。この金額はリース資産に関する減価償却費をリース契約期間にわたり定額法で計算した場合と同額になります。

2005年3月31日現在のオペレーティング・リースとして処理されたファイナンス・リースに関して2005年4月1日以降の期間に係る未経過支払リース料総額（利息相当額を含む）は下記の通りです。

3月31日に終了する各年度	百万円	千米ドル
2006年	¥ 4,422	\$ 41,177
2007年以降	5,879	54,744
	¥ 10,301	\$ 95,921

14. デリバティブ取引

当社及び一部の連結子会社は為替予約取引契約及び金利・スワップ取引契約に関する市場リスクにさらされています。また、当社及び一部の連結子会社は為替予約取引契約及び金利・スワップ契

約の取引相手が契約不履行になる信用リスクにもさらされていますが、取引相手は格付けの高い金融機関であるため契約不履行はほとんどないと判断しています。

2005年及び2004年3月31日現在のデリバティブ取引に関する契約額及び見積時価は以下の通りです。

1) 通貨関連

	百万円					
	2005			2004		
	契約額	時価	未実現評価益	契約額	時価	未実現評価益
外国為替予約:						
売建:						
米ドル	¥ —	¥ —	¥ —	¥ 1,300	¥ 1,264	¥ 36
ユーロ	—	—	—	1,638	1,559	79
	¥ —	¥ —	¥ —	¥ 2,938	¥ 2,823	¥ 115
	千米ドル					
	2005			2004		
	契約額	時価	未実現評価益	契約額	時価	未実現評価益
外国為替予約:						
売建:						
米ドル	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 12,105	\$ 11,770	\$ 335
ユーロ	—	—	—	15,253	14,517	736
	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 27,358	\$ 26,287	\$ 1,071

2) 金利関連

	百万円					
	2005			2004		
	契約額	時価	未実現評価 (損) 益	契約額	時価	未実現評価 (損) 益
金利スワップ取引:						
受取固定・支払変動	¥ 25,000	¥ 1,484	¥ 1,484	¥ 25,000	¥ 1,510	¥ 1,510
受取変動・支払固定	25,000	(1,483)	(1,483)	25,000	(1,529)	(1,529)
	¥ 50,000	¥ 1	¥ 1	¥ 50,000	¥ (19)	¥ (19)

	千米ドル					
	2005			2004		
	契約額	時価	未実現評価 (損) 益	契約額	時価	未実現評価 (損) 益
金利スワップ取引:						
受取固定・支払変動	\$ 232,796	\$ 13,819	\$ 13,819	\$ 232,796	\$ 14,061	\$ 14,061
受取変動・支払固定	232,796	(13,809)	(13,809)	232,796	(14,238)	(14,238)
	\$ 465,592	\$ 10	\$ 10	\$ 465,592	\$ (177)	\$ (177)

15. 1株当たり金額

	円		ドル	
	2005	2004	2005	2004
純利益:				
潜在株式調整前	¥ 41.48	¥ 28.00	\$ 0.39	\$ 0.26
潜在株式調整後	41.42	27.89	0.39	0.26
現金配当金	10.00	7.00	0.10	0.07
純資産	582.42	548.16	5.42	5.10

潜在株式調整前1株当たり純利益は、各期の普通株主に帰属する純利益、及び各期における発行済普通株式（市場に流通している）の加重平均普通株式数を基礎として計算されています。潜在株式調整後1株当たり純利益は、各期の普通株主に帰属する純利益、及び希薄化効果を有する会社により発行された新株予約権の行使に係る潜在株式の影響を考慮した後の各期にお

ける普通株式の加重平均普通株式数を基礎として算定されています。1株当たり純資産は、各年度末における普通株主に帰属する純資産及び発行済普通株式数（市場に流通している）を基礎として算定されています。

1株当たり現金配当金は各連結会計年度に係る取締役会で提案された中間配当を含む現金配当を表しています。

16. セグメント情報

2005年及び2004年3月31日に終了した各年間における事業別セグメント情報は以下の通りです。

事業別セグメント

	百万円						
	2005						
	住宅事業	環境・ ライフライン 事業	高機能 プラスチック 事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高:							
対外部顧客売上高	¥ 428,905	¥ 192,901	¥ 191,502	¥ 43,628	¥ 856,936	¥ —	¥ 856,936
セグメント間売上高	289	11,921	6,187	8,914	27,311	(27,311)	—
計	429,194	204,822	197,689	52,542	884,247	(27,311)	856,936
営業費用	412,948	195,946	182,933	55,887	847,714	(27,224)	820,490
営業利益（損失）	¥ 16,246	¥ 8,876	¥ 14,756	¥ (3,345)	¥ 36,533	¥ (87)	¥ 36,446
資産	¥ 188,204	¥ 144,875	¥ 171,064	¥ 45,777	¥ 549,920	¥ 198,878	¥ 748,798
減価償却費	6,025	6,214	11,149	1,778	25,166	1,178	26,344
資本的支出	6,037	4,613	8,823	2,269	21,742	4,078	25,820

	2004						
売上高:							
対外部顧客売上高	¥ 410,723	¥ 175,585	¥ 176,156	¥ 52,400	¥ 814,864	¥ —	¥ 814,864
セグメント間売上高	178	16,696	5,602	8,035	30,511	(30,511)	—
計	410,901	192,281	181,758	60,435	845,375	(30,511)	814,864
営業費用	400,626	189,006	169,448	63,236	822,316	(30,533)	791,783
営業利益（損失）	¥ 10,275	¥ 3,275	¥ 12,310	¥ (2,801)	¥ 23,059	¥ 22	¥ 23,081
資産	¥ 176,520	¥ 145,133	¥ 166,765	¥ 54,521	¥ 542,939	¥ 205,852	¥ 748,791
減価償却費	6,655	6,064	10,723	2,173	25,615	1,008	26,623
資本的支出	3,431	4,701	12,548	1,236	21,916	2,260	24,176

	千米ドル						
	2005						
	住宅事業	環境・ ライフライン 事業	高機能 プラスチック 事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高:							
対外部顧客売上高	\$ 3,993,901	\$ 1,796,266	\$ 1,783,239	\$ 406,257	\$ 7,979,663	\$ —	\$ 7,979,663
セグメント間売上高	2,691	111,007	57,612	83,006	254,316	(254,316)	—
計	3,996,592	1,907,273	1,840,851	489,263	8,233,979	(254,316)	7,979,663
営業費用	3,845,312	1,824,621	1,703,445	520,411	7,893,789	(253,506)	7,640,283
営業利益（損失）	\$ 151,280	\$ 82,652	\$ 137,406	\$ (31,148)	\$ 340,190	\$ (810)	\$ 339,380
資産	\$ 1,752,528	\$ 1,349,055	\$ 1,592,923	\$ 426,269	\$ 5,120,775	\$ 1,851,923	\$ 6,972,698
減価償却費	56,104	57,864	103,818	16,556	234,342	10,970	245,312
資本的支出	56,216	42,955	82,158	21,129	202,458	37,974	240,432
2004							
売上高:							
対外部顧客売上高	\$ 3,824,593	\$ 1,635,022	\$ 1,640,339	\$ 487,941	\$ 7,587,895	\$ —	\$ 7,587,895
セグメント間売上高	1,657	155,471	52,165	74,821	284,114	(284,114)	—
計	3,826,250	1,790,493	1,692,504	562,762	7,872,009	(284,114)	7,587,895
営業費用	3,730,571	1,759,997	1,577,875	588,844	7,657,287	(284,319)	7,372,968
営業利益（損失）	\$ 95,679	\$ 30,496	\$ 114,629	\$ (26,082)	\$ 214,722	\$ 205	\$ 214,927
資産	\$ 1,643,728	\$ 1,351,457	\$ 1,552,891	\$ 507,692	\$ 5,055,768	\$ 1,916,864	\$ 6,972,632
減価償却費	61,970	56,467	99,851	20,235	238,523	9,386	247,909
資本的支出	31,949	43,775	116,845	11,509	204,078	21,045	225,123

「連結財務諸表注記」2（2）に記載のとおり、当連結会計年度より在外子会社の収益及び費用の換算方法を変更しています。この変更によるセグメント情報の開示に与える影響は軽微です。

2005年及び2004年3月31日に終了した各年間における地域別セグメント情報は以下の通りです。

地域別セグメント

	百万円						
	2005						
	日本	米国	欧州	アジア	その他	合計	消去 又は全社
売上高:							
対外部顧客売上高	¥ 783,174	¥ 19,429	¥ 27,806	¥ 24,113	¥ 2,414	¥ 856,936	¥ —
セグメント間売上高	21,406	1,312	931	908	109	24,666	(24,666)
計	804,580	20,741	28,737	25,021	2,523	881,602	(24,666)
営業費用	773,621	19,584	25,639	23,812	2,279	844,935	(24,445)
営業利益	¥ 30,959	¥ 1,157	¥ 3,098	¥ 1,209	¥ 244	¥ 36,667	¥ (221)
資産	¥ 468,027	¥ 12,813	¥ 28,006	¥ 16,548	¥ 2,651	¥ 528,045	¥ 220,753

	百万円							
	2004							
	日本	米国	欧州	アジア	その他	合計	消去 又は全社	連結
売上高:								
対外部顧客売上高	¥ 752,921	¥ 17,736	¥ 24,624	¥ 17,501	¥ 2,082	¥ 814,864	¥ —	¥ 814,864
セグメント間売上高	20,084	1,174	503	1,146	79	22,986	(22,986)	—
計	773,005	18,910	25,127	18,647	2,161	837,850	(22,986)	814,864
営業費用	754,145	17,731	23,094	17,787	1,948	814,705	(22,922)	791,783
営業利益	¥ 18,860	¥ 1,179	¥ 2,033	¥ 860	¥ 213	¥ 23,145	¥ (64)	¥ 23,081
資産	¥ 466,746	¥ 13,209	¥ 26,858	¥ 15,099	¥ 2,759	¥ 524,671	¥ 224,120	¥ 748,791

	千米ドル							
	2005							
	日本	米国	欧州	アジア	その他	合計	消去 又は全社	連結
売上高:								
対外部顧客売上高	\$ 7,292,802	\$ 180,920	\$ 258,925	\$ 224,537	\$ 22,479	\$ 7,979,663	\$ —	\$ 7,979,663
セグメント間売上高	199,330	12,217	8,670	8,455	1,014	229,686	(229,686)	—
計	7,492,132	193,137	267,595	232,992	23,493	8,209,349	(229,686)	7,979,663
営業費用	7,203,846	182,363	238,747	221,734	21,221	7,867,911	(227,628)	7,640,283
営業利益	\$ 288,286	\$ 10,774	\$ 28,848	\$ 11,258	\$ 2,272	\$ 341,438	\$ (2,058)	\$ 339,380
資産	\$ 4,358,199	\$ 119,313	\$ 260,788	\$ 154,093	\$ 24,685	\$ 4,917,078	\$ 2,055,620	\$ 6,972,698

	千米ドル							
	2004							
	日本	米国	欧州	アジア	その他	合計	消去 又は全社	連結
売上高:								
対外部顧客売上高	\$ 7,011,091	\$ 165,155	\$ 229,295	\$ 162,967	\$ 19,387	\$ 7,587,895	\$ —	\$ 7,587,895
セグメント間売上高	187,019	10,932	4,684	10,671	736	214,042	(214,042)	—
計	7,198,110	176,087	233,979	173,638	20,123	7,801,937	(214,042)	7,587,895
営業費用	7,022,488	165,108	215,048	165,630	18,140	7,586,414	(213,446)	7,372,968
営業利益	\$ 175,622	\$ 10,979	\$ 18,931	\$ 8,008	\$ 1,983	\$ 215,523	\$ (596)	\$ 214,927
資産	\$ 4,346,271	\$ 123,000	\$ 250,098	\$ 140,600	\$ 25,691	\$ 4,885,660	\$ 2,086,972	\$ 6,972,632

「連結財務諸表注記」2 (2) に記載のとおり、当連結会計年度より在外子会社の収益及び費用の換算方法を変更しています。この変更によるセグメント情報の開示に与える影響は軽微です。

17. 連結キャッシュ・フローの計算書の追加情報

2005年及び2004年3月31日現在の、連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物と連結貸借対照表上の現金及び預金との調整は以下の通りです。

	百万円		千米ドル	
	2005	2004	2005	2004
現金及び預金	¥ 31,157	¥ 23,393	\$ 290,129	\$ 217,832
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	(229)	(858)	(2,132)	(7,989)
現金及び現金同等物	¥ 30,928	¥ 22,535	\$ 287,997	\$ 209,843

2003年4月に映甫化学株式会社の株式を新規取得し、2004年3月31日に終了した会計年度に当該会社を連結しました。それに伴い連結に含まれた資産及び負債の内訳並びに株式取得価額と取得のための支出に関する情報は以下の通りです。

	百万円	千米ドル
	2004	2004
流動資産	¥ 3,456	\$ 32,182
固定資産	3,593	33,458
連結調整勘定	3,088	28,755
流動負債	(1,537)	(14,312)
固定負債	(724)	(6,742)
少数株式持分	(2,343)	(21,818)
その他	(6)	(56)
株式の取得価額	5,527	51,467
映甫科学株式会社の現金及び現金同等物	(6)	(56)
株式取得のための支出	¥ 5,521	\$ 51,411

2003年4月に株式会社積水工機製作所の株式を売却し、当該会社を連結から除外しました。2004年3月31日に終了した会計年度において連結から除外した資産及び負債の内訳は以下の通りです。

	百万円	千米ドル
	2004	2004
流動資産	¥ 4,791	\$ 44,613
固定資産	4,384	40,823
資産合計	¥ 9,175	\$ 85,436
流動負債	¥ 4,619	\$ 43,011
固定負債	1,651	15,374
負債合計	¥ 6,270	\$ 58,385

18. 後発事象

(1) 2005年4月15日において、積水化学グループの中期経営ビジョン実行の一環として積水ハウス株式会社の株式の一部を売却しました。その結果、出資比率が14.4%まで減少しました。2005年及び2004年3月31日に終了した連結会計年度において積水ハウス株式会社への投資には持分法が適用されましたが、当社の保有する株式の議決権比率が15.12%に減少したため持分法非適用会社となりました。

2005年4月14日開催の取締役会決議に基づき、2005年4月20日、当社普通株式15百万株を10,845百万円（100,987千米

ドル）で取得しました。

2005年5月20日開催の取締役会決議に基づき、積水ハウス株式会社の関係強化のため及び相互発展のため2005年6月14日、当社普通株式8百万株を5,960百万円（55,499千米ドル）で積水ハウス株式会社に譲渡しました。

(2) 下記の利益処分が2005年6月29日に開催された当社の定時株主総会で承認されましたが、当該利益処分は2005年3月31日で終了する年度の連結財務諸表には反映されていません。

	百万円	千米ドル
現金配当金（1株当たり5.00円＝0.05ドル）	¥ 2,681	\$ 24,965
役員賞与金	135	1,257

積水化学工業株式会社
取締役会御中

私どもは、円貨で示された積水化学工業株式会社及び連結子会社の2005年及び2004年3月31日現在の連結貸借対照表並びに2005年及び2004年3月31日に終了した各連結会計年度の連結損益計算書、連結株主持分計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を実施した。これらの財務諸表についての責任は経営者にある。我々の責任は、監査に基づいてこれらの財務諸表について意見を表明することである。

私どもは、日本で一般に公正妥当と認められている監査の基準に従って監査を実施した。これらの監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計原則及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め、連結財務諸表全体としての表示を検討することを含んでいる。我々は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもの意見によれば、上記の連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則に従って、積水化学工業株式会社及び連結子会社の2005年及び2004年3月31日現在の連結財政状態並びに2005年及び2004年3月31日に終了した各連結会計年度の連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示している。

追記情報

注記18 (1) で述べられている通り、会社は2005年4月15日に、積水ハウス株式会社の株式の一部を売却し、積水ハウス株式会社は持分法非適用会社となった。

2005年及び2004年3月31日に終了した連結財務諸表の米ドル表記は、便宜上付したものである。私どもの監査は、円金額の米ドルへの換算を含んでおり、私どもの意見では、当該換算は連結財務諸表の注記1に述べられている方法により行われている。

2005年6月29日

新日本監査法人

国内連結子会社及び持分法適用関連会社

連結子会社

	資本金 (単位:100万円)	出資比率 (%)			
住宅事業関係会社			和歌山セキスイファミエス株式会社	10	100.0
北海道セキスイハイム株式会社	200	100.0	北近畿セキスイファミエス株式会社	10	100.0
セキスイハイム東北株式会社	300	100.0	セキスイファミエス中国株式会社	30	100.0
セキスイハイム東京株式会社	200	100.0	四国セキスイファミエス株式会社	10	100.0
セキスイハイム神奈川株式会社	200	100.0	大分セキスイファミエス株式会社	10	100.0
セキスイハイム千葉株式会社	200	100.0	長崎セキスイファミエス株式会社	10	100.0
セキスイハイム埼玉株式会社	200	100.0	九積セキスイファミエス株式会社	10	100.0
セキスイハイム山梨株式会社	100	100.0	熊本セキスイファミエス株式会社	10	100.0
群馬セキスイハイム株式会社	200	100.0	福岡セキスイファミエス株式会社	10	100.0
セキスイハイム信越株式会社	300	55.0	鹿児島セキスイファミエス株式会社	10	100.0
名古屋セキスイハイム株式会社	300	100.0	セキスイインテリア株式会社	50	100.0
岐阜セキスイハイム株式会社	200	100.0	セキスイエクステリア株式会社	50	100.0
三重セキスイハイム株式会社	200	100.0	積水ハイム不動産株式会社	200	100.0
北陸セキスイハイム株式会社	100	100.0	群馬セキスイハイム不動産株式会社	10	100.0
セキスイハイム京滋株式会社	200	100.0	名古屋積水ハイム不動産株式会社	20	100.0
セキスイハイム大阪株式会社	200	100.0	大阪積水ハイム不動産株式会社	100	100.0
セキスイハイム阪奈株式会社	200	100.0	北日本セキスイ工業株式会社	100	100.0
和歌山セキスイハイム株式会社	100	100.0	東日本セキスイ工業株式会社	100	100.0
北近畿セキスイハイム株式会社	100	100.0	関東セキスイ工業株式会社	100	100.0
セキスイハイム中国株式会社	300	100.0	東京セキスイ工業株式会社	300	100.0
四国セキスイハイム株式会社	100	100.0	中部セキスイ工業株式会社	100	100.0
大分セキスイハイム株式会社	100	100.0	関西セキスイ工業株式会社	300	100.0
長崎セキスイハイム株式会社	100	100.0	中国セキスイ工業株式会社	100	100.0
九積セキスイハイム株式会社	200	100.0	西日本セキスイ工業株式会社	100	100.0
熊本セキスイハイム株式会社	200	100.0	セキスイボード株式会社	100	100.0
福岡セキスイハイム株式会社	200	100.0	セキスイ・グローバル・トレーディング株式会社	100	100.0
鹿児島セキスイハイム株式会社	100	100.0	セキスイハイムサプライ東日本株式会社	50	100.0
北海道セキスイファミエス株式会社	20	100.0	セキスイハイムサプライ西日本株式会社	50	100.0
セキスイファミエス東北株式会社	100	100.0	セキスイハイムサプライ九州株式会社	20	100.0
セキスイファミエス東京株式会社	50	100.0			
セキスイファミエス千葉株式会社	20	100.0	環境・ライフライン事業関係会社		
セキスイファミエス埼玉株式会社	20	100.0	積水アクアシステム株式会社	200	78.9
群馬セキスイファミエス株式会社	10	100.0	株式会社ヴァンテック	600	100.0
セキスイファミエス信越株式会社	20	55.0	積水ホームテクノ株式会社	360	100.0
名古屋セキスイファミエス株式会社	50	100.0	積水化学北海道株式会社	200	100.0
岐阜セキスイファミエス株式会社	10	100.0	東都積水株式会社	50	100.0
三重セキスイファミエス株式会社	10	100.0	北海道セキスイ商事株式会社	33	100.0
北陸セキスイファミエス株式会社	10	100.0	東北セキスイ商事株式会社	30	100.0
セキスイファミエス京滋株式会社	20	100.0	東京セキスイ商事株式会社	150	100.0
セキスイファミエス大阪株式会社	50	100.0	中部セキスイ商事株式会社	30	100.0
セキスイファミエス阪奈株式会社	20	100.0	近畿セキスイ商事株式会社	70	100.0

持分法適用関連会社

			資本金 (単位:100万円)	出資比率 (%)
中・四国セキスイ商事株式会社	30	100.0		
山陰セキスイ商事株式会社	30	100.0		
九州セキスイ建材株式会社	40	100.0		
岡山積水工業株式会社	150	100.0		
四国積水工業株式会社	100	100.0		
九州積水工業株式会社	130	91.5		
セキスイルーフテック株式会社	10	100.0		
日本ノーディグテクノロジー株式会社	60	100.0		
栗東積水工業株式会社	10	100.0		
立積住備工業株式会社	40	100.0		
高機能プラスチック事業関係会社				
積水テクノ成型株式会社	200	100.0		
積水フィルム株式会社	350	100.0		
積水フィルム九州株式会社	50	78.0		
積水ライフテック株式会社	400	100.0		
積水ポリマテック株式会社	50	100.0		
積水テクノ商事東日本株式会社	50	100.0		
積水テクノ商事中部株式会社	0	100.0		
積水テクノ商事西日本株式会社	50	100.0		
セキスイエスダイン株式会社	30	100.0		
株式会社セキスイサインシステム	40	100.0		
セキスイメディカル電子株式会社	30	100.0		
奈積精密加工株式会社	10	100.0		
積水尼崎化工株式会社	20	100.0		
積水武蔵化工株式会社	25	100.0		
積水水口化工株式会社	10	100.0		
仙積化工株式会社	20	100.0		
廣積化工株式会社	30	100.0		
鹿積化工株式会社	10	100.0		
その他の事業会社				
積水成型工業株式会社	450	100.0		
積水エンジニアリング株式会社	80	100.0		
ヒノマル株式会社	673	86.8		
徳山積水工業株式会社	1,000	70.0		
株式会社セキスイビジネスアソシエイツ	50	60.0		
株式会社積水興産	50	100.0		
株式会社セキスイアカウンティングセンター	20	100.0		
上場会社				
積水ハウス株式会社			186,554	20.1
積水化成品工業株式会社			16,533	22.8
積水樹脂株式会社			12,335	24.0
住宅事業関係会社				
茨城セキスイハイム株式会社			105	40.0
栃木セキスイハイム株式会社			80	40.0
セキスイハイム東海株式会社			198	36.4
セキスイハイム山陽株式会社			100	43.3
香川セキスイハイム株式会社			100	37.5
高知セキスイハイム株式会社			100	25.0

(2005年3月31日現在)

主要拠点所在地

国内

大阪本社

〒530-8565
大阪市北区西天満2-4-4 (堂島関電ビル)
Tel: 06-6365-4122 Fax: 06-6365-4370

東京本社

〒105-8450
東京都港区虎ノ門2-3-17 (虎ノ門2丁目タワー)
Tel: 03-5521-0521 Fax: 03-5521-0519

R&Dテクノロジーセンター NBO開発推進センター
〒300-4292 つくば市和台32
Tel: 029-864-4111 Fax: 029-864-4114

住宅カンパニー

北海道・東北支店

〒980-6060 仙台市青葉区中央4-6-1 (住友生命仙台中央ビル)
Tel: 022-267-8801 Fax: 022-267-8806

東京支店

〒105-8450 東京都港区虎ノ門2-3-17 (虎ノ門2丁目タワー)
Tel: 03-5521-0710 Fax: 03-5521-0717

関東支店

〒105-8450 東京都港区虎ノ門2-3-17 (虎ノ門2丁目タワー)
Tel: 03-5521-0722 Fax: 03-5521-0725

中部支店

〒461-0005 名古屋市中区東桜1-13-3 (NHK名古屋放送センタービル)
Tel: 052-952-9750 Fax: 052-952-9751

近畿支店

〒530-8565 大阪市北区西天満2-4-4 (堂島関電ビル)
Tel: 06-6366-0021 Fax: 06-6366-1051

中・四国支店

〒703-8510 岡山市古都宿189
Tel: 086-208-3212 Fax: 086-208-3213

九州支店

〒810-0001 福岡市中央区天神2-8-41 (福岡朝日会館)
Tel: 092-725-9301 Fax: 092-725-9305

住宅技術研究所

〒300-4292 つくば市和台32
Tel: 029-864-7251 Fax: 029-864-7286

環境・ライフラインカンパニー

東北支店

〒980-6060 仙台市青葉区中央4-6-1 (住友生命仙台中央ビル)
Tel: 022-222-4111 Fax: 022-223-6502

東京支店

〒105-8450 東京都港区虎ノ門2-3-17 (虎ノ門2丁目タワー)
Tel: 03-5521-0622 Fax: 03-5521-0627

中部支店

〒461-0005 名古屋市中区東桜1-13-3 (NHK名古屋放送センタービル)
Tel: 052-952-9730 Fax: 052-952-9731

近畿支店

〒530-8565 大阪市北区西天満2-4-4 (堂島関電ビル)
Tel: 06-6365-4500 Fax: 06-6365-4387

中・四国支店

〒730-0017 広島市中区鉄砲町7-18 (東芝フコク生命ビル)
Tel: 082-224-6211 Fax: 082-224-5291

九州支店

〒812-0025 福岡市博多区店屋町1-35 (博多三井ビルディング2号館)
Tel: 092-271-1306 Fax: 092-271-1309

滋賀栗東工場

〒520-3081 滋賀県栗東市野尻75
Tel: 077-553-0771 Fax: 077-552-3304

群馬工場

〒370-0103 群馬県伊勢崎市境下測名54
Tel: 0270-76-3355 Fax: 0270-76-3462

東京工場

〒351-8511 朝霞市根岸台3-15-1
Tel: 048-463-5111 Fax: 048-463-7232

京都研究所

〒601-8105 京都市南区上鳥羽上調子町2-2
Tel: 075-662-8541 Fax: 075-662-8581

高機能プラスチックカンパニー

東日本支店

〒105-8450 東京都港区虎ノ門2-3-17 (虎ノ門2丁目タワー)
Tel: 03-5521-0623 Fax: 03-5521-0695

中部支店

〒461-0005 名古屋市中区東桜1-13-3 (NHK名古屋放送センタービル)
Tel: 052-952-9725 Fax: 052-952-9726

西日本支店

〒530-8565 大阪市北区西天満2-4-4 (堂島関電ビル)
Tel: 06-6365-4313 Fax: 06-6365-4323

尼崎工場

〒661-8564 尼崎市潮江5-8-6
Tel: 06-6429-4301 Fax: 06-6427-0744

武蔵工場

〒349-0198 蓮田市黒浜3535
Tel: 048-768-1131 Fax: 048-768-3069

滋賀水口工場

〒528-8585 滋賀県甲賀郡水口町泉1259
Tel: 0748-62-3381 Fax: 0748-62-8159

水無瀬研究所

〒618-8589 大阪府三島郡島本町百山2-1
Tel: 075-962-8811 Fax: 075-962-7584

海外

子会社及び関係会社

北米**Sekisui America Corporation***

100 Gaither Drive, Suite A,
Mount Laurel, NJ 08054, U.S.A.
Tel: 856-235-5115
Fax: 856-235-0097
主要業務: 持株会社
出資金: US\$19,390,000
出資比率: 100.0%

Voltek, LLC. (Head Office and Lawrence Plant) *

100 Shepard Street, Lawrence,
MA 01843, U.S.A.
Tel: 978-685-2557
Fax: 978-685-9861
主要業務: ポリオレフィンフォーム製品の販売、マーケティング、製造
出資金: US\$48,533,613
出資比率: 100.0%

Voltek, LLC. (Coldwater Plant) *

17 Allen Avenue, Coldwater, MI 49036, U.S.A.
Tel: 517-279-7587
Fax: 517-279-8562
主要業務: ポリオレフィンフォーム製品の製造

Sekisui Products, LLC.*

550 Stephenson Highway, Suite 301, Troy, Michigan 48083,
U.S.A.
Tel: 248-307-0000
Fax: 248-307-1680
主要業務: プラスチック製品の輸出入
出資金: US\$2,036,956
出資比率: 100.0%

Sekisui S-Lec America, LLC.*

1786 Dividend Drive, Columbus, OH 43228, U.S.A.
Tel: 614-527-5250
Fax: 614-527-5257
主要業務: ポリビニルブチラール中間膜の販売、マーケティング
出資金: US\$1,765,411
出資比率: 100.0%

Kleerdex Company, LLC.*

100 Gaither Drive, Suite B, Mount Laurel, NJ 08054, U.S.A.
Tel: 856-866-1700
Fax: 856-866-9728
主要業務: 企業管理、アクリルPVCアロイシートの販売、マーケティング
出資金: US\$3,471,996
出資比率: 100.0%

Bloomsburg Plant

6685 Low Street, Bloomsburg, PA 17815, U.S.A.
Tel: 570-387-6997
Fax: 570-387-8722
主要業務: アクリルPVCアロイシートの製造

Sekisui TA Industries, LLC. (Head Office and California Plant) *

100 S. Puente St., Brea, CA 92821, U.S.A.
Tel: 714-255-7888
Fax: 714-990-0440
主要業務: 企業管理、接着テープの販売、マーケティング、製造
出資金: US\$6,000,000
出資比率: 100.0%

Sekisui Ta Industries, LLC. (Tennessee Plant) *

75 Industrial Park Drive, Rogersville, TN 37857, U.S.A.
Tel: 423-272-5898
Fax: 423-272-6155
主要業務: 接着テープの製造

中南米**Sekisui S-Lec Mexico S.A. de C.V.***

Calle 21E, No.524 Civac, Cuernavaca, Morelos, Mexico
Tel: 777-329-06-01
Fax: 777-319-06-75
主要業務: ポリビニルブチラール中間膜の販売、マーケティング、製造
出資金: MXN32,836,144
出資比率: 70.92%

Alveo-Voltek Ltda.

Rua Bento Goncalves 1731, Sala 172, 93410- 003 Novo Hamburgo
RS, Brazil
Tel: 515-827155
Fax: 515-942314
主要業務: ポリオレフィンフォーム製品の販売
出資金: R\$387,200
出資比率: 100.0%

ヨーロッパ**Alveo AG***

Bahnhofstr.7, CH-6002 Luzern, Switzerland
Tel: 41-228-92-92
Fax: 41-228-92-00
主要業務: ポリオレフィンフォーム製品の販売、マーケティング
出資金: SFr21,000,000
出資比率: 100.0%

Sekisui (U.K.) Ltd.*

Unit 19, Merthyr Tydfil Industrial Park, Cardiff Road,
Troedryhiw, Merthyr Tydfil,
South Wales CF48 4DR, United Kingdom
Tel: 1443-690-940
Fax: 1443-690-738
主要業務: ポリオレフィンフォーム製品の製造
出資金: Stg.£7,100,000
出資比率: 100.0%

Sekisui-Alveo B.V.*

Montageweg 6, 6045 JA, Roermond, the Netherlands
Tel: 475-354-354
Fax: 475-328-056
主要業務: ポリオレフィンフォーム製品の製造
出資金: EURO 1,361,341
出資比率: 100.0%

Eslon B.V.*

Metaalweg 7, 6045 JB, Roermond, the Netherlands
Tel: 475-322-851
Fax: 475-328-248
主要業務: PVC製雨といの販売、マーケティング、製造
出資金: EURO 363,024
出資比率: 100.0%

Sekisui S-Lec B.V. (Head Office and Plant) *

Metaalweg 5, 6045 JB, Roermond, the Netherlands
Tel: 475-349900
Fax: 475-349999
主要業務: ポリビニルブチラール中間膜の製造
出資金: EURO 11,344,506
出資比率: 100.0%

*連結対象子会社

German Representative Office

Hafenstr. 72, 41460 Neuss Germany
Tel: 2131-36926-0
Fax: 2131-36926-30
主要業務: ポリビニルブチラル中間膜の販売、マーケティング

German Representative Office U.K. Division

First Point, Buckingham Gate, Gatwick,
West Sussex RH6 0NT, United Kingdom
Tel: 1293-897-217
Fax: 1293-897-300
主要業務: ポリビニルブチラル中間膜の販売、マーケティング

Sekisui EUROPE B.V.*

c/o Metaalweg 5, 6045JB, Roermond, the Netherlands
Tel: 06-6365-4113 (積水化学経営管理部)
Fax: 06-6365-4367 (積水化学経営管理部)
主要業務: 資金調達、持株会社
出資金: EURO 136,134
出資比率: 100.0%

Sekisui Chemical G.m.b.H.*

Vehrham Center, Cantadorstrasse, 3 40211 Düsseldorf, Germany
Tel: 211-36977-0
Fax: 211-36977-31
主要業務: プラスチック製品の輸出入
出資金: EURO 664,679
出資比率: 100.0%

Alveo S.p.A.

Viale Italia 5/A, 20020 Lainate, Italy
Tel: 2-935-70283
Fax: 2-935-70343
主要業務: ポリオレフィンフォーム製品のマーケティング
出資金: Lit200,000,000
出資比率: 100.0%

Alveo G.m.b.H.

Daimlerstrasse 1/H, D- 63303 Dreieich, Germany
Tel: 6103-94830
Fax: 6103-948374
主要業務: ポリオレフィンフォーム製品のマーケティング
出資金: DM50,000
出資比率: 100.0%

Alveo S.a.r.L.

Le Valvert 46 bis, Chemin du Vieux Moulin 69160 Tassin la
Demi Lune, France
Tel: 04-78-33-97-97
Fax: 04-78-33-97-98
主要業務: ポリオレフィンフォーム製品のマーケティング
出資金: FFfr50,000
出資比率: 100.0%

Sekisui-Alveo S.A.

C/Industria s/n (esquina C/de l'Horta), Poligono Industrial El
Pl'a 08750-Molins de Rei (Barcelona), Spain
Tel: 3-680-28-42
Fax: 3-680-28-69
主要業務: ポリオレフィンフォーム製品のマーケティング
出資金: Ptas.10,000,000
出資比率: 100.0%

Alveo B.V.

De Raaf 33a NL-4102 DG, Culemborg, the Netherlands
Tel: 345-533939
Fax: 345-534866
主要業務: 発泡ポリオレフィンフォーム製品のマーケティング
出資金: EURO 18,000
出資比率: 100.0%

アジア他

Thai Sekisui Foam Co.,Ltd.*

Amata Nakorn Industrial Estate, 700/329 Moo6,
(Bangana-Trad Rd., Km.57), Tumbol Don Hua-loh,
Amphur Muang, Chonburi20000, Thailand.
Tel: (66) 38-213-219~26
Fax: (66) 38-213-281
主要業務: ポリオレフィンフォーム製品の販売、マーケティング、製造
出資金: B450,000,000
出資比率: 91.11%

Sekisui S-Lec Thailand Co.,Ltd.*

64/31, Moo 4 Eastern Seaboard Industrial Estate, T. Pluakdaeng,
A. Pluakdaeng Rayong Code. 21140, Thailand
Tel: (66) 38-955-430~6
Fax: (66) 38-955-427~8
主要業務: ポリビニルブチラル中間膜の販売、マーケティング、製造
出資金: B430,000,000
出資比率: 100.0%

Sekisui Chemical Singapore (Pte.) Ltd.*

2 Jurong East Street Road 21, #05-17, IMM Building, Singapore
609601
Tel: 6562-5081
Fax: 6562-5021
主要業務: プラスチック製品の輸出入
出資金: S \$70,000
出資比率: 100.0%

Malaysia Office

Lot 16, 1st Floor, Kompleks Antarabangsa,
Jalan Sultan Ismail, Kuala Lumpur, 50250 Malaysia
Tel: 03-214-55333
Fax: 03-214-22533

Thailand Office

75/46 15th Floor, Richmond Building, Sukhumvit Soi 26,
Sukhumvit Road, Klongton, Klongtoey, Bangkok 10110,
Thailand
Tel: (66) 2-2617745~49
Fax: (66) 2-2617750

Sekisui (Hong Kong) Ltd.*

8th Floor, 111 Leighton Road, Causeway Bay, Hong Kong
Tel: 2890-9161
Fax: 2577-1908
主要業務: プラスチック製品の輸出入
出資金: HK \$300,000
出資比率: 100.0%

Taiwan Office

Room A, 10F, No.2, Sec.2, Nanjing E. RD., Taipei, Taiwan,
R.O.C.
Tel: 02-2523-5335
Fax: 02-2523-5336

Shenzhen Office

Room 2730, 27/F, Shenzhen Kerry Centre,
No.2008 Ren Min South Road, 518001, China
Tel: 0755-82219393
Fax: 0755-82219395

Sekisui (Shanghai) International Trading Co., Ltd.*

Room 702-705, Metro Tower, No.30,
Tianyaoqiao Road, Shanghai 200030, China
Tel: 021-64820638
Fax: 021-64820639
主要業務: プラスチック製品の輸出入
出資金: US \$200,000
出資比率: 100%

Sekisui Korea Co., Ltd.*

402F, Youngbo Bldg, 168-1 Samsung-Dong,
Kangnam, Seoul, Korea, 135-090

Tel: 02-319-9471

Fax: 02-319-9475

主要業務: プラスチック製品の販売、技術サービス

出資金: W250,000,000

出資比率: 100%

Young Bo Chemical Co.,Ltd. (Head Office) *

542-1, Panje-Ri, Wongok-Myon, Ansung-Si, Kyonggi-Do, 465-810,
Korea

Tel: 31-659-8800

Fax: 31-659-8877

主要業務: ポリオレフィンフォーム製造

出資金: W10,000,000

出資比率: 51%

Taejeon Plant

236 Pokyong-Dong, Yoosug-Gu, Taejeon 305-305, Korea

Tel: 42-822-0603

Fax: 42-822-0606

Sekisui-Refresh Co., Ltd.*

383-1, OiRyong-Ri, Buknae-Myun, YeoJu-Gun, Gyeong Gi-Do,
469-852, Korea

Tel: 82-31-881-3741

Fax: 82-31-881-3745

主要業務: 更生管プロファイル生産・施工

出資金: W3,000,000,000

出資比率: 51%

Sekisui Polytie Co.,Ltd.

6F, 824-19 Dongkyung Bldg., Yeoksam-Dong, Kangnam-Ku,
Seoul, Korea

Tel: 02-561-0654

Fax: 02-561-9873

主要業務: 合成枕木の製造販売事業化に向けた調査・準備

出資金: W30,000,000

出資比率: 60%

Pilon Plastics Pty.Ltd.*

1-5 Parraweena Road, Taren Point, Sydney N.S.W 2229,
Australia

Tel: 2-9525-9880

Fax: 2-9525-8004

主要業務: ポリオレフィンフォーム製品の販売、マーケティング、製造

出資金: A\$3,000,000

出資比率: 100.0%

Sekisui Chemical Australia Pty.Ltd.

1-5 Parraweena Road, Taren Point, Sydney N.S.W. 2229,
Australia

Tel: 2-9525-98048

Fax: 2-9531-2759

主要業務: 中間膜の販売、マーケティング

出資金: A\$800,000

出資比率: 100.0%

Sekisui Dalian Housing Technology Co., Ltd.

Ping'an Building 1405, No. 24 Renmin Road, Zhongshan District

Tel: 86-411-82539771

Fax: 86-411-82539773

主要業務: 日本向け建築用データの作成

出資金: US \$250,000

出資比率: 100.0%

Wuxi SSS-Diamond Plastics Co., Ltd.

Block 82-A, Wuxi National High & New Technology
Industrial Development Zone, Wuxi, Jiangsu, 214028 China

Tel: 86-510-522-1943

Fax: 86-510-522-4339

主要業務: ポリエチレンEF継手の製造

出資金: US \$4,000,000

出資比率: 51%

Sekisui (Qingdao) Plastic Co., Ltd.

Construction Group Industry Park, Huanghe West Road, Qing-
dao Economic & Technology Development Zone, 266500 China

Tel: 86-532-8683-7878

Fax: 86-532-8683-7877

主要業務: 高性能水道用パイプの製造、販売

出資金: US \$6,050,000

出資比率: 25%

Qingdao Office

360-1 Qingdao International Financial Center, NO.59 Middle
Hangkang Road, Qingdao, China

Tel: 86-532-8579-3237

Fax: 86-532-8579-3234

Shanghai Sekisui-Holy Plastics Co.,Ltd.*

No.951.Liou-Shan Rd Nan-Shan Industrial Park Jiading Village
Shanghai, China

Tel: 021-69178519

Fax: 021-69177219

主要業務: ポリオレフィンフォームの製造

出資金: US \$5,000,000

出資比率: 51%

Sekisui High Performance Packaging (Langfang) Co.,Ltd.

No.12 HuiYuan Road Langfang E&T Development Zone Hebei,
China 065001

Tel: 0316-6089731

Fax: 0316-6089731

主要業務: 接着テープの製造

出資金: US \$1,900,000

出資比率: 100%

Sekisui S-Lec (Suzhou) Co.,Ltd.

No.25 Taishan Rd., Suzhou New District, Suzhou, China 215219

Tel: (86) 512-6661-8181

Fax: (86) 512-6661-8383

主要業務: ポリビニルブチラール中間膜の販売、マーケティング、製造

出資金: US \$12,500,000

出資比率: 100%

Shanghai Office

Room 706-707, Metro Tower, No.30 Tianyaoqiao Road,
Shanghai, China 200030

Tel: (86) 21-64268877

Fax: (86) 21-64267318

Beijing Office

Room 1593, No.128 Zhichun Road, Haidian District, Beijing,
China 100086

Tel: (86) 10-62657230

Fax: (86) 10-62653337

Beijing Sekisui Trank Medical Technology Co.,Ltd.

8F Pana Tower, No. 128 Zhichun Road, Haidian District,
Beijing, China 10086

Tel: (86) 10-62632947

Fax: (86) 10-62636647

主要業務: 医療用具の製造、販売、マーケティング

出資金: US \$6,100,000

出資比率: 55%

*連結対象子会社

(2005年3月31日現在)

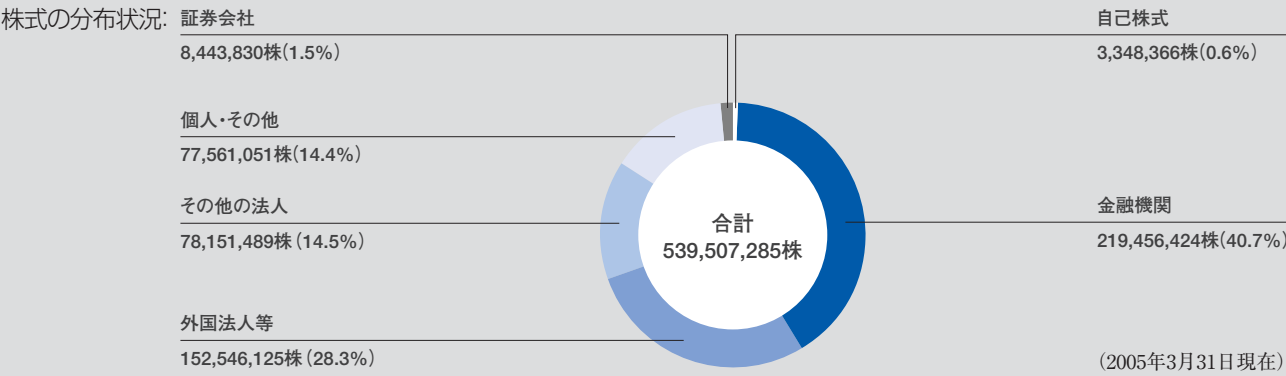
会社概要

積水化学工業株式会社

大阪本社:	大阪市北区西天満2-4-4(堂島関電ビル) 〒530-8565 Tel. 06-6365-4122 Fax. 06-6365-4370	授権株式数:	1,187,540,000株
東京本社:	東京都港区虎ノ門2-3-17(虎ノ門2丁目タワー) 〒105-8450 Tel. 03-5521-0521 Fax. 03-5521-0519	発行済株式数:	539,507,285株
設立:	1947年 3月 3日	上場取引所:	東京、大阪
資本金:	1,000億237万5,657円	株主数:	30,440名
		株式事務取扱場所:	大阪市中央区伏見町 3丁目 6番 3号 〒541-8502 UFJ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部

大株主の状況:	株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
		持株数 (千株)	出資比率 (%)	持株数 (千株)	出資比率 (%)
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	43,997	8.15	—	—
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	33,339	6.17	—	—
	旭化成株式会社	31,039	5.75	1,716	0.12
	第一生命保険相互会社	26,181	4.85	—	—
	積水ハウス株式会社	17,592	3.26	142,118	20.03
	東京海上日動火災保険株式会社	15,927	2.95	—	—
	ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	13,254	2.45	—	—
	積水化学グループ従業員持株会	7,773	1.44	—	—
	株式会社UFJ銀行	7,075	1.31	—	—
	共栄火災海上保険株式会社	6,718	1.24	—	—

注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、すべて各社が証券投資信託等の信託を受けている株式です。
2. 当社は、株式会社UFJ銀行の持株会社である株式会社UFJホールディングスの株式5千株(出資比率0.09%)を保有しています。
3. 平成17年4月15日、当社が保有する積水ハウス株式会社の株式の一部を売却し、当社の出資比率は14.40%となっています。



お問い合わせ

積水化学工業株式会社

コーポレートコミュニケーション部 IRグループ

〒105-8450 東京都港区虎ノ門2-3-17

<http://www.sekisui.co.jp> Tel: 03(5521)0524 Fax: 03(5521)0511



* この冊子は再生紙、大豆油インキを使用し、「水なし印刷方式」で印刷しています。